

人口問題審議会委員名簿

(氏名)	(現職)	(専門委員)
石橋 幹一郎	経済団体連合会常任理事	日本医師会長
伊部 英男	年金制度研究開発基金理事長	全日本労働総同盟 全国食品産業労働組合同盟中央副執行委員長
岩間 英太郎	日本体育大学長	日本アクチュアリー会顧問
及川 一夫	日本労働組合総評議会副議長	社会保障研究所長
岡崎 陽一	人口問題研究所長	東京大学教授
尾本 信平	日本経営者団体連盟 社会保障特別委員会委員長	読売新聞社社友
加藤 寛	慶応義塾大学教授	国連地域開発センター所長
木下 剛	毎日新聞社人口問題調査会常任理事	国立遺伝学研究所人類遺伝学部長
国井 長次郎	家族計画国際協力財団常務理事	東京厚生年金病院産婦人科部長
久保 秀史	全国母子健康センター連合会常任理事	慶応義塾大学教授
黒田 俊夫	日本大学教授	一橋大学名誉教授
小泉 明	東京大学教授	東京商工会議所常議員
小林 和正	日本大学人口研究所教授	
坂元 貞一郎	中外製薬(株)副社長	人口問題研究所人口資質部長
篠崎 信男	人口問題研究会常務理事	人口問題研究所人口移動部長
柴田 鉄治	朝日新聞社論説委員	人口問題研究所人口政策部長
塚本 哲也	毎日新聞社論説委員	人口問題研究所人口情報部長
中根 千枝	東京大学教授	国立公衆衛生院衛生人口学部長
縫田 曄子	評論家	国立公衆衛生院建築衛生学部長
橋本 道夫	筑波大学教授	

人口問題審議会 幹事名簿

no	氏名	現職
1	柴田章平	経済企画庁総合計画局計画課長
2	佐々木寿康	科学技術庁計画局計画課長
3	野田実	環境庁企画調整局企画調整課長
4	長富祐一郎	大蔵省大臣官房調査企画課長
5	上野保之	文部省大臣官房企画室長
6	棚橋祐治	通商産業省大臣官房総務課長
7	八島靖夫	労働省大臣官房政策課長
8	黒川弘	建設省計画局総括計画官
9	金子靖	自治省大臣官房企画室長
10	長沢哲夫	国土庁計画調整局計画課長
11	田中祥策	外務省大臣官房領事移住部移住課長
12	古澤松之丞	農林水産省構造改善局農政部就業改善課長
13	長尾立子	厚生省大臣官房政策課長

第 4 1 回 人 口 問 題 審 議 会 総 会 次 第

昭和 5 8 年 1 月 2 1 日 (金)

①

1 4 時 ～ 1 6 時

於 竹 橋 会 館

1 開 会

2 厚生事務次官挨拶

3 議 題

(1) 第 8 次 出 産 力 調 査 結 果 に つ い て

(2) 最 近 の 人 口 動 向 に つ い て

(3) 第 3 回 ア ジ ア 太 平 洋 人 口 会 議 に つ い て

4 閉 会

第 4 1 回人口問題審議会総会配付資料

- 1 第 8 次出生力調査の概要
- 2 最近の主な人口統計資料
- 3 第 3 回アジア太平洋人口会議について

資料

1

昭和 57 年

「第 8 次 出 産 力 調 査」

(結婚と出産力に関する全国調査)

概 要

厚生省人口問題研究所

第8次出産力調査（結婚と出産力 に関する全国調査）の結果概要

I 第8次出産力調査の概要

1 第8次出産力調査の沿革

厚生省人口問題研究所は昭和57年6月3日、第8次出産力調査（副題：結婚と出産力に関する全国調査）を実施した。この調査は政府承認統計のひとつであるが、戦前（昭和15年）に第1回、ついで戦後の昭和27年に第2回が行なわれて以後、定期的（5年毎）に実施されてきた伝統ある調査である。

2 調査手続と調査票回収状況

本調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とした。調査対象地域は、昭和57年に実施された厚生行政基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された1,800の国勢調査地区のなかから、さらにもう一度系統抽出法によって選ばれた325の国勢調査地区である。調査方法は配票自計、密封回収方式である。（回答者を妻に限ったから、調査対象を年齢50歳未満の有配偶女子と言い換えてもよい）。

調査票配布数は8,853票、回収された調査票は、8,740票、回収率は98.7%であった。ただし、回収票のうち記入状況の極端に悪い票（307票）を除いた有効回収票は8,433票であり、有効回収率は95.3%であった。なお今回の集計は、妻の出生歴の記載が現在の結婚についてのものであるため、夫妻とも初婚の夫婦7,908票に限定して行なった（初婚同士の夫婦の全夫婦に対する割合は93.8%）。

II 調査結果

1 夫婦の完結出生力は平均2.2人で変化なし。

表1-1にみるとおり、わが国夫婦の完結出生力^注は、大正末から昭和初期に結婚し戦前に出生を終えた夫婦の平均5人強(第1次調査)から、昭和30年前後に結婚した夫婦の2.2人(第6次調査)にまで低下してきたが、その後はほとんど変化していない。今回の調査においても、昭和40年前後に結婚した夫婦の完結出生力はやはり2.2人程(第8次調査)であつた。

同じことを表1-2によつて妻の年齢別にみても、10年前の第6次出生力調査の時点をほぼ子供を生み終えたばかりの35~39歳層の平均出生児数は2.15人であつたが、この年齢層の平均出生児数は5年後の第7次、今回の第8次でもほとんど変化がなかつた。

注：夫婦の完結出生力(Completed fertility)とは、これ以上子供を生む可能性がなくなつた時点での夫婦の出生児数(average number of children ever born per couple)をいう。一般的には女子の再生産年齢期間の最後、すなわち、45歳以上の年齢階級(あるいは結婚持続期間20年以上)で測定するが、最近の日本の出産状況からみて35歳(あるいは結婚持続期間15年)を越えた女子の平均出生児数をもつて完結出生力とみなすことができる。

2. 無子、一人つ子が増える兆候なし。全夫婦の8割が2~3人の子供を生む。

表2によつて、夫婦の完結出生力の出生児数別内訳を、45-49歳、40-44歳、35-39歳の3つの年齢コーホートについて比較してみると、無子(一人も子供を生まなかつた)夫婦の割合は3~4%とほとんど変わらず、一人つ子夫婦の割合も10%前後と変化していない。2子の割合は55%前後、3子の割合は25%前後で、全体の8割の夫婦が2人または3人の子供を生んでいることが分る。4人以上の子供を生む夫婦は4~6%程度にすぎない。

3. 出生力の社会経済的格差はますます縮小。

夫婦の出生力にみられた社会経済的格差は、戦後の出生率低下の過程で漸次縮

小してきたが、今回の調査でも夫婦の完結出生力にはもはやそれほど大きな格差はみられない(表3)。

- (1) 都市・農村別では、非人口集中地区の平均出生児数は人口集中地区のそれよりも多いが、その差はせいぜい0.2人にすぎない。
- (2) 妻の学歴別では、従来みられたような逆相関の関係は消え、全体として差がなくなってきた。
- (3) 夫妻の収入別では、結婚持続期間20年以上では弱いU字型の関係がみられる(すなわち、低所得層と高所得層でやや高く、中間所得層でやや低い)が、全体として差は小さい。
- (4) 夫の職業別では、農林漁業、非農自営、雇用の順で出生児数が多い。農林漁業の平均出生児数は他に比べて高いが、その全体に占める割合は小さい。全夫婦の7割を占める雇用のなかでは、ホワイト・カラーとブルー・カラーの差はまったくない。

4 戦前は15年間、最近は5年間で生み納め。

- (1) 表4-1から分るように、戦前に子供を生み終えた夫婦は、平均すると5人程の子供を約15年かかって生んでいた。戦前に結婚して昭和35年頃までに子供を生み終えた夫婦は、平均すると4人程の子供を約11年かかって生んでいた。

今回の調査結果からみると、最近の夫婦は、結婚して2年以内に第1子を生み、それから3年程あとに2子目を生んでおり、平均2人強の子供を結婚して5年程で生み納めていゑることになる。

- (2) 出生間隔は最終出生児数によって異なり、今回の調査でも、結婚持続期間15~19年の夫婦についてみると(表4-2)、出生児数が少ないほど各出生間隔が長くなる傾向があることが分った。子供を1人しか生まない場合は結婚してから平均3.1年、2人の場合は平均5.0年、3人の場合は平均7.3年で生み納めとなる。

5 夫婦の出生意欲は堅実、若い夫婦の出生目標は2.3人弱。

- (1) 表5-1にみるとおり、現在生み盛りにある若い夫婦の出生目標は前回(第7次調査)をやや上回り、20~34歳の平均予定子供数が2.25人程である。前回同様、無子や一人っ子を目標とする夫婦は10%に満たず、全体の約90%が2人または3人の子供を予定している。とくに、3人を予定する夫婦は30%近くになっている。

注：前回と今回の出産力調査では、妻が再生産年齢期間を終えていない夫婦の出生意欲(あるいは出生目標)を予定子供数(*total number of children intended per couple*)によって測定した。予定子供数は、夫婦の生存子供数に追加予定子供数(*additional number of children intended per couple*)を加えた子供数である。追加予定子供数は「あなた方ご夫婦は、これから何人子供を生むつもりですか」という質問によって得られる。

- (2) 表5-2に示されたとおり、いずれの年齢層についても、3人以上子供をもつ夫婦の追加出生意欲はほとんどない。生存子供数が2人で、まだ追加出生意欲をもつのはほぼ35歳までで、高歳出産忌避の傾向の強さがうかがえる。生存子供数が0または1人の場合には、40歳頃まで追加出生意欲があるが、これは無子、一人っ子忌避の強さを表わすものといえよう。以上の事実第7次の結果とほとんど一致する。

6 夫婦の出生目標の社会経済的格差も小さい。

前述のとおり、夫婦の完結出生力の社会経済的格差は著しく小さくなっているが、出生目標の社会経済的格差も小さくなってきている。

今回の調査で25-29歳の年齢層についてみると(表6)、妻の学歴と予定子供数はいくぶん逆相関しているが、レンジ(最大と最小の差)は0.1人にすぎない。夫妻の収入と予定子供数もやや逆相関の関係にあるものの、レンジは0.2人にすぎない。また、妻の就業状態別にみても常勤の妻と専業主婦の予定子供数

にはほとんど差がみられない。都市・農村別にみると、非人口集中地区と人口集中地区（200万人以上）とでは予定子供数の差が0.4人あるが、これは、非人口集中地区には比較的出生目標の高い農家が集中しているためであろう。夫の職業別には農業以外では出生目標の差がほとんどないことが分る。部屋数と予定子供数は順相関しており、レンジは0.4人ほどである。全体としては、予定子供数の社会経済的格差は小さいが、部屋数に余裕のある農村地帯が他に比べて出生目標が高いといえそうである。

7 平均理想子供数は2.6人で5年前と変わらず。理想は2人が3人が8割5分。

人々の出生行動は社会規範によつて規定される面が大きい。本調査では、理想子供数、理想出生間隔（子供の年齢差）、子供の性別選好（子供の男女の組み合わせ）についてさき、これらの点について人々の間に共通の規範意識が存在するか否かを検討した。

(1) 理想子供数 (*ideal number of children*) については「あなた方ご夫婦に比べて理想的な子供の数は何人ですか」という質問を用いた。表7-1によれば、標本全体の平均理想子供数は第6次から第7次の間に顕著な低下がみられるが、第7次と第8次の間では2.6人のままで変化がない。

(2) 表7-2から分るとおり無子（子供をもたない）、一人っ子を理想とする夫婦は全体の4%未満にすぎず、ここでも無子、一人っ子忌避の傾向がみられる。反面、4子以上を理想とする夫婦が10%程度ある。したがって、2子、3子を理想とする夫婦は全体の約85%を占める。予定子供数や完結出生児数の場合とは異なり、3子を理想とする夫婦の割合が2子を理想とする夫婦の割合を上回る。以上の事実は第7次の調査結果とほぼ一致する。

8 子供の理想の年齢差は2年または3年。

理想子供数が2人以上の夫婦について、「理想的な子供の年齢差は何年（歳）ぐらいでしょうか」という質問によつて、子供の理想の年齢差を調査した。表8

にみられるとおり、全体の5人に1人は子供の年齢差についてはとくに理想がないことが分った。理想出生間隔があると答えた夫婦では、2年または3年が圧倒的(全体の95%弱)であり、平均的には2.6年程であるから、実際の出生間隔(前述)から大きくかけ離れてはいない。

9 理想子供数が3人の場合は、1男2女より2男1女の理想が多い。

理想子供数が1人以上の夫婦について、「子供の男女の組み合わせについても理想がありますか」という質問によって、子供の性別選好の有無を調査した。表9に示されたとおり、まず全体の半数をやや越える夫婦は子供の男女の組み合わせについて「とくに理想はない」ことが分った。理想子供数別にみると、2子あるいは女子を理想とする夫婦は圧倒的に男女児同数を理想としている。理想子供数の最頻値(mode)である3子の場合には、ほぼ6対4の割合で2男1女が1男2女を上回るこゝろに分る(どの年齢層についても同様のことが言える)。

10 男女児組み合わせに関する理想は(実際の)出生児数に影響を及ぼさない。

理想子供数が2人または4人の場合には男女児同数の選好があり、3人の場合にはやや男児選好が認められるが、このような男女児組み合わせの理想は実際の出生過程にどの程度影響を及ぼしているのであろうか。

いま、表10のごとく生存男女児組み合わせ別に追加出生意欲をみてみると、いずれの組み合わせについても、3子をもつ場合、また2子の場合でも35歳を過ぎると、追加予定子供数はゼロに近い。さらに、35歳未満で2子の場合でも、現存男女児の組み合わせによる平均追加予定子供数の差はほとんど無い(これは第7次の結果とほとんど一致する)。以上の調査結果は、わが国の夫婦は、実際の出生行動にあたって男女児の組み合わせにそれほどこだわりをもたないことを示している。

11 理想子供数が実現されないのは、35歳未満では教育費を中心とする子育て費用のため。

前述のとおり、わが国夫婦の平均予定子供数は平均理想子供数を下回る。そこで今回の調査では各夫婦の理想子供数と予定子供数を比較し、両者のギャップの理由を探ってみた。

- (1) 表11-1によつて理想子供数と予定子供数の関係を見てみると、理想子供数が1人あるいは2人の夫婦では理想と予定がよく一致している(各々83%と85%)。ところが、理想子供数が3人の場合には、理想を実現しようとする夫婦は半数以下にとどまり、4人の場合には2割以下にとどまる(これはどの年齢層にもあてはまるが、若い年齢層ほど理想と予定の一致度が高い)。
- (2) 本調査では、理想の子供数を達成しようとしな(あるいは達成できな)い夫婦に対して、多項目選択方式の質問によつて、それがいかなる理由によるのかを尋ねた。表11-2によると、ほぼ子供を生み終えた年齢層(35歳以上)と現在出生過程にある年齢層(35歳未満)とは大きな差がある。前者では「高年齢で生むのはいやだから」が最大で(32~37%)、「子供を生めない」が2番目に続いた(19~28%)。それに対して後者では、「一般的に子育てにお金がかかる」が第1位(34~43%)、「教育にお金がかかる」が第2位(24~31%)、「育児の心理的、肉体的負担」が第3位であつた(22~26%)。出生過程にある年齢層では、他に「仕事の支障になる」、「家が狭い」が15%程度を占めた。

12 都市では「家が狭い」、働く妻では「仕事」、専業主婦では「心理的、肉体的負担」が理想の実現を妨げる。

表12では理想子供数を実現しようとしな(あるいは達成できな)い夫婦の理由を社会経済的屬性別に検討した。全般的には、いずれの社会経済的屬性についても表11-2で述べたことがあてはまる。以下では、屬性別に特に差がある点を指摘する。

- ① 都市・農村別にみると、大都市ほど「家が狭い」を理由にあげる夫婦が多く、

逆に農村ほど「仕事の支障となる」をあげた夫婦が多かった。

- ② 妻の学歴別にみると、高学歴ほど「仕事にさしつかえる」、「育児の心理的、肉体的負担」をあげる夫婦が多かった。
- ③ 夫の職業別では、雇用者は自営業層に比べて「教育費」、「一般的に子育てにお金がかかる」、「家が狭い」をあげる夫婦が多かった。逆に非農自営業層では「仕事の支障になる」が目立って多かった。
- ④ 部屋数別では、4室以下で「家が狭い」を理由にあげる夫婦が目立って多いことが分る。
- ⑤ 妻の就業状態別にみると、常勤の妻が他に比べて「仕事への支障」を理由にあげるものが多く、専業主婦では「育児の心理的、肉体的負担」をあげる者が他よりも多かった。

13 一人っ子は子供にとってかわいそう。

理想子供数でも予定子供数でも、わが国夫婦の大多数は最低2人の子供をもつことを望んでいるが、これは言い換えれば一人っ子忌避の裏返しでもある。本調査では、理想子供数が2人以上と答えた夫婦に対して、多項目選択方式の質問を用いて、一人っ子忌避の理由を尋ねた。

表13によると、最も多かったのは「子供の成人後助け合える兄弟姉妹がいないとかわいそうだから」で全体の69%を占めた。ついで「兄弟姉妹がないと、子供の成長に好ましくないから」が56%、「子供が少ないと家庭がさびしいから」が25%を占めた。総じて、子供本位の一人っ子忌避理由が強いのが特徴的である。

それに対して、「子供は1人でもいいが万一のことがあるといけないから」、「子供が1人では自分達の老後が心細いから」といった親ないし家本位の理由は各々11%と6%にとどまった。ましてや、「1夫婦が少なくとも子供2人を育てるのは社会的義務だから」や「どの夫婦も子供1人しかもたなければ日本の人口が減ってしまうから」は5%にも達していない。

14 子だくさんを求めるのも子供本位の理由から。

予定子供数や実際の出生児数で見ると、わが国夫婦の過半数は子供2人を目標にし、それを実現している。しかるに理想子供数をみると、子供3人を理想とする夫婦が最も多い。そこで、今回の調査では、理想の子供数が3人以上の夫婦に対して多項目選択方式によって「なぜ子供は3人以上が理想なのか」を尋ねた。

それによると、「兄弟姉妹が多いと将来子供達が支えあっているから」と「子供の成長にとって兄弟姉妹が多い方がよいから」が各々6割をこし、「子供が多いほど家庭が楽しいから」が3割を占めた。その他の理由は1割に満たなかった。この結果は一入っ子忌避理由の頂度裏返しであり、わが国の夫婦のうち大家族を志向する者の場合でも親ないし家本位の理由、社会的理由は少なく、子供本位の理由が圧倒的であることを示している。

表1-1 各次調査における結婚持続期間

15年以上の妻の平均出生児数

調査年次	結婚持続期間	
	15年～19年	20年以上
第1次 (昭和15年)	4.27人	5.04人
第2次 (昭和27年)	3.50	4.93
第3次 (昭和32年)	3.60	4.72
第4次 (昭和37年)	2.83	3.90
第5次 (昭和42年)	2.65	—
第6次 (昭和47年)	2.20	—
第7次 (昭和52年)	2.19	—
第8次 (昭和57年)	2.23	—

注) 第1次、第2次調査は、妻年齢50歳以上の夫婦を含む。
 第3次、第4次、第6次は、妻年齢50歳未満の全夫婦について。
 第5次、第7次は、妻年齢50歳未満で夫妻初婚同士かつ妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について。第8次は、妻年齢50歳未満で夫妻初婚同士の夫婦について。各次調査の比較に関する以下の表においても同様である。

表1-2 30歳以上の妻の年齢別平均出生児数

妻の年齢	第6次調査 (昭和47年)	第7次調査 (昭和52年)	第8次調査 (昭和57年)
30 - 34歳	1.97人	1.99人	1.99人
35 - 39歳	2.15	2.15	2.16
40 - 44歳	2.26	2.19	2.21
45 - 49歳	2.59	2.33	2.21

表2 35歳以上の妻の年齢別、出生児数別夫婦割合

および年齢別平均出生児数

妻の年齢	出生児数							平均 出生児数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
35-39歳 (1,536組)	100.0%	3.9%	9.9%	56.8%	25.8%	2.9%	0.7%	2.16人
40-44歳 (1,493組)	100.0%	3.1	10.2	56.7	24.3	4.6	1.1	2.21
45-49歳 (1,302組)	100.0%	3.6	10.8	54.2	25.7	4.6	1.1	2.21

表3 社会経済的属性別に見た平均出生児数

(1) 都市・農村別

夫婦の現住地	結婚持続期間	
	15年~19年	20年~24年
非人口集中地区 (Non-DID)	2.31人	2.30人
人口集中地区(DID) 200万未満	2.17	2.20
人口集中地区(DID) 200万以上	2.17	2.12

(3) 夫婦の収入別

夫婦の年収	結婚持続期間	
	15年~19年	20年~24年
300万円未満	2.30人	2.35人
300万円以上 - 400万円未満	2.20	2.21
400万円 - 500万円	2.12	2.14
500万円 - 600万円	2.21	2.11
600万円 - 800万円	2.31	2.11
800万円 - 1,000万円	2.11	2.37
1,000万円以上	2.25	2.36

(2) 妻の学歴別

妻の学歴	結婚持続期間	
	15年~19年	20年~24年
中学卒	2.24人	2.28人
高校卒	2.23	2.19
短大卒	2.26	2.21
4年制大学卒	1.93	2.37

(4) 夫の職業別

夫の職業	結婚持続期間	
	15年～19年	20年～24年
農林漁業	2.60人	2.59人
非農自営	2.31	2.41
ブルーカラー	2.18	2.13
ホワイトカラー	2.17	2.13

表4-1 出生順位別 平均出生間隔年数

出生順位	第1次調査 (昭和15年)	第4次調査 (昭和37年)	第8次調査 (昭和57年)
(平均出生児数)	(5.04人)	(3.90人)	(2.23人)
結婚-第1子	2.43年	2.51年	1.73年
第1子-第2子	3.08	2.84	2.96
第2子-第3子	3.10	2.92	—
第3子-第4子	3.08	2.57	—
第4子-第5子	3.04	—	—
平均的夫婦の結婚から 未子出生までの年数	14.73年	10.84年	4.69年

注) 第1次は、妻の年齢45歳以上の初婚同士の夫婦について。

第4次は、妻の年齢45歳以上で、結婚持続期間25～29年の夫婦について。

第8次は、結婚持続期間15～19年の夫婦について。

表4-2 結婚持続期間15年~19年の夫婦における

出生順位別、出生児数別平均出生間隔年数

出生順位	出生児数			
	1人	2人	3人	4人
結婚-第1子	3.09年	1.70年	1.40年	1.33年
第1子-第2子	—	3.32	2.39	1.99
第2子-第3子	—	—	3.48	2.78
第3子-第4子	—	—	—	2.99
計	3.09年	5.02年	7.27年	9.09年

表5-1 現在出生過程にある妻の年齢別、予定子供数別

夫婦割合および年齢別平均予定子供数

妻の年齢	予定子供数							平均予定 子供数	第7次調査 平均予定 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
20歳- 24歳 (324組)	100.0% (324組)	0.9%	6.2%	62.3%	28.7%	1.5%	0.3%	2.25人	2.19人
25- 29歳 (1,236組)	100.0% (1,236組)	1.1	5.2	59.9	32.0	1.9	0.1	2.29	2.15
30- 34歳 (1,918組)	100.0% (1,918組)	1.4	6.7	62.4	27.4	1.9	0.3	2.23	2.21

表5-2 妻の年齢別、生存子供数別平均追加予定子供数

妻の年齢	生存子供数						
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
19歳	1.57人* (7組)	2.00人*	1.40人*	-	-	-	-
20-24歳	1.75人 (325組)	2.25	1.19	0.48	-	-	-
25-29歳	1.02人 (1,243組)	2.10	1.19	0.34	0.02人	0.00人*	-
30-34歳	0.27人 (1,926組)	1.37	0.76	0.12	0.03	0.00	0.25*
35-39歳	0.06人 (1,536組)	0.60	0.24	0.02	0.00	0.00	0.00*
40-44歳	0.02人 (1,493組)	0.09	0.05	0.01	0.00	0.00	0.00*
45-49歳	0.01人 (1,302組)	0.09	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00*

注) * サンプル数 20未満

表6 年齢25歳~29歳の妻の社会経済的属性別平均予定子供数

(1) 妻の学歴別

妻の学歴	予定子供数
中学卒	2.34人
高校卒	2.28
短大卒	2.27
4年制大学卒	2.23

(2) 夫婦の収入別

夫婦の年収	予定子供数
200万円未満	2.31人
200万円以上-300万円未満	2.31
300万円 - 400万円	2.28
400万円 - 500万円	2.19
500万円 - 600万円	2.27
600万円 - 800万円	2.16
800万円 - 1000万円	2.25*
1000万円以上	2.63*

注) * サンプル数 20未満

(3) 妻の就業状態別

妻の就業状態	予定子供数
常勤	2.25 ^人
パート	2.14
家族従業	2.37
無職	2.30

(4) 都市・農村別

夫婦の現住地	予定子供数
非人口集中地区 (NON-DID)	2.42 ^人
人口集中地区(DID) 200万未満	2.24
人口集中地区(DID) 200万以上	2.06

(5) 夫の職業別

夫の職業	予定子供数
農林漁業	2.60 ^人
非農自営	2.34
ブルーカラー	2.30
ホワイトカラー	2.26

(6) 部屋数別

部屋数	予定子供数
2室以下	2.12 ^人
3室	2.14
4室	2.26
5室	2.30
6室	2.39
7室以上	2.48

表7-1 妻の年齢別、平均理想子供数

妻の年齢	第6次 (昭和47年)	第7次 (昭和52年)	第8次 (昭和57年)
20歳 - 24歳	2.71 ^人	2.48 ^人	2.45 ^人
25 - 29歳	} 2.81	2.49	2.57
30 - 34歳		2.57	2.64
35 - 39歳	} 2.86	2.64	2.68
40 - 44歳		2.69	2.63
45 - 49歳		2.78	2.61
計	2.82	2.61	2.62

表7-2 妻の年齢別、理想子供数別夫婦割合
および年齢別平均理想子供数

妻の年齢	理想子供数							平均理想 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
-19歳	100.0% (7組)	-	-	71.4%	28.6%	-	-	2.29人
20-24歳	100.0% (325組)	1.2%	1.8%	54.2	38.2	3.1%	1.5%	2.45
25-29歳	100.0% (1240組)	1.1	2.4	43.6	45.1	6.9	0.6	2.57
30-34歳	100.0% (1918組)	1.1	2.0	40.9	45.2	9.9	1.0	2.64
35-39歳	100.0% (1529組)	1.6	2.3	36.9	47.0	10.3	1.9	2.68
40-44歳	100.0% (1483組)	1.8	2.4	38.6	46.6	9.3	1.3	2.63
45-49歳	100.0% (1290組)	2.6	2.8	38.8	44.1	10.9	0.9	2.61
計	100.0% (7792組)	1.6 (123組)	2.3 (18組)	40.3 (3144組)	45.3 (3531組)	9.3 (722組)	1.2 (91組)	2.62

表8 妻の年齢別、理想出生間隔別夫婦数および年齢別平均理想出生間隔年数
(理想子供数2人以上の夫婦について)

妻の年齢	総計	特になし + 不詳	理想あり						平均理想 出生間隔
			計	1年	2年	3年	4年	5年以上	
-19歳	7組	-	100.0% (7組)	-	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	2.86年
20-24歳	315	45組	100.0 (270)	0.4%	45.9	45.6	6.3	1.9	2.63
25-29歳	1196	202	100.0 (994)	1.9	52.6	40.8	3.5	1.1	2.49
30-34歳	1858	412	100.0 (1446)	1.2	50.9	44.4	2.7	0.8	2.51
35-39歳	1470	349	100.0 (1121)	0.9	48.2	47.2	2.9	0.9	2.55
40-44歳	1421	351	100.0 (1070)	0.7	43.1	49.5	5.3	1.3	2.63
45-49歳	1221	323	100.0 (898)	1.0	38.9	52.4	6.6	1.1	2.68
計	7488 組	1682 組	100.0% (5806組)	1.1%	47.1%	46.5%	4.1%	1.1%	2.57年

表9 理想子供数別 理想男女児組合わせ別夫婦割合

理想子供数	男女児組合わせに関する理想の有無及びその内訳	男女児組合わせに関する理想の有無別夫婦組数(割合)	理想男女児組合わせ内訳別夫婦割合
計	とくに理想なし	4,041組 (52.7%)	
	理想あり	3,628組 (47.3%)	
1人	とくに理想なし	148組 (81.8%)	
	理想あり	男1人、女0人	51.5%
		男0人、女1人	48.5%
2人	とくに理想なし	1,767組 (56.2%)	
	理想あり	男2人、女0人	8.8%
		男1人、女1人	82.4%
		男0人、女2人	8.9%
3人	とくに理想なし	1,889組 (53.5%)	
	理想あり	男3人、女0人	0.7%
		男2人、女1人	62.4%
		男1人、女2人	36.2%
		男0人、女3人	0.7%
4人	とくに理想なし	176組 (24.4%)	
	理想あり	男4人、女0人	-
		男3人、女1人	2.0%
		男2人、女2人	97.3%
		男1人、女3人	0.7%
		男0人、女4人	-
その他	とくに理想なし	61組 (67.0%)	
	理想あり	30組 (33.0%)	

表 10 妻の年齢別 生存男女児組合わせ別、平均追加予定子供数

妻の年齢	計	0		1人		2人		3人		その他		
		男0.女0	男1.女0	男0.女1	男2.女0	男1.女1	男0.女2	男3.女0	男2.女1		男1.女2	男0.女3
-19歳	* 1.57人 (7組)	* 2.00人	* 1.50人	* 1.33人	-	-	-	-	-	-	-	-
20-24歳	1.75人 (325組)	2.25	1.22	1.17	* 0.80人	* 0.33人	* 0.43人	-	-	-	-	-
25-29歳	1.02人 (1243組)	2.10	1.19	1.20	0.34	0.35	0.30	0.08人	0.00人	0.00人	0.17人	0.00
30-34歳	0.27人 (926組)	1.37	0.80	0.72	0.13	0.11	0.14	0.02	0.05	0.02	0.02	0.04
35-39歳	0.06人 (1536組)	0.60	0.21	0.29	0.01	0.02	0.04	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
40-44歳	0.02人 (1493組)	0.09	0.07	0.02	0.03	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
45-49歳	0.01人 (1302組)	0.09	0.01	0.03	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注) * サンプル数 20未滿

表 11-1 理想子供数別、予定子供数別、夫婦割合

理想子供数	予 定 子 供 数							平 均 予 定 子供数
	計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
0人	100.0% (121組)	<u>62.8%</u>	9.9%	22.3%	5.0%	-	-	0.69 人
1人	100.0% (179組)	3.4	<u>82.7</u>	9.5	4.5	-	-	1.15
2人	100.0% (3,136組)	1.6	9.9	<u>84.8</u>	3.3	0.4%	0.0%	1.91
3人	100.0% (3,519組)	0.8	5.2	45.9	<u>46.9</u>	0.9	0.3	2.43
4人	100.0% (722組)	0.3	1.7	41.7	36.4	<u>18.8</u>	1.1	2.76
5人以上	100.0% (107組)	1.9	5.6	29.9	30.8	14.0	<u>17.8</u>	3.16

注) 下線を引いた数字は、理想子供数と予定子供数が一致する夫婦の割合。

表 11-2 妻の年齢別 理想予定差理由別夫婦割合

(予定子供数が理想子供数を下回る者に限る)

妻の年齢	計	理想予定差理由											
		1 子供を 生めない	2 は高い 年齢で 生むの	3 教育費 が高い	4 に一般 的にか が育て	5 心育 児の負 担体的	6 家が 狭い	7 数世 間に 合わせ た子供	8 なる 仕事の 支障と	9 と趣味 と両立 しない	10 夫退 職時 まで	11 その他	不詳
-19歳	0組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20-24歳	59	5.1%	6.8%	23.7%	42.4%	22.0%	11.9%	1.7%	5.1%	-	5.1%	6.8%	18.6%
25-29歳	316	8.2	8.2	31.0	42.7	23.4	15.8	2.2	14.6	5.1%	7.6	4.7	7.6
30-34歳	698	11.3	20.8	28.9	33.8	26.2	15.9	1.3	14.3	3.7	10.0	6.7	5.3
35-39歳	636	18.9	32.4	22.0	21.2	17.3	10.2	0.3	13.7	2.2	9.1	4.4	6.8
40-44歳	609	21.2	36.5	18.9	15.6	12.3	7.9	1.3	7.2	0.2	7.2	2.1	9.2
45-49歳	527	27.9	33.6	12.0	12.3	5.3	5.5	1.5	5.3	-	5.7	1.5	15.0
計	2845 (504組)	17.7%	27.4%	22.0%	24.3%	17.0%	10.9%	1.2%	10.8	2.0%	8.0%	4.0%	8.8%
		(504組)	(780組)	(632組)	(691組)	(483組)	(310組)	(35組)	(308組)	(57組)	(229組)	(115組)	(250組)

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

表 12 社会経済的属性別 理想予定差理由

(1) 都市・農村別

夫婦の現住地	理想予定差理由	
	家が狭い	仕事の支障となる
非人口集中地区 (Non-DID)	3.9%	13.7%
人口集中地区 (DID) 200万未満	12.9	9.1
人口集中地区 (DID) 200万以上	24.4	9.1

(2) 妻の学歴別

妻の学歴	理想予定差理由	
	育児の肉体的心理的負担	仕事の支障となる
中学卒	10.9%	8.2%
高校卒	18.0	10.1
短大卒	24.0	13.3
4年制大学卒	23.1	24.5

(3) 夫の職業別

夫の職業	理想予定差理由			
	教育費が 高い	一般的に 子育てに金 がかかる	家が狭い	仕事の支障 となる
農林漁業	11.5%	13.5%	0.0%	6.3%
非農自営	14.8	18.3	8.9	20.5
ブルーカラー	25.7	29.6	13.3	6.7
ホワイトカラー	24.2	24.9	11.3	10.1

(4) 部屋数別

部屋数	理想予定差理由
	家が狭い
2室以下	31.3
3室	26.9
4室	19.4
5室	6.4
6室	1.4
7室以上	1.2

(5) 妻の就業状態別

妻の就業 状態	理想予定差理由	
	育児の肉 体的心理 的負担	仕事の支障 となる
常勤	14.8%	24.4%
パート	12.4	5.5
家族従業	14.9	18.3
無職	21.0	2.2

表13 妻の年齢別一人っ子忌避理由別夫婦割合

妻の年齢	計	一人っ子忌避理由									
		1 兄弟姉妹が ない成長に 好ましく	2 庭がさびし い	3 子供が一人 では先後 が心細い から	4 子供が一人 だと死ん でしまった 場合困 る	5 要 え る 兄 弟 姉 妹 が 必 要	6 世 間 で 二 人 以 上 必 要 だ と い う の で	7 の は 社 会 的 義 務	8 一 夫 婦 あ た り 子 供 が 救 つ て し ま う	9 そ の 他	不詳
-19歳	7組	71.4%	14.3%	-	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	-	-	14.3%
20-24歳	315	62.9%	38.7%	5.4%	10.5%	69.5%	2.2%	1.0%	1.3%	1.3%	4.4%
25-29歳	1,196	65.6%	34.8%	4.4%	12.3%	71.7%	2.1%	1.7%	2.0%	1.1%	4.9%
30-34歳	1,858	63.3%	25.7%	5.1%	12.6%	72.3%	1.4%	2.3%	1.3%	1.1%	5.1%
35-39歳	1,470	57.3%	23.1%	6.2%	9.6%	70.3%	1.5%	3.1%	2.5%	0.8%	6.6%
40-44歳	1,421	48.3%	18.1%	7.6%	10.0%	67.3%	1.3%	5.3%	3.4%	0.6%	8.4%
45-49歳	1,221	42.3%	20.6%	8.4%	10.5%	62.7%	1.6%	5.0%	3.7%	0.1%	7.4%
計	7,488組	56.2% (4,209組)	24.9% (1,865組)	6.2% (466組)	11.0% (827組)	69.1% (5,177組)	1.6% (120組)	3.3% (250組)	2.4% (183組)	0.8% (60組)	6.3% (475組)

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

表14 妻の年齢別、3人以上理想理由別夫婦割合

妻の年齢	計	3人以上理想理由								
		1 子供の成長に ついて兄弟姉妹の 多い方がよい	2 子供が多い程 庭が楽しい	3 子供が多い程 老後が安心	4 子供が一人だと 死んでしまった場 合困るので	5 兄弟姉妹が多い と将来子供達が 助け合える	6 世間で三人以上 が望ましいとい うので	7 子供が好きだ から	8 その他	不詳
-19歳	2	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
20-24歳	139	63.3	50.4	5.0	7.9	64.7	3.6	15.8	2.9	6.5
25-29歳	654	66.8	45.7	2.8	8.9	70.8	2.0	10.2	1.8	5.5
30-34歳	1074	69.6	34.1	4.6	9.0	67.0	1.7	10.4	1.0	5.8
35-39歳	906	66.0	26.3	4.4	6.4	66.4	1.7	7.0	1.0	7.0
40-44歳	848	59.4	23.0	5.4	7.0	62.1	1.2	6.6	0.5	7.0
45-49歳	721	51.2	23.4	7.8	10.0	57.4	1.2	5.4	0.4	6.2
計	4344	63.2 (2,746組)	30.8 (1,338組)	5.0 (217組)	8.2 (355組)	64.8 (2,817組)	1.6 (70組)	8.3 (360組)	1.0 (43組)	6.3 (274組)

注) 多項目選択方式のため、各行の割合の合計は、必ずしも100%にはならない。

資料 2

最近の主な人口統計資料

昭和 58 年 1 月

厚生省人口問題研究所

目 次

統 計	頁
表 1 世界の大陸・主要地域別人口、増加率および人口密度	1
表 2 主要国の人口、増加率および人口密度	2
表 3 日本の男女別人口、増加率および人口密度の推移	3
表 4 日本の将来推計人口	4
表 5 出生、死亡、死産、婚姻および離婚の推移	5
表 6 主要国の出生率、死亡率および自然増加率	6
表 7 主要国の平均初婚年齢	7
表 8 主要国の標準化出生率	7
表 9 女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の変動	8
表 10 主要国の女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率	8
表 11 主要死因別死亡率および死亡割合の変化	9
表 12 主要国の主要死因別死亡率	10
表 13 出生時の平均余命および生存数の変遷	10
表 14 主要国の出生時平均余命および静止人口死亡率	11
表 15 女子人口再生産率の推移	12
表 16 主要国の合計特殊出生率	13
表 17 主要国の総再生産率および純再生産率	13
表 18 増加人口の自然・社会別増加の推移	14
表 19 出入国者数の推移	14
表 20 移住者送出国数の推移と送出国別分布	14
表 21 男女、年齢(5歳階級)別人口の変化	15
表 22 年齢(3区分)別人口の推移	16
表 23 人口の年齢構造に関する主要指標の推移	16
表 24 年齢(3区分)別人口の将来予測	17
表 25 将来推計人口の年齢構造に関する主要指標	17
表 26 主要国の人口年齢構造に関する主要指標	18
表 27 労働力状態、男女別人口の推移	19

表 28	男女、年齢(5歳階級)別労働力率の変動	20
表 29	主要国の男女、年齢(5歳階級)別労働力率	21
表 30	産業(3部門)別就業人口の変化	22
表 31	主要国の産業(3部門)別就業人口	22
表 32	従業上の地位別就業人口の推移	23
表 33	主要国の従業上の地位別就業人口	23
表 34	職業(4区分)別就業人口の変化	24
表 35	主要国の職業(大分類)別就業人口割合	24
表 36	配偶関係、男女別人口の推移	25
表 37	主要国の男女、年齢階級別未婚率および有配偶率	26
表 38	世帯増加率と人口増加率の推移の比較	27
表 39	普通世帯の世帯数および世帯人員の推移	28
表 40	世帯人員別一般世帯の変動	28
表 41	家族類型別核家族世帯の変動	29
表 42	家族類型別一般世帯の変動	30
表 43	主要国の平均世帯人員	31
表 44	教育程度、男女別人口の変動	32
表 45	男女、年齢階級別人口の教育程度別割合の変化	33
表 46	自府県内・他府県間別市町村間人口移動の推移	34
表 47	3大都市圏の転出入超過人口の推移	35
表 48	地方別人口および人口増加率の変遷	36
表 49	人口規模階級別市町村人口の推移	37
表 50	市部・郡部別人口および市町村数の推移	38
表 51	市部・郡部別人口集中地区人口の推移	38
表 52	都道府県別面積、世帯数、男女別人口、人口密度および平均世帯人員(昭和55年)	39
表 53	都道府県別、男女別人口、人口密度(昭和56年)および人口増加率(昭和55~56年)	40
表 54	都道府県別、年齢(3区分)別人口(昭和55年)	41
表 55	都道府県別人口の年齢構造に関する主要指標(昭和55年)	42

表 56 都道府県別、産業(3部門)別就業人口割合(昭和55年)	43
表 57 都道府県別、世帯の種類別世帯数、世帯人員および平均世帯人員 (昭和55年)	44
表 58 都道府県別出生、死亡、死産、婚姻および離婚(昭和56年)	45
表 59 都道府県別、自府県内・他府県間別人口移動(昭和56年)	46

付 表

付表 1 最近の世界大陸別推計人口	47
付表 2 中国における 1982年人口調査の結果概要	47
付表 3 欧米の主要国と日本の合計特殊出生率の推移	48
付表 4 世界、先進地域・発展途上地域と主要国の老年人口係数の推移と 予測	51
付表 5 特殊な年齢階級(5区分)別人口と年齢構造に関する主要指標の 変動	52
付表 6 都道府県別女子人口の再生産率(昭和55年)	53
付表 7 都道府県別出生時の平均余命(昭和55年)	53
付表 8 厚生行政基礎調査による世帯統計	54

表 / 世界の大陸・主要地域別人口、増加率および人口密度

地 域	年次推計人口(1,000人)			1975~80年 年平均人口 増加率(%)	1980年		将来推計人口(1,000人)	
	1970年	1975年	1980年		面積 (1,000km ²)	人口密度 (1km ² に7人)	2000年	2025年
世界総数	3,695,584	4,066,320	4,432,147	1.72	135,837	33	6,118,850	8,195,066
先進地域 ¹⁾	1,047,217	1,092,181	1,131,337	0.71	1,272,159	1,376,786
発展途上地域 ²⁾	2,648,367	2,974,140	3,300,809	2.08	4,846,690	6,818,280
アフリカ	354,663	406,581	469,982	2.90	30,330	15	852,885	1,541,702
東部アフリカ	100,413	115,275	133,501	2.94	6,349	21	250,029	477,919
中央アフリカ	41,570	46,806	53,093	2.52	6,613	8	91,445	162,170
北部アフリカ	82,968	94,409	109,017	2.88	8,525	13	186,160	295,916
南部アフリカ	25,236	28,752	32,998	2.75	2,701	12	57,981	100,553
西部アフリカ	104,476	121,339	141,372	3.06	6,142	23	267,271	505,144
ラテンアメリカ	283,476	321,854	363,704	2.45	20,566	18	565,747	865,198
カリブ海	25,210	27,948	30,648	1.84	238	129	43,286	61,887
中央アメリカ	68,093	79,723	92,538	2.98	2,496	37	155,709	242,909
温帯南アメリカ	35,941	38,419	41,067	1.33	3,726	11	51,605	61,925
熱帯南アメリカ	154,281	175,764	199,452	2.53	14,106	14	315,146	498,476
北部アメリカ	226,390	236,379	247,835	0.95	21,515	12	298,805	343,544
東アジア	993,976	1,096,480	1,174,874	1.38	11,756	100	1,474,669	1,712,137
中国	838,396	927,722	994,913	1.40	9,597	104	1,257,298	1,469,329
日本 ³⁾	104,331	111,524	116,782	0.98	373	313	129,282	131,451
その他の東アジア	51,249	57,234	63,179	2.05	1,786	36	88,089	111,356
南アジア	1,116,605	1,256,262	1,403,736	2.22	15,820	89	2,074,789	2,819,265
東部南アジア	290,702	325,637	361,245	2.07	4,493	80	520,439	688,492
中央南アジア	752,243	845,316	944,141	2.21	6,785	139	1,386,257	1,867,011
西部南アジア	73,660	85,310	98,350	2.84	4,542	22	168,093	263,762
ヨーロッパ	459,425	474,171	483,704	0.40	4,937	98	572,017	522,199
東部ヨーロッパ	103,312	106,182	110,024	0.71	990	111	121,362	130,672
北部ヨーロッパ	80,310	81,583	82,004	0.10	1,636	50	82,576	81,323
南部ヨーロッパ	127,665	134,076	138,969	0.72	1,315	106	153,563	160,636
西部ヨーロッパ	148,138	152,331	152,707	0.05	995	153	154,516	149,569
オセアニア	19,330	21,200	22,820	1.47	8,510	3	29,701	36,064
オーストラリア ニュージーランド	15,371	16,714	17,756	1.21	7,956	2	21,819	24,633
メラネシア ミクロネシア	2,779	3,185	3,645	2.70	524	7	6,007	9,236
ポリネシア	1,179	1,301	1,419	1.74	30	47	1,875	2,195
ソビエト連邦	244,700	253,393	265,493	0.93	22,402	12	310,236	354,958

United Nations, World Population Prospects as Assessed in 1980 (Population studies, No.78)、1981による。ただし、面積は同じく UN, Demographic Yearbook (1980) による。人口密度は、これらの数値を用いて計算している。なお、人口はすべて年次(7月/日現在)推計人口である。

- 1) ヨーロッパ、北部アメリカ(合衆国とカナダ)、ソビエト連邦、日本、オーストラリア及びニュージーランドから成る地域。
- 2) アジア(日本を除く)、アフリカ、ラテンアメリカおよび先進地域に含まれるオーストラリア、ニュージーランドを除いたオセアニアから成る地域。
- 3) 1980年の数値は、総理府統計局の資料による。

表2 主要国の人口、増加率および人口密度

国	年次推計人口(1,000人)			1975~80年 年平均人口 増加率(%)	1980年		将来推計人口(1,000人)	
	1970年	1975年	1980年		面積 (km ²)	人口密度 (1km ² につき)	2000年	2025年
中国	838,396	927,722	994,913	1.40	9,596,961	104	1,257,298	1,469,329
インド	552,469	618,831	684,460	2.02	3,287,590	208	960,611	1,233,790
ソビエト連邦	241,700	253,393	265,493	0.93	22,402,200	12	310,236	354,958
アメリカ合衆国	204,879	213,540	223,233	0.89	9,363,123	24	263,629	305,841
インドネシア	122,211	135,687	148,033	1.74	1,904,569	78	198,687	246,855
ブラジル	95,322	108,400	122,320	2.42	8,511,965	14	187,494	291,252
日本 ¹⁾	104,331	111,524	116,782	0.88	3,72,712	313	129,282	131,451
バングラデシュ	69,278	76,582	88,164	2.82	143,998	612	148,361	221,750
パキスタン	65,706	75,492	86,899	2.81	803,943	108	139,987	205,952
ナイジェリア	56,346	65,662	77,082	3.21	923,768	83	149,965	285,479
メキシコ	51,187	60,102	69,752	2.98	1,972,547	35	115,659	173,960
西ドイツ ²⁾	60,700	61,832	60,931	-0.29	248,577	245	58,822	54,011
イタリア	53,565	55,830	56,940	0.39	301,225	189	59,108	57,003
イギリス	55,480	56,035	55,886	-0.05	244,046	229	55,208	53,740
ベトナム	43,128	47,896	53,740	2.30	329,556	163	78,894	105,743
フランス	50,670	52,707	53,508	0.30	547,026	98	56,252	57,106
フィリピン	37,540	43,061	49,211	2.67	300,000	164	77,036	107,696
タイ	36,499	41,869	47,063	2.34	514,000	92	68,609	90,114
トルコ	35,321	40,025	45,254	2.46	780,576	58	69,991	100,361
エジプト	32,820	36,916	41,963	2.56	1,001,449	42	64,421	94,933
韓国	31,923	35,281	38,455	1.72	98,484	390	50,786	61,472
イラン	28,359	32,743	38,126	3.04	1,648,000	23	64,916	99,420
スペイン	33,779	35,596	37,378	0.98	504,782	74	43,362	48,310
ポーランド	32,657	34,022	35,805	1.02	312,677	115	41,217	45,685
ビルマ	27,748	31,240	35,289	2.44	676,552	52	55,108	81,568
エチオピア	25,450	28,763	31,468	1.80	1,221,900	26	54,666	93,633

資料その他表1と同じ。配列は、1980年現在の人口3,000万以上の国の人口の大きき順である。

1) すべての年次、沖縄県を含む。なお、1980年の数値は総理府統計局の資料による。

2) 西ベルリンを含む。

表3 日本の男女別人口、増加率および人口密度の推移

年 月 日	人 口 (1,000人)			人 口 増 加		性 比 (女100に つき男)	人 口 密 度 (1km ² に つき)
	総 数	男	女	実 数 (1,000人)	年 平 均 増 加 率 (%)		
明治5. 1. 29 ¹⁾	34,806	17,666	17,140			103.1	91
33. 1. 1 ²⁾	43,847	22,051	21,796	9,041	0.83	101.2	115
大正9. 10. 1 ³⁾	55,963	28,044	27,919	12,116	1.18	100.4	147
14. 10. 1 ³⁾	59,737	30,013	29,723	3,774	1.31	101.0	156
昭和5. 10. 1 ³⁾	64,450	32,390	32,060	4,713	1.53	101.0	169
10. 10. 1 ³⁾	69,254	34,734	34,520	4,804	1.45	100.6	181
15. 10. 1 ³⁾	73,114	36,566	36,548	3,860	1.09	100.0	191
20. 11. 1 ⁴⁾	71,998	33,894	38,104	8) 542	8) -0.09	89.0	195
22. 10. 1 ⁵⁾	78,101	38,129	39,972	6,103	4.34	95.4	212
25. 10. 1 ³⁾	84,115	41,241	42,873	8) 5,098	8) 2.13	96.2	226
30. 10. 1 ³⁾	90,077	44,243	45,834	5,962	1.38	96.5	242
35. 10. 1 ³⁾	94,302	46,300	48,001	4,225	0.92	96.5	253
40. 10. 1 ³⁾	99,209	48,692	50,517	4,908	1.02	96.4	267
45. 10. 1 ³⁾	104,665	51,369	53,296	5,456	1.08	96.4	281
50. 10. 1 ³⁾	111,940	55,091	56,849	7,274	1.35	96.9	300
55. 10. 1 ³⁾	117,060	57,594	59,467	5,121	0.90	96.9	314
56. 10. 1 ⁶⁾	117,884	58,002	59,882	824	0.70	96.9	316
57. 10. 1 ⁶⁾	118,690	58,400	60,290	806	0.68	96.9	318

総理府統計局『国勢調査報告』その他による。特に注記のないかぎり、沖縄県の人口を含む。

1) 太陰曆。2) 内閣統計局の推計。3) 国勢調査の結果。4) 人口調査の結果で、沖縄県を含まない。5) 臨時国勢調査の結果で、沖縄県を含まない。6) 総理府統計局の推計。7) 概算値。8) 昭和15年および25年の結果数値から沖縄県を除いてみた場合の人口増加。

表4 日本 の 将来 推計 人口

年 次	人 口 (1,000人)			人 口 増 加		性 比 (女100に つき男)	人口密度 (1 Km ² につき)
	総 数	男	女	実 数 (1,000人)	年平均 増加率 (%)		
昭和 55 ¹⁾	116,916	57,490	59,426			96.7	314
60	120,301	59,161	61,140	3,385	0.57	96.8	323
65	122,834	60,421	62,413	2,533	0.42	96.8	330
70	125,383	61,717	63,666	2,549	0.41	96.9	336
75	128,119	63,129	64,990	2,736	0.43	97.1	344
80	130,008	64,106	65,902	1,889	0.29	97.3	349
85	130,276	64,247	66,029	268	0.04	97.3	350
90	129,332	63,760	65,573	-944	-0.15	97.2	347
95	128,115	63,142	64,973	-1,217	-0.19	97.2	344
100	127,184	62,700	64,484	-931	-0.15	97.2	341
105	126,297	62,318	63,978	-887	-0.14	97.4	339
110	124,945	61,735	63,210	-1,352	-0.22	97.7	335
115	123,274	60,984	62,291	-1,671	-0.27	97.9	331
120	121,800	60,290	61,510	-1,474	-0.24	98.0	327
125	120,790	59,814	60,976	-1,010	-0.17	98.1	324
130	120,172	59,556	60,615	-618	-0.10	98.3	322
135	119,611	59,359	60,252	-561	-0.09	98.5	321
140	119,029	59,141	59,888	-582	-0.10	98.8	319
145	118,568	58,943	59,625	-461	-0.08	98.9	318
150	118,395	58,857	59,538	-173	-0.03	98.9	318
155	118,495	58,906	59,589	100	0.02	98.9	318

厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口 - 全国男女年齢別、昭和55~155年 - 昭和56年11月推計』(研究資料第227号、昭57.4)にもとづく各年10月1日現在の推計人口である。昭和55年国勢調査の結果による男女年齢別人口および56年11月現在までに得られた人口動態統計データなどにもとづいて計算された推計値である。この推計は数種の仮定を設けて行われたが、ここに示した人口は、その代表値としての性格をもつ中位推計値である。なお、人口密度計算に用いた面積は、建設省国土院調べの昭和55年10月1日現在日本全国面積372,712.11 Km²(ただし、人口の調査対象地域に含まれないいわゆる「北方領土」と竹島を除く。これら地域を含めた全面積は377,708.09 Km²である)。

1) 国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口。

表5 出生、死亡、死産、婚姻および離婚の推移

年次	実数(1,000人)		率(%)						
	出生	死亡	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	死産	婚姻	離婚
明治 33	1,421	911	32.4	20.8	11.6	155.0	88.5	7.9	1.46
43	1,713	1,064	34.8	21.6	13.2	161.2	84.2	9.0	1.21
大正 9	2,026	1,422	36.2	25.4	10.8	165.7	66.4	9.8	0.99
14	2,086	1,211	34.9	20.3	14.7	142.4	56.3	8.7	0.87
昭和 5	2,085	1,171	32.4	18.2	14.2	124.1	53.4	7.9	0.80
10	2,191	1,162	31.6	16.8	14.9	105.7	50.1	8.0	0.70
15	2,116	1,187	29.4	16.5	12.9	90.0	46.0	9.3	0.68
22	2,679	1,138	34.3	14.6	19.7	76.7	44.2	12.0	1.02
25	2,338	905	28.1	10.9	17.2	60.1	84.9	8.6	1.01
30	1,731	694	19.4	7.8	11.6	39.8	95.8	8.0	0.84
35	1,606	707	17.2	7.6	9.6	30.7	100.4	9.3	0.74
40	1,824	700	18.6	7.1	11.4	18.5	81.4	9.7	0.79
45	1,934	713	18.8	6.9	11.8	13.1	65.3	10.0	0.93
46	2,001	685	19.2	6.6	12.6	12.4	61.4	10.5	0.99
47	2,039	684	19.3	6.5	12.8	11.7	57.8	10.4	1.02
48	2,092	709	19.4	6.6	12.8	11.3	52.6	9.9	1.04
49	2,030	711	18.6	6.5	12.1	10.8	51.3	9.1	1.04
50	1,901	702	17.1	6.3	10.8	10.0	50.8	8.5	1.07
51	1,833	703	16.3	6.3	10.0	9.3	52.7	7.8	1.11
52	1,755	690	15.5	6.1	9.4	8.9	51.5	7.2	1.14
53	1,709	696	14.9	6.1	8.8	8.4	48.7	6.9	1.15
54	1,643	690	14.2	6.0	8.3	7.9	47.7	6.8	1.17
55	1,577	723	13.6	6.2	7.3	7.5	46.8	6.7	1.22
56	1,529	720	13.0	6.1	6.9	7.1	49.2	6.6	1.32

厚生省統計情報部『人口動態統計』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。
 率の死産(妊娠第4月以降)は出産(出生+死産)、乳児死亡(1歳未満の死亡)は出生、
 その他は人口を分母とし、それぞれ1,000に対する率である。

表6 主要国の出生率、死亡率および自然増加率

出生率			死亡率		自然増加率	
国	(年次)	率(%)	国	率(%)	国	率(%)
ポーランド	(1981)	18.9	東ドイツ	13.9	ポーランド	9.7
ソビエト連邦	(1981)	18.7	ハンガリー	13.5	オーストラリア	8.5
ルーマニア	(1980)	18.0	オーストリア	12.3	ソビエト連邦	8.4
ユーゴスラビア	(1981)	16.7	イギリス	11.8 ⁴⁾	ニュージーランド	8.3
ニュージーランド	(1981)	16.3	チェコスロバキア	11.7	カナダ	8.3
ポルトガル	(1980)	16.3	西ドイツ	11.7	ユーゴスラビア	7.7
アメリカ合衆国	(1981)	15.9	ベルギー	11.2	ルーマニア	7.6
オーストラリア	(1981)	15.8	スウェーデン	11.1	アメリカ合衆国	7.2
チェコスロバキア	(1981)	15.5	ブルガリア	11.1	日本	6.9
カナダ	(1980)	15.5	デンマーク	11.0	スペイン	6.5
ギリシア	(1980)	15.4	ルーマニア	10.4	ポルトガル	6.4
フランス	(1981)	14.9	ソビエト連邦	10.3	ギリシア	6.3
東ドイツ ¹⁾	(1981)	14.2	フランス	10.3	フランス	4.6
スペイン	(1981)	14.1	ノルウェー	9.9	オランダ	4.4
ブルガリア	(1981)	14.1	ポルトガル	9.9	フィンランド	4.1
ハンガリー	(1981)	13.3	イタリア	9.5	チェコスロバキア	3.8
フィンランド	(1981)	13.2	スイス	9.3	ブルガリア	3.0
イギリス	(1981)	13.1	ポーランド	9.2	ノルウェー	2.9
日本	(1981)	13.0	フィンランド	9.1	スイス	2.3
ノルウェー	(1981)	12.8	ギリシア	9.1	イギリス	1.7 ⁴⁾
ベルギー	(1981)	12.6	ユーゴスラビア	9.0	イタリア	1.4
オランダ	(1981)	12.5	アメリカ合衆国	8.7	ベルギー	1.4
オーストリア	(1981)	12.5	オランダ	8.1	東ドイツ	0.3
スイス	(1980)	11.6	ニュージーランド	8.0	スウェーデン	0.2
スウェーデン	(1981)	11.3	スペイン	7.6	オーストリア	0.2
イタリア	(1981)	10.9	オーストラリア	7.3	ハンガリー	-0.2
デンマーク ²⁾	(1981)	10.4	カナダ	7.2	デンマーク	-0.6
西ドイツ ³⁾	(1981)	10.1	日本	6.1	西ドイツ	-1.6

United Nations, *Statistical Papers, Series A Vol. XXXIV, No. 3, 1982*による。ただし、

日本は『人口動態統計』(厚生省)による。一部の国の数値は暫定値である。配列は各率の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。

4) 1980年。

表7 主要国の平均初婚年齢

(歳)

国・地域 (年次)	夫	妻	国・地域 (年次)	夫	妻	国・地域 (年次)	夫	妻
日本(1981) ¹⁾	27.9	25.3	フランス(1974)	24.6	22.5	スウェーデン(1975)	27.5	25.1
イスラエル(1975)	24.8	21.9	東ドイツ(1975) ⁴⁾	23.7	21.7	スイス(1975)	26.9	24.6
フィリピン(1974)	25.2	22.5	西ドイツ(1975) ⁵⁾	25.3	22.7	イギリス(1975) ⁷⁾	25.0	22.7
トルコ(1974) ²⁾	26.3	22.8	ギリシア(1975)	28.7	23.6	ユーゴスラビア(1975)	25.1	21.7
オーストリア(1975)	25.6	22.7	ハンガリー(1975)	23.9	21.3	南アフリカ白人(1975)	25.1	22.1
ベルギー(1975)	24.1	22.1	イタリア(1974)	27.3	24.1	有色人(1975) ⁸⁾	27.8	25.2
ブルガリア(1975)	24.1	21.1	オランダ(1975)	24.6	22.3	カナダ(1975)	24.9	22.5
チェコスロバキア(1974)	23.8	21.3	ノルウェー(1975)	25.3	22.8	アメリカ合衆国(1975) ⁹⁾	24.0	21.8
デンマーク(1974) ³⁾	26.3	23.7	ポーランド(1975)	26.3	23.8	チリ(1973)	26.0	23.6
フィンランド(1974)	25.2	23.5	スペイン(1974) ⁶⁾	27.0	24.4	ニュージーランド(1975)	24.8	22.1

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1976年版による各国の夫妻別、年齢別初婚者の婚姻件数に基づき、人口問題研究所が算定したものである(ただし、日本は厚生省の『人口動態統計』による)。

1) 国内の日本人のみ。 2) 州都および地区中心地のみ。 3) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。 4) 東ベルリンを含む。 5) 西ベルリンを含む。 6) セウタとメリラを除く。 7) イングランド=ウェールズのみ。 8) アジア人を含む。 9) 41の州とコロンビア地区についてのもので、国を代表する値ではない。

表8 主要国の標準化出生率

(‰)

国・地域 (年次)	標準化出生率	国・地域 (年次)	標準化出生率
ルーマニア(1978)	20.0	イングランド=ウェールズ(1979)	14.0
チェコスロバキア(1978)	18.7	アメリカ合衆国(1978)	14.0
ギリシア(1978)	17.6	ノルウェー(1979)	13.3
ブルガリア(1978)	17.5	カナダ(1979)	13.0
ポルトガル(1978)	17.1	ベルギー(1978)	12.9
ポーランド(1978)	16.8	日本(1981)	12.6
ユーゴスラビア(1978)	16.7	オーストリア(1978)	12.5
ハンガリー(1979)	16.3	スウェーデン(1979)	12.3
ニュージーランド(1978)	16.0	フィンランド(1979)	12.1
東ドイツ ¹⁾ (1979)	15.3	デンマーク ²⁾ (1979)	12.1
オーストラリア(1979)	14.5	オランダ(1979)	11.5
イタリア(1977)	14.1	スイス(1979)	11.0
フランス(1979)	14.1	西ドイツ ³⁾ (1978)	10.3

United Nations *Demographic Yearbook*, 1980年版による各年の女子人口の年齢別出生率に基づき(ただし、日本は厚生省『人口動態統計』による)、人口問題研究所が算定したもので、すべて1930(昭和5)年日本全国人口を標準とした任意標準人口標準化法の直接法によって計算している。配列は標準化出生率の高位順。

1) 東ベルリンを含む。 2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。 3) 西ベルリンを含む。

表9 女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の変動

(%)

年齢階級	昭和5年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和58年
15 ~ 19	31.5	13.3	5.9	4.3	3.3	4.5	4.1	3.6	3.9
20 ~ 24	200.6	161.5	112.0	107.2	113.0	96.6	107.0	77.1	73.5
25 ~ 29	249.1	237.8	181.5	181.7	204.2	209.3	190.1	181.5	180.6
30 ~ 34	217.4	175.7	112.8	80.1	86.8	86.0	69.6	73.1	71.7
35 ~ 39	163.4	104.9	49.7	24.0	19.4	19.8	15.0	12.9	13.1
40 ~ 44	71.8	36.1	12.7	5.2	3.1	2.7	2.1	1.7	1.7
45 ~ 49	7.9	2.1	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
総出生率 ¹⁾	137.4	110.4	74.7	63.8	65.6	65.8	62.9	51.8	50.4

厚生省統計情報部『人口動態統計』に基づく母の年齢別出生数の各年齢階級別女子人口1,000についての率であるが、昭和5年は日本に在住する外国人を含む総人口を、25年以降は日本人人口を分母としている。なお、年齢不詳分も既知の年齢別数値の割合に応じて案分補正している。昭和25年〜45年は沖縄県を含まない。

1) 15〜49歳女子人口についての特殊出生率。

表10 主要国の女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率

(%)

年齢階級	西ドイツ ¹⁾ (1978年)	スウェーデン (1979年)	イギリス ²⁾ (1979年)	東ドイツ ³⁾ (1979年)	フランス (1979年)	アメリカ 合衆国 (1978年)	オースト リア (1979年)	ルーマニア (1978年)	ギリ シア (1977年)
15 ~ 19	16.6	17.3	30.8	50.0	18.3	53.5	29.0	73.4	52.4
20 ~ 24	80.4	95.5	112.2	178.5	120.1	112.5	110.3	198.5	186.2
25 ~ 29	100.8	122.7	132.8	164.2	135.5	112.2	144.5	132.7	172.1
30 ~ 34	56.0	67.1	70.0	35.5	74.8	59.2	74.7	64.4	121.1
35 ~ 39	17.6	24.4	21.5	9.4	24.9	18.9	23.7	30.3	107.9
40 ~ 44	4.5	4.3	4.3	1.9	5.2	3.9	4.6	8.2	64.7
45 ~ 49	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.7	31.1
総出生率	38.9	51.1	56.3	56.9	59.6	59.7	62.5	77.8	112.8

United Nations, Demographic Yearbook, 1980年版による。表9参照。

1) 西ベルリンを含む。 2) イングランド=ウェールズのみ。 3) 東ベルリンを含む。

表11 主要死因別死亡率および死亡割合の変化

死 因	昭和									
	5年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	56年	
死 亡 率 (人口 10 万 について)										
死 亡 総 数	1,816.7	1,087.6	776.8	756.4	712.7	691.4	631.2	621.4	614.5	
悪 性 新 生 物	70.6	77.4	87.1	100.4	108.4	116.3	122.6	139.1	142.0	
脳 血 管 疾 患	162.8	127.1	136.1	160.7	175.8	175.8	156.7	139.5	134.3	
心 疾 患	63.8	64.2	60.9	73.2	77.0	86.7	89.2	106.2	107.5	
肺炎および気管支炎	200.1	93.2	48.3	49.3	37.3	34.1	33.7	33.7	33.7	
精神病の記載のない老衰	118.8	70.2	67.1	58.0	50.0	38.1	26.9	27.6	25.5	
不慮の事故および有害作用	40.8	39.5	37.3	41.7	40.9	42.5	30.3	25.1	24.8	
自 殺	21.6	19.6	25.2	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	17.1	
慢性肝疾患および肝硬変	7.2	6.8	8.6	9.7	10.0	12.5	13.6	14.2	14.2	
高血圧性疾患	...	11.9	10.2	16.4	19.3	17.7	17.8	13.7	13.0	
結 核	185.6	146.4	52.3	34.2	22.8	15.4	9.5	5.5	4.9	
胃 腸 炎	221.4	82.4	31.7	21.2	12.9	8.3	5.6	3.3	2.9	
死 亡 割 合 (%)										
死 亡 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
悪 性 新 生 物	3.9	7.1	11.2	13.3	15.2	16.8	19.4	22.4	23.1	
脳 血 管 疾 患	9.0	11.7	17.5	21.2	24.7	25.4	24.8	22.5	21.8	
心 疾 患	3.5	5.9	7.8	9.7	10.8	12.5	14.1	17.1	17.5	
肺炎および気管支炎	11.0	8.6	6.2	6.5	5.2	4.9	5.3	5.4	5.5	
精神病の記載のない老衰	6.5	6.5	8.6	7.7	7.0	5.5	4.3	4.4	4.1	
不慮の事故および有害作用	2.2	3.6	4.8	5.5	5.7	6.1	4.8	4.0	4.0	
自 殺	1.2	1.8	3.2	2.9	2.1	2.2	2.8	2.8	2.8	
慢性肝疾患および肝硬変	0.4	0.6	1.1	1.3	1.4	1.8	2.2	2.3	2.3	
高血圧性疾患	...	1.1	1.3	2.1	2.7	2.6	2.8	2.2	2.1	
結 核	10.2	13.5	6.7	4.5	3.2	2.2	1.5	0.9	0.8	
胃 腸 炎	12.2	7.6	4.1	2.8	1.8	1.2	0.9	0.5	0.5	

厚生省『人口動態統計』による。配列は昭和56年の死因順位によるが、結核と胃腸炎は10、11位ではない。

死因分類の改正により、年次別比較には完全な内容の一致をみることはできない点注意を要する。なお、昭和

25年～45年は沖縄県を含まない。

表12 主要国の主要死因別死亡率

(人口10万ついて)

死 因	イングランド =ウェールズ (1976年)	西ドイツ ¹⁾ (1978年)	スウェーデン (1978年)	ポーランド (1978年)	アメリカ 合衆国 (1977年)	オースト リア (1977年)	アルゼン チン (1977年)	フィリピン (1976年)
死 亡 総 数	1,216.9	1,179.3	1,082.4	928.6	877.9	773.0	916.8	685.4
結 核	2.3	4.2	3.0	11.2	1.4	0.7	3.6	71.8
悪性新生物	255.2	252.9	241.4	158.4	178.7	151.8	148.7	30.2
脳血管疾患	153.4	166.0	114.1	65.1	84.1	103.3	87.0	11.4
心 疾 患	386.1	335.1	423.2	210.5	327.2	268.6	235.6	56.6
高血圧性疾患	15.5	21.5	4.0	19.0	7.5	9.6	13.4	19.1
肺 炎	113.2	244.0	34.0	24.7	23.1	16.0	26.4	107.7
腸炎および下痢疾患	0.7	0.7	0.1	1.1	0.7	1.5	15.6	35.5
老 衰	6.2	10.7	2.3	50.8	6.6	1.6	1.8	27.5
自動車事故	12.3	23.1	13.1	54.7	22.7	27.2	16.1	4.0
その他の不慮の事故	18.3	26.1	33.7		24.8	20.7	28.0	20.2
自 殺	7.8	22.2	19.0	13.3	13.3	11.1	7.8	0.8

WHO, *World Health Statistics Annual*, 1980年版による。死因分類は国によって異なるところもあるので、死因内容は必ずしも一致しない。

1) 西ベルリンを含む。 2) 活動性リウマチ熱を含む。

表13 出生時の平均余命および生存数の変遷

年 次	e ₀ (年)		l ₁₅ (%)		l ₆₅ (%)		P ₁₅₋₆₅ (%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
大正 10 ~ 14 ¹⁾	42.06	43.20	72.5	73.3	30.5	35.0	42.1	47.8
15 ~ 昭5 ²⁾	44.82	46.54	75.7	76.5	33.8	39.6	44.7	51.7
昭和 10 ~ 11 ³⁾	46.92	49.63	79.1	80.1	36.2	43.6	45.8	54.4
22 ⁴⁾	50.06	53.96	82.7	84.0	39.5	49.1	48.1	58.5
25 ~ 27 ⁵⁾	59.57	62.77	90.0	90.8	55.1	62.8	61.2	69.2
30 ⁶⁾	63.60	67.75	93.2	94.0	61.8	70.6	66.4	75.1
35 ⁷⁾	65.32	70.19	94.7	95.8	64.8	75.2	68.3	78.5
40 ⁸⁾	67.74	72.92	96.5	97.5	69.1	80.0	71.4	82.0
45 ⁹⁾	69.31	74.66	97.6	98.2	72.1	82.6	73.7	84.1
50 ¹⁰⁾	71.73	76.89	98.2	98.6	76.8	86.1	78.3	87.3
55 ¹¹⁾	73.35	78.76	98.6	98.9	79.4	88.5	80.5	89.4
56 ¹²⁾	73.79	79.13	98.7	99.0	80.0	88.9	81.1	89.8

e₀ は出生時の平均余命(平均寿命)、l₁₅ は出生数を100とした場合の15歳の生存数、l₆₅ は同じく65歳における生存数、P₁₅₋₆₅ は15歳から65歳に至る生存率を示す。

1) 内閣統計局『第四回生命表』、 2) 同『第五回生命表』、 3) 同『第六回生命表』、 4) 厚生省統計調査部『第8回生命表』、 5) 同『第9回生命表』、 6) 同『第10回生命表』、 7) 同『第11回生命表』、 8) 同『第12回生命表』、 9) 厚生省統計情報部『第13回生命表』、 10) 同『第14回生命表』、 11) 同『第15回生命表』、 12) 同『昭和56年簡易生命表』による。

表14 主要国の出生時平均余命および静止人口死亡率

国・地域 (年次)	出生時平均余命 e ₀ (年)		静止人口死亡率 1/e ₀ (‰)
	男	女	
アイスランド (1979-80)	73.7	79.7	13.0
日本 (1981)	73.79	79.13	13.1
スウェーデン (1980)	72.76	78.81	13.2
オランダ (1979)	72.4	78.9	13.2
ノルウェー (1979-80)	72.25	79.00	13.2
デンマーク ¹⁾ (1978-79)	71.3	77.4	13.4
オーストラリア (1979)	70.79	77.76	13.5
フランス (1977-79)	69.89	78.02	13.5
カナダ (1975-77)	70.19	77.48	13.5
アメリカ合衆国 (1978)	69.5	77.2	13.6
スイス (1968-73)	70.29	76.22	13.7
イスラエル (1978)	71.46	74.78	13.7
イングランド=ウェールズ (1976-78)	70.00	76.20	13.7
フィンランド (1979)	68.88	77.24	13.7
西ドイツ ²⁾ (1978-80)	69.60	76.36	13.7
イタリア (1974-77)	69.69	75.91	13.7
ニュージーランド (1975-77)	69.01	75.45	13.8
オーストリア (1979)	68.52	75.81	13.9
ギリシア (1970)	70.13	73.64	13.9
東ドイツ ³⁾ (1978)	68.82	74.42	14.0
チェコスロバキア (1978)	67.08	74.12	14.2
ソビエト連邦 (1971-72)	64	74	14.5
アルゼンチン (1970-75)	65.16	71.38	14.6
韓国 (1978-79)	62.70	69.07	15.2
インド (1961-70)	46.4	44.7	22.0

出生時の平均余命(平均寿命)は、UN. *Demographic Yearbook*, 1980年版および厚生省、『昭和56年簡易生命表』による。静止人口死亡率は一種の標準化死亡率で、人口問題研究所において、単純に男女を総合した出生時平均余命の逆数として計算した。配列はその率の低位順。

1) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。 2) 西ベルリンを含む。

3) 東ベルリンを含む。

表15 女子人口再生産率の推移

年次	合計特殊出生率 (1)	総再生産率 (2)	純再生産率 (3)	再生産残存率 (4)	静止粗再生産率 (5)
大正 9	5.24	2.56	1.59	0.62	3.30
14	5.107	2.511	1.559	0.621	3.276
昭和 5	4.713	2.297	1.521	0.662	3.099
12	4.363	2.131	1.492	0.700	2.924
15	4.113	2.006	1.437	0.716	2.862
22	4.541	2.208	1.717	0.778	2.645
25	3.650	1.772	1.511	0.853	2.416
30	2.369	1.152	1.058	0.918	2.239
35	2.004	0.975	0.921	0.945	2.176
40	2.139	1.042	1.008	0.967	2.122
41	1.578	0.760	0.735	0.967	2.147
42	2.226	1.084	1.052	0.970	2.116
43	2.134	1.030	1.002	0.973	2.130
44	2.131	1.029	1.001	0.973	2.129
45	2.135	1.031	1.004	0.974	2.126
46	2.157	1.044	1.019	0.976	2.117
47	2.142	1.037	1.013	0.977	2.115
48	2.140	1.038	1.014	0.977	2.110
49	2.049	0.992	0.972	0.980	2.108
50	1.909	0.926	0.908	0.981	2.102
51	1.852	0.898	0.882	0.982	2.100
52	1.801	0.874	0.859	0.983	2.097
53	1.792	0.870	0.855	0.984	2.095
54	1.769	0.858	0.845	0.985	2.093
55	1.747	0.848	0.835	0.985	2.091
56	1.741	0.846	0.833	0.986	2.089

人口問題研究所の算定で『人口問題研究』による。昭和22年～47年は沖縄県を含まない。欄(1)の合計特殊出生率(または粗再生産率)は、1人の女子がその年の年齢別出生率で一生の間に生む平均子供数(2)の総再生産率は、そのうちの女兒数、(3)の純再生産率は、さらに母親の世代を置きかえるまでの出生女兒の死亡率を考慮に入れたときの女兒数を示す。欄(4)は純再生産率を総再生産率で割ったものであり、また、(5)は合計特殊出生率を純再生産率で割ったものである。

1) 推算値。

表16 主要国の合計特殊出生率

国・地域	(年次)	合計特殊出生率
スペイン	(1974)	2.87
ルーマニア	(1978)	2.54
ソビエト連邦	(1972)	2.46
チェコスロバキア	(1978)	2.37
ギリシア	(1978)	2.29
ポルトガル	(1978)	2.28
ポーランド	(1978)	2.20
ユーゴスラビア	(1978)	2.16
ブルガリア	(1978)	2.14
ニュージーランド	(1978)	2.09
ハンガリー	(1979)	2.02
オーストラリア	(1979)	1.94
イタリア	(1977)	1.91
東ドイツ ¹⁾	(1979)	1.90
フランス	(1979)	1.90
イギリス=ウェールズ	(1979)	1.86
アメリカ合衆国	(1978)	1.80
ノルウェー	(1979)	1.75
日本	(1981)	1.74
カナダ	(1979)	1.72
ベルギー	(1978)	1.70
スウェーデン	(1979)	1.66
フィンランド	(1979)	1.64
オーストリア	(1978)	1.62
デンマーク ²⁾	(1979)	1.60
オランダ	(1979)	1.57
スイス	(1979)	1.50
西ドイツ ³⁾	(1978)	1.38

UN, *Demographic Yearbook*, 1980年版による(日本は『人口動態統計』)各国の女子人口の年齢別出生率に基づいて人口問題研究所が算定したもの。配列は率の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。

表17 主要国の総再生産率および純再生産率

国・地域	(年次)	総再生産率	純再生産率
スペイン	(1974)	1.40	1.32
ポルトガル	(1975)	1.26	1.16
チェコスロバキア	(1975)	1.20	1.16
ルーマニア	(1979)	1.21	1.15
ソビエト連邦	(1978-79)	1.11	1.07
ブルガリア	(1976)	1.09	1.05
ポーランド	(1977)	1.08	1.05
ギリシア	(1977)	1.10	1.03
ユーゴスラビア	(1977)	1.05	1.00
ニュージーランド	(1978)	1.02	1.00
ハンガリー	(1978)	1.01	0.97
オーストラリア	(1978)	0.96	0.95
イタリア	(1977)	0.94	0.91
東ドイツ ¹⁾	(1978)	0.92	0.90
フランス	(1978)	0.90	0.88
アメリカ合衆国	(1978)	0.88	0.86
カナダ	(1978)	0.86	0.84
ノルウェー	(1979)	0.85	0.84
イギリス=ウェールズ	(1978)	0.85	0.83
日本	(1981)	0.85	0.83
ベルギー	(1978)	0.82	0.80
スウェーデン	(1979)	0.81	0.80
フィンランド	(1978)	0.80	0.79
オーストリア	(1979)	0.79	0.77
デンマーク ²⁾	(1979)	0.78	0.77
オランダ	(1978)	0.77	0.76
スイス	(1977)	0.74	0.73
西ドイツ ³⁾	(1978)	0.67	0.65

Office of Population Research, Princeton University; and Population Association of America, Inc, *Population Index*, Vol. 47 No. 2, Summer 1981による。ただし、日本は人口問題研究所の算定。配列は純再生産率の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。3) 西ベルリンを含む。

表18 増加人口の自然・社会別増加の推移

期 間	増 加 数 (1,000人)				期初人口に対する割合 (%)			
	総増加	出生	死亡	入国-出国 (社会増加)	総増加	出生	死亡	入国-出国 (社会増加)
大正 9 ~ 14 ²⁾	3,774	10,375	6,440	50	6.7	18.5	11.5	0.1
14 ~ 昭5 ²⁾	4,713	10,796	6,070	49	7.9	18.1	10.2	0.1
昭和 5 ~ 10 ²⁾	4,804	10,938	6,025	- 237	7.5	17.0	9.3	- 0.4
10 ~ 15 ²⁾	2,679	10,513	6,197	- 1,384	3.9	15.2	8.9	- 2.0
15 ~ 25 ³⁾	12,182	22,976	12,286	1,740	16.9	31.9	17.1	2.4
25 ~ 30	5,962	9,940	3,899	16	7.1	11.8	4.6	0.0
30 ~ 35	4,225	8,363	3,601	- 109	4.7	9.3	4.0	- 0.1
35 ~ 40	4,908	8,522	3,502	- 74	5.2	9.0	3.7	- 0.1
40 ~ 45	5,455	9,154	3,476	- 36	5.5	9.2	3.5	- 0.0
45 ~ 50	7,272	10,195	3,518	4) 74	6.9	9.7	3.4	- 0.1
50 ~ 55	5,095	8,650	3,512	- 43	4.6	7.7	3.1	- 0.0

総理府統計局『我が国の人口』(昭和50年国勢調査解説シリーズ No. 1)、昭和52年1月による。且し、昭和50~55年は同局『人口推計月報』による。期間は各期初年10月~期末年9月で、すべて沖縄を含めている。
 1) 出生、死亡、出入国超過を加減した数とは必ずしも一致しない。2) 大正9年~昭和24年(各年とも10月~翌年9月)の社会増加には外国人の自然増加を含む。3) 昭和19年10月~25年12月までの出生、死亡、出入国超過は沖縄を除く。4) 昭和47年1月~9月の沖縄の出入国超過を除く。

表19 出入国着数の推移

(1,000人)

年次	入国着数	出国着数	差増
昭和 35	257	315	- 58
39	513	510	3
40	581	578	3
41	721	717	3
42	844	847	- 3
43	991	994	- 4
44	1,271	1,259	13
45	1,735	1,742	- 7
46	1,881	1,902	- 21
47	2,233	2,235	- 2
48	3,065	3,086	- 22
49	3,097	3,120	- 23
50	3,311	3,313	- 2
51	3,798	3,814	- 16
52	4,185	4,202	- 17
53	4,566	4,592	- 26
54	5,155	5,164	- 9
55	5,233	5,228	5
56	5,601	5,585	16
{日本人	4,008	4,006	2
{外国人 ¹⁾	1,593	1,578	15

法務省『出入国管理統計年報』による。
 1) 正規出入国着のほか協定該当者(日米間の地位協定および日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍軍人・軍属およびその家族で、軍艦または軍用機によらないで、本邦へ出入国した者)を含む。その数は入国40千人、出国41千人。

表20 移住者送出国の推移と送出国別分布

年 度	移住者 送出国数	昭和 27年4月 ~ 57年3月総数		
		送 出 先	実 数	割合(%)
昭和 27	54	総 数	66,225	100.0
28	1,498	ブラジル	52,904	79.9
29	3,741	パラグアイ	7,030	10.6
30	3,512	アルゼンチン	2,516	3.8
31	6,168	ボリビア	1,876	2.8
32	7,439	ドミニカ	1,328	2.0
33	7,606	コロンビア	55	0.1
34	7,610	ウルグアイ	46	0.1
35	9,386	ベネズエラ	44	0.1
36	6,263	メキシコ	20	0.0
37	2,201	チリ	13	0.0
38	1,526	ペルー	5	0.0
39	1,105	コスタリカ	1	0.0
40	818	アメリカ合衆国 ¹⁾	388	0.6
41	1,059			
42	884			
43	623			
44	597			
45	629			
46	674			
47	763			
48	419			
49	354			
50	404			
51	414			
52	372			
53	405			
54	297			
55	213			
56	191			

外務省領事移住部移住課調べによる渡航賞与および支給移住者送出国実績、年度とは各年4月~翌年3月末である。
 1) 難民救済法枠適用者。難民救済法は、アメリカ政府が1953年に作ったもので、第2次大戦中迫害またはその脅威・天災または軍事行動のため、生活の根拠をうばわれた人々を救済するために、アメリカに入国を認めた特別法である。

表2/ 男女、年齢(5歳階級)別人口の変化

年齢階級	人 口 (1,000人)						昭和50~55年の増加	
	昭 和 50 年			昭 和 55 年			実 数 (1,000人)	率(%)
	総 数	男	女	総 数	男	女		
総 数	111,940	55,091	56,849	117,060	57,594	59,467	5,121	4.6
0 ~ 4	10,001	5,127	4,873	8,515	4,366	4,149	- 1,485	- 14.9
5 ~ 9	8,938	4,584	4,354	10,032	5,142	4,890	1,094	12.2
10 ~ 14	8,282	4,237	4,045	8,960	4,595	4,365	678	8.2
15 ~ 19	7,949	4,040	3,908	8,272	4,224	4,049	324	4.1
20 ~ 24	9,072	4,564	4,508	7,841	3,960	3,881	- 1,230	- 13.6
25 ~ 29	10,795	5,426	5,368	9,041	4,545	4,496	- 1,753	- 16.2
30 ~ 34	9,246	4,625	4,621	10,772	5,422	5,350	1,526	16.5
35 ~ 39	8,422	4,213	4,210	9,202	4,595	4,607	779	9.3
40 ~ 44	8,224	4,125	4,099	8,338	4,159	4,179	113	1.4
45 ~ 49	7,361	3,657	3,705	8,090	4,033	4,057	729	9.9
50 ~ 54	5,782	2,617	3,165	7,200	3,547	3,653	1,418	24.5
55 ~ 59	4,674	2,073	2,601	5,614	2,511	3,102	940	20.1
60 ~ 64	4,284	1,936	2,348	4,465	1,946	2,519	182	4.2
65 ~ 69	3,449	1,571	1,878	3,965	1,744	2,221	516	15.0
70 ~ 74	2,576	1,148	1,428	3,023	1,318	1,705	447	17.4
75 ~ 79	1,641	688	953	2,037	849	1,188	396	24.1
80 ~ 84	809	308	501	1,094	418	676	285	35.2
85 ~ 89	309	101	208	410	139	271	101	32.7
90 ~ 94	72	20	53	105	30	75	33	45.5
95 ~ 99	9	2	7	13	3	10	4	49.0
100歳以上	0.6	0.1	0.5	1.0	0.2	0.8	0.4	72.3
年齢不詳	46	31	16	71	49	23	25	54.4

年齢階級	年 齢 構 造 係 数 (%)						性 比 (女100.0 に付き男)	
	昭 和 50 年			昭 和 55 年			昭和50年	昭和55年
	総 数	男	女	総 数	男	女		
総 数	100.00	49.21	50.79	100.00	49.20	50.80	96.9	96.9
0 ~ 4	8.93	4.58	4.35	7.27	3.73	3.54	105.2	105.2
5 ~ 9	7.98	4.09	3.89	8.57	4.39	4.18	105.3	105.2
10 ~ 14	7.40	3.79	3.61	7.65	3.93	3.73	104.7	105.3
15 ~ 19	7.10	3.61	3.49	7.07	3.61	3.46	103.4	104.3
20 ~ 24	8.10	4.08	4.03	6.70	3.38	3.32	101.2	102.0
25 ~ 29	9.64	4.85	4.80	7.72	3.88	3.84	101.1	101.1
30 ~ 34	8.26	4.13	4.13	9.20	4.63	4.57	100.1	101.3
35 ~ 39	7.52	3.76	3.76	7.86	3.93	3.94	100.1	99.7
40 ~ 44	7.35	3.69	3.66	7.12	3.55	3.57	100.6	99.5
45 ~ 49	6.58	3.27	3.31	6.91	3.45	3.47	98.7	99.4
50 ~ 54	5.17	2.34	2.83	6.15	3.03	3.12	82.7	97.1
55 ~ 59	4.18	1.85	2.32	4.80	2.15	2.65	79.7	81.0
60 ~ 64	3.83	1.73	2.10	3.81	1.66	2.15	82.4	77.2
65 ~ 69	3.08	1.40	1.68	3.39	1.49	1.90	83.7	78.5
70 ~ 74	2.30	1.03	1.28	2.58	1.13	1.46	80.4	77.3
75 ~ 79	1.47	0.61	0.85	1.74	0.73	1.01	72.2	71.4
80 ~ 84	0.72	0.27	0.45	0.93	0.36	0.58	61.4	61.8
85 ~ 89	0.28	0.09	0.19	0.35	0.12	0.23	48.5	51.1
90 ~ 94	0.06	0.02	0.05	0.09	0.03	0.06	37.4	39.8
95 ~ 99	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	27.8	30.6
100歳以上	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	22.6	21.6
年齢不詳	0.04	0.03	0.01	0.06	0.04	0.02	197.4	215.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。

表22 年齢(3区分)別人口の推移

年次	人口(1,000人)				年平均増加率(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
明治 3	36,288	10,214	23,645	2,429	0.63	1.25	0.39	-0.07
33	43,785	14,837	26,570	2,378	0.87	1.13	0.73	0.75
大正 9	55,963	20,416	32,605	2,941	1.31	1.44	1.31	0.64
14	59,737	21,924	34,792	3,021	1.53	1.47	1.68	0.28
昭和 5	64,450	23,579	37,807	3,064	1.45	1.61	1.38	1.03
10	69,254	25,545	40,484	3,225	1.08	0.64	1.33	1.38
15 ¹⁾ 2)	73,075	26,367	43,252	3,454	4) 1.07	4) 0.77	4) 1.23	4) 1.33
22 ³⁾	78,101	27,573	46,783	3,745	5) 2.13	5) 2.19	5) 2.01	5) 3.14
25 ¹⁾	84,115	29,786	50,168	4,155	1.38	0.23	1.92	2.87
30 ¹⁾	90,077	30,123	55,167	4,786	0.72	-1.15	1.85	2.44
35	94,302	28,434	60,469	5,398	1.02	-2.13	2.21	2.93
40	99,209	26,529	67,444	6,236	1.08	-0.30	1.35	3.46
45	104,665	25,163	72,119	7,393	1.35	1.59	1.00	3.70
50 ¹⁾	111,940	27,221	75,807	8,865	0.90	0.21	0.79	3.73
55 ¹⁾	117,060	27,607	78,835	10,647	0.70	0.35	0.55	3.40
56	117,884	27,603	79,272	11,009				

明治期の人口は、厚生省人口問題研究所の推計(瀬崎陽一担当「研究資料」第145号)で1月1日現在、大正9年以降は、総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在人口。ただし、昭和56年は推計人口(同局「人口推計資料」による)。とくに注記のないかぎり、沖縄県の人口も含む。年平均増加率は、 $(\frac{N}{P_0}-1) \times 100$ によって算出。ただし、P₀、P_Nはそれぞれ期初、期末人口、Nは期間。1) 総数には年齢不詳を含む。2) 旧外地人以外の外国人を除く。3) 沖縄県を含まない。4) 昭和16年人口から沖縄県を除いて計算。5) 昭和25年人口に沖縄県を含めないで計算。

表23 人口の年齢構造に関する主要指標の推移

年次	年齢構造係数(%)			平均年齢(歳)	中位数年齢(歳)	従属人口指数(%)			老年化指数(%)
	0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
明治 3	28.1	65.2	6.7	30.7	27.6	53.6	43.2	10.3	23.8
33	33.9	60.7	5.4	28.0	24.1	64.8	55.8	8.9	16.0
大正 9	36.5	58.3	5.3	26.7	22.2	71.6	62.6	9.0	14.4
14	36.7	58.2	5.1	26.5	22.0	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5	36.6	58.7	4.8	26.3	21.8	70.5	62.4	8.1	13.0
10	36.9	58.5	4.7	26.3	22.0	71.1	63.1	8.0	12.6
15	36.1	59.2	4.7	26.6	22.1	69.0	61.0	8.0	13.1
22	35.3	59.9	4.8	26.7	22.3	66.9	58.9	8.0	13.6
25	35.4	59.6	4.9	26.6	22.2	67.7	59.4	8.3	13.9
30	33.4	61.2	5.3	27.6	23.6	63.3	54.6	8.7	15.9
35	30.2	64.1	5.7	29.0	25.6	55.9	47.0	8.9	19.0
40	25.7	68.0	6.3	30.3	27.4	47.1	37.9	9.2	24.4
45	24.0	68.9	7.1	31.5	29.0	45.1	34.9	10.3	29.4
50	24.3	67.7	7.9	32.6	30.6	47.6	35.9	11.7	32.6
55	23.6	67.3	9.1	34.0	32.7	48.4	34.9	13.5	38.7
56	23.4	67.2	9.3	34.3	33.0	48.7	34.8	13.9	39.9

表22の人口に対応する。その注記参照。年齢構造係数は、各年齢階級人口の総数のうちに占める割合。年齢構造指数は次式による。

$$\text{年少(従属)人口指数} = \frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年(従属)人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数(総数)} = \frac{0\sim14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}} \times 100$$

なお、中位数年齢とは全人口を年齢の若い方から順に並べた場合、全人口のちょうど2分の1番めにあたる人の年齢をいう。

表24 年齢(3区分)別人口の将来予測

年次	人口 (1,000人)				年平均増加率 (%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和55 ¹⁾	116.916	27.547	78.791	10.578	0.57	-1.35	0.89	2.89
60	120.301	25.737	82.366	12.198	0.42	-2.64	0.87	3.22
65	122.834	22.512	86.032	14.290	0.41	-1.00	0.20	3.63
70	125.383	21.405	86.897	17.082	0.43	1.06	-0.30	3.15
75	128.119	22.561	85.615	19.943	0.29	1.19	-0.42	2.19
80	130.008	23.941	83.839	22.228	0.04	-0.07	-0.46	1.95
85	130.276	23.858	81.940	24.478	-0.15	-1.23	-0.58	2.21
90	129.332	22.427	79.593	27.311	-0.19	-0.92	-0.21	0.46
95	128.115	21.419	78.947	27.950	-0.15	0.47	-0.15	-0.63
100	127.184	21.929	78.176	27.079	-0.18	0.78	-0.41	-0.33
110	124.945	23.711	75.036	26.198	-0.25	-0.72	-0.30	0.03
120	121.800	22.052	72.845	26.902	-0.13	0.27	0.11	-1.19
130	120.172	22.662	73.653	23.856	-0.10	0.26	-0.14	-0.32
140	119.029	23.264	72.651	23.114	-0.05	-0.49	0.05	0.06
150	118.395	22.141	73.000	23.253	0.02	0.26	0.14	-0.60
155	118.495	22.427	73.508	22.560				

厚生省人口問題研究所の昭和56年11月推計による各年10月1日現在の推計人口(中位推計値)、詳しくは前掲の表4参照。年平均増加率の計算については表22参照。

1) 国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口(年齢不詳を棄分している)。

表25 将来推計人口の年齢構造に関する主要指標

年次	年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
	0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
昭和55	23.56	67.39	9.05	33.90	32.49	48.39	34.96	13.43	38.40
60	21.39	68.47	10.14	35.67	35.20	46.06	31.25	14.81	47.39
65	18.33	70.04	11.63	37.37	37.42	42.78	26.17	16.61	63.48
70	17.07	69.31	13.62	38.71	38.73	44.29	24.63	19.66	79.80
75	17.61	66.82	15.57	39.61	39.30	49.65	26.35	23.29	88.40
80	18.42	64.49	17.10	40.38	39.96	55.07	28.56	26.51	92.84
85	18.31	62.90	18.79	41.19	40.89	58.99	29.12	29.87	102.60
90	17.34	61.54	21.12	41.88	42.21	62.49	28.18	34.31	121.98
95	16.72	61.47	21.82	42.24	43.13	62.69	27.20	35.49	130.49
100	17.24	61.47	21.29	42.18	42.86	62.69	28.05	34.64	123.48
110	18.98	60.06	20.97	41.65	40.77	66.51	31.60	34.91	110.49
120	18.11	59.81	22.09	41.51	41.13	67.20	30.27	36.93	121.99
130	18.86	61.29	19.85	40.89	39.76	63.16	30.77	32.39	105.27
140	19.54	61.04	19.42	40.37	39.27	63.84	32.02	31.82	99.36
150	18.70	61.66	19.64	40.45	39.77	62.18	30.33	31.85	105.02
155	18.93	62.03	19.04	40.36	39.40	61.20	30.51	30.69	100.59

表24の人口に対応する。その注記参照。各指標の説明については表23の注記参照。

表26 主要国の人口年齢構造に関する主要指標

国・地域	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)			平均年齢 (歳)	従属人口指数(%)		老年化指数 (%)
		0~14歳	15~64歳	65歳以上		年少人口	老年人口	
1980年								
東ドイツ ¹⁾	16,854	19.50	64.18	16.32	37.48	30.38	26.43	83.92
スウェーデン	8,274	19.56	64.25	16.20	38.43	30.44	25.21	82.82
オーストリア	7,481	20.41	64.12	15.47	37.17	31.83	24.12	76.77
西ドイツ ²⁾	60,931	18.63	66.33	15.04	37.80	28.09	22.68	80.73
イギリス	55,886	20.82	64.32	14.86	37.12	32.38	23.10	71.34
ノルウェー	4,079	22.18	63.21	14.61	36.56	35.09	23.11	65.86
ベルギー	9,833	20.09	65.62	14.29	36.96	30.61	21.78	71.14
デンマーク	5,122	20.91	64.83	14.27	36.78	32.25	22.01	68.25
フランス	53,508	22.23	64.04	13.73	35.73	34.72	21.45	61.77
イタリア	56,940	21.74	64.74	13.51	36.34	33.59	20.87	62.14
ハンガリー	10,754	21.51	64.99	13.50	36.46	33.09	20.78	62.78
スイス	6,466	19.90	66.62	13.48	36.76	29.87	20.24	67.75
ギリシア	9,329	22.81	63.90	13.29	36.03	35.70	20.79	58.24
チェコスロバキア	15,336	23.99	63.30	12.71	34.70	37.90	20.08	52.98
ブルガリア	9,007	22.20	65.78	12.03	35.88	33.74	18.28	54.18
フィンランド	4,863	20.25	67.98	11.78	35.39	29.79	17.33	58.17
オランダ	14,079	22.13	66.38	11.49	34.65	33.34	17.36	51.89
スペイン	37,378	25.94	63.19	10.87	33.63	41.04	17.20	41.90
アフリカ合衆国	223,233	22.92	66.34	10.74	33.70	34.56	16.19	46.86
ホルトガル	9,836	26.05	63.52	10.43	32.97	41.01	16.42	40.05
ルーマニア	22,268	26.55	63.08	10.38	33.45	42.09	16.45	39.09
ソビエト連邦	265,493	24.35	65.61	10.04	33.00	37.11	15.30	41.23
ポーランド	35,805	24.08	65.91	10.01	33.04	36.53	15.18	41.56
オーストラリア	14,488	25.60	65.13	9.26	32.50	39.31	14.22	36.18
ココス諸島	22,328	24.41	66.40	9.19	32.89	36.76	13.83	37.63
カナダ	24,484	23.23	67.86	8.92	32.44	34.23	13.14	38.39
日本	116,551	23.44	67.68	8.88	33.87	34.64	13.12	37.86
アルゼンチン	27,036	27.90	63.37	8.73	31.77	44.03	13.77	31.27
ブラジル	122,320	39.18	56.78	4.05	24.51	69.00	7.13	10.33
韓国	38,455	33.84	62.18	3.98	26.00	54.43	6.40	11.76
エジプト	41,963	39.72	56.73	3.55	24.22	70.01	6.25	8.93
メキシコ	69,752	44.65	51.86	3.50	22.32	86.10	6.74	7.83
タイ	47,063	41.09	55.75	3.16	23.38	73.71	5.67	7.69
インド	68,460	40.11	56.89	3.01	23.93	70.50	5.28	7.49
フィリピン	49,211	41.93	55.31	2.75	22.73	75.81	4.98	6.57
将来予測：2000年								
イタリア	59,108	17.38	65.74	16.88	39.94	26.44	25.68	97.11
スウェーデン	8,088	16.27	67.02	16.71	40.74	24.28	24.94	102.74
西ドイツ ²⁾	58,822	16.73	67.83	15.44	40.62	24.67	22.76	92.27
イギリス	55,208	18.14	66.52	15.34	39.10	27.27	23.06	84.54
オーストリア ¹⁾	7,425	17.66	67.32	15.02	39.40	26.23	22.31	85.05
東ドイツ	16,915	17.52	67.59	14.89	39.46	25.92	22.02	84.95
フランス	56,252	19.09	66.32	14.59	38.13	28.97	21.99	76.40
日本	129,282	18.53	66.93	14.54	38.91	27.68	21.72	78.48
ソビエト連邦	310,236	23.74	64.24	12.02	35.01	36.96	18.70	50.61
アフリカ合衆国	263,829	22.21	66.52	11.26	35.54	33.39	16.93	50.91

United Nation population Division, World population and Its Age-Sex Composition by Country, 1950-2025. Demographic Estimation and projection as Assessed in 1980 (仮印刷資料)に基づいて、人口問題研究所が算定したもの。各年(7月/日)時点の推計人口。再列は、65歳以上人口係数の高位順。1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。

表27 労働力状態、男女別人口の推移

年次	15歳以上人口(1,000人)				労働力率 (%)
	総数	労働力人口		非労働力人口	
		総数	就業者		
総数					
昭和30 ¹⁾	59,969	40,380	39,590	19,609	67.3
35	65,867	44,384	44,042	21,472	67.3
40	73,680	48,627	47,960	25,031	66.0
45	79,512	53,321	52,593	26,188	67.1
50	84,673	54,390	53,141	30,283	64.2
55	89,482	57,231	55,811	32,099	64.0
男					
昭和30 ¹⁾	28,904	24,617	24,072	4,287	85.3
35	31,778	27,018	26,787	4,756	85.0
40	35,693	29,693	29,235	5,993	83.2
45	38,512	32,467	31,983	6,042	84.3
50	41,112	34,306	33,415	6,806	83.4
55	43,442	35,647	34,647	7,744	82.1
女					
昭和30 ¹⁾	31,065	15,744	15,518	15,322	50.6
35	34,089	17,367	17,255	16,716	50.9
40	37,987	18,933	18,725	19,038	49.8
45	41,001	20,854	20,609	20,146	50.9
50	43,561	20,084	19,726	23,477	46.1
55	46,040	21,584	21,164	24,355	46.9

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口。総数に労働力状態不詳を含む。労働力率は、労働力人口の15歳以上人口総数に占める割合。

1) 沖縄は14歳以上人口。

表28 男女、年齢（5歳階級）別労働力率の変動

(%)

年齢階級	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
男						
総数	85.3	85.0	83.3	84.3	83.4	82.1
15~19	54.3	51.6	38.6	36.5	23.3	20.3
20~24	88.2	87.9	87.1	83.5	79.1	74.7
25~29	96.2	96.9	97.9	98.2	97.8	97.6
30~34	97.0	97.7	98.5	98.6	98.8	98.6
35~39	97.3	97.7	98.4	98.5	98.7	98.7
40~44	97.4	97.6	98.3	98.3	98.4	98.4
45~49	97.0	97.1	98.0	98.1	98.1	98.0
50~54	95.5	96.0	97.2	97.3	97.5	97.3
55~59	91.1	90.5	93.8	94.2	94.7	94.0
60~64	82.5	82.5	85.2	85.8	85.4	81.5
65歳以上	56.5	54.4	55.1	54.4	49.7	46.0
女						
総数	50.6	50.9	49.8	50.9	46.1	46.9
15~19	50.1	49.6	37.6	35.7	22.6	18.8
20~24	68.2	69.4	69.7	70.8	66.8	71.1
25~29	51.9	50.2	46.5	45.1	43.5	49.4
30~34	49.6	51.4	48.0	47.3	43.2	46.5
35~39	53.5	55.1	58.3	56.3	52.8	55.5
40~44	55.6	56.8	62.1	63.6	59.7	61.8
45~49	54.5	56.8	62.6	64.6	61.9	62.3
50~54	51.4	51.8	57.3	60.9	58.6	58.7
55~59	45.8	46.8	50.1	53.7	50.9	50.7
60~64	38.5	39.2	39.4	43.3	39.2	38.8
65歳以上	20.7	21.0	17.6	19.6	15.8	16.1

前掲の表27と同じ。

表29 主要国の男女、年齢(5歳階級)別労働力率

(%)

年齢階級	日本 (1981年)	カナダ ¹⁾ (1980年)	フランス (1979年)	西ドイツ (1980年)	イタリア ¹⁾ (1979年)	イギリス ²⁾ (1977年)	アメリカ 合衆国 ³⁾ (1980年)
男							
総数	79.8	77.9	70.8	72.6	69.5	81.4	77.4
15~19	17.4	54.8	25.9	48.5	33.0	60.9	57.9
20~24	70.3	84.7	80.2	82.0	71.7	89.9	85.8
25~29	96.3	95.7	95.4	90.2	93.7	97.0	94.8
30~34	97.7		98.5	97.3	98.5	98.0	96.5
35~39	97.7	96.2	98.4	98.3		98.3	96.2
40~44	97.4		97.9	98.1	97.2	98.3	95.4
45~49	97.1	93.0	95.9	96.8		98.0	93.1
50~54	95.6		93.2	93.3	82.9	97.2	89.3
55~59	91.1	76.5	82.0	82.3		95.3	81.7
60~64	76.5		43.7	44.2	37.6	86.6	60.7
65歳以上	41.0	14.9	—	7.4	12.6	19.4	19.0
女							
総数	47.7	50.6	43.1	39.3	31.7	42.7	51.8
15~19	18.0	50.0	19.4	41.4	28.6	55.9	51.4
20~24	70.3	73.2	67.6	71.1	55.4	60.1	69.5
25~29	50.0	64.5	68.7	62.5	52.9	43.0	67.3
30~34	48.9		65.1	56.2	44.4	45.1	63.9
35~39	58.8	62.3	61.7	55.4		54.4	65.7
40~44	64.6		59.2	54.9	37.9	60.3	66.3
45~49	64.8	55.3	57.3	52.2		62.0	62.1
50~54	58.8		52.7	47.1	26.8	59.1	59.8
55~59	50.0	33.8	45.8	38.7		51.1	48.5
60~64	38.5		23.9	13.0	10.5	28.2	33.8
65歳以上	15.6	4.1	—	3.0	3.6	6.4	8.1

日本は、総理府統計局『労働力調査年報 昭和56年』(昭573)による年平均値、
 外国は、同局『我が国の人口 昭和55年国勢調査解説シリーズ No.1』(昭572)に掲
 載の数値であるが、各国の公表資料に基づいている。とくに注記のないかぎり15歳以
 上人口である。

1) 14歳以上。2) 北アイルランドを除く。3) 16歳以上。

表30 産業(3部門)別就業人口の変化

年次	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正9 ²⁾	27,261	14,672	6,598	6,464	53.8	20.5	23.7
昭和5 ²⁾	29,620	14,711	6,002	8,836	49.7	20.3	29.8
15 ³⁾	32,483	14,392	8,443	9,429	44.3	26.0	29.0
25 ⁴⁾	36,025	17,478	7,838	10,671	48.5	21.8	29.6
30 ⁵⁾	39,590	16,291	9,247	14,051	41.1	23.4	35.5
35 ⁶⁾	44,042	14,389	12,804	16,841	32.7	29.1	38.2
40 ⁶⁾	47,960	11,865	15,115	20,962	24.7	31.5	43.7
45 ⁶⁾	52,593	10,153	17,897	24,503	19.3	34.0	46.6
50 ⁶⁾	53,141	7,354	18,106	27,513	13.8	34.1	51.8
55 ⁶⁾	55,811	6,111	18,737	30,901	10.9	33.6	55.4

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在人口。昭和55年国勢調査の産業分類に租及替えた数字。
 1) 分類不能の産業を含む。2) 全年齢の有業者。3) 全年齢の続後有業者、外国人を除く。4) 14歳以上就業者、沖繩は外国人を除く。5) 沖繩は14歳以上就業者。6) 15歳以上就業者。
 産業3部門の区分は次のとおり：
 第1次産業………農業、林業、狩猟業、漁業、水産養殖業
 第2次産業………鉱業、建設業、製造業
 第3次産業………卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業、公務

表31 主要国の産業(3部門)別就業人口

国・地域(年次)	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
イギリス(1977)	24,505	655	9,420	14,429	2.7	38.4	58.9
ベルギー(1978)	3,774	118	1,327	2,325	3.1	35.2	61.6
アメリカ合衆国 ²⁾ (1979)	102,110	3,618	31,197	67,295	3.5	30.6	65.9
カナダ ³⁾ (1980)	10,354	563	2,803	6,985	5.4	27.1	67.5
スウェーデン ⁴⁾ (1979)	4,180	242	1,325	2,610	5.8	31.7	62.4
西ドイツ ⁵⁾ (1979)	26,424	1,553	11,325	13,354	5.9	42.9	50.6
オーストラリア(1978)	5,969	377	1,769	3,834	6.3	29.5	64.2
デンマーク ⁶⁾ (1979)	2,627	208	769	1,600	7.9	29.3	60.9
フランス(1979)	21,404	1,867	7,466	12,072	8.7	34.9	56.4
日本 ⁷⁾ (1981)	55,810	5,570	19,390	30,740	10.0	34.7	55.1
オーストリア(1979)	3,094	327	1,224	1,533	10.6	39.6	49.5
イタリア(1979)	20,616	3,012	7,434	10,170	14.6	36.1	49.3
ベネズエラ(1978)	4,952	949	1,247	2,746	19.2	25.2	55.4
スペイン(1979)	11,953	2,314	4,229	5,410	19.4	35.4	45.3
ポルトガル(1979)	4,053	1,186	1,427	1,422	29.3	36.2	35.1
韓国(1979)	13,664	4,887	4,073	4,704	35.8	29.8	34.4
メキシコ(1979)	19,651	7,886	4,773	6,993	40.1	24.3	35.6
エジプト ⁸⁾ (1978)	9,803	3,977	1,852	3,943	40.6	18.9	34.1
フィリピン(1977)	14,323	7,308	2,125	4,766	51.0	14.8	33.3
タイ(1978)	21,736	16,017	1,820	3,896	73.7	8.4	17.9

ILO Year Book of Labour Statistics, 1977~1980年版による。ただし日本は、総理府統計局『労働力調査年報』による年平均値。調査の方法や就業者(軍隊および新規求職者、失業者などは含まない)、産業分類などの定義は、国によって相違がある。配列は第1次産業就業者割合の低位順。
 1) 分類不能の産業を含む。2) 14歳以上。3) エコノミおよび北西部地域を除く。4) 16~74歳のみ。5) 西ベルリンを含む。6) 15~74歳のみ。7) 16歳以上。8) 12~64歳のみ。

表32 従業上の地位別就業人口の推移

年次	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	自営業主	雇用者	家族従業者	自営業主	雇用者	家族従業者
昭和25 ²⁾	36,025	9,446	14,159	12,395	26.2	39.3	34.4
30 ³⁾	39,590	9,517	18,083	11,990	24.0	45.7	30.3
35	44,042	9,748	23,730	10,560	22.1	53.9	24.0
40	47,960	9,437	29,101	9,351	19.7	60.7	19.5
45	52,593	10,248	33,764	8,577	19.5	64.2	16.3
50	53,141	9,414	36,718	6,945	17.7	69.1	13.1
55	55,811	9,543	39,764	6,494	17.1	71.2	11.6

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口。

1) 従業上の地位不詳を含む。2) 14歳以上の就業者数。3) 沖繩は14歳以上の就業者数。

表33 主要国の従業上の地位別就業人口

国 (年次)	就業者数(1,000人)				割合(総数100.0につき)		
	総数 ¹⁾	自営業主	雇用者	家族従業者	自営業主	雇用者	家族従業者
イギリス ²⁾ (1977)	24,832	1,886	22,946	---	7.6	92.4	---
スウェーデン ³⁾ (1979)	4,180	312	3,843	25	7.5	91.9	0.6
アメリカ合衆国 ⁴⁾ (1979)	104,198	8,333	95,108	758	8.0	91.3	0.7
カナダ ⁵⁾ (1980)	10,354	943	9,302	110	9.1	89.8	1.1
西ドイツ ⁶⁾ (1979)	26,424	2,437	22,854	1,133	9.2	86.5	4.3
デンマーク ⁷⁾ (1979)	2,627	305	2,224	98	11.6	84.7	3.7
ベルギー(1978)	3,794	487	3,150	134	12.9	83.5	3.6
フランス ⁸⁾ (1979)	21,404	3,609	17,795	---	16.9	83.1	---
オーストリア ⁹⁾ (1979)	3,094	528	2,566	---	17.1	82.9	---
日本 ⁹⁾ (1981)	55,810	9,430	40,370	5,920	16.9	72.3	10.6
イタリア(1979)	20,616	4,703	14,849	1,063	22.8	72.0	5.2
スペイン(1979)	11,953	2,564	8,361	997	21.5	69.9	8.3
ブラジル(1976)	39,718	10,123	24,474	5,117	25.5	61.6	12.9
韓国(1979)	13,684	4,573	6,519	2,572	33.5	47.7	18.8
タイ(1978)	21,736	6,825	4,309	10,597	31.4	19.8	48.8

ILO, Year Book of Labour Statistics, 1977~1980 年版による。ただし日本は、総理府統計局『労働力調査年報』の年平均値。調査の方法や就業者(軍隊や新規求職者、失業者等)は含まない。従業上の地位などの定義は、国によって相違があるので注意を要する。配列は雇用者割合の高低順。

1) 従業上の地位不詳を含む。2) 軍隊を含む。3) 16~74歳のみ。4) 16歳以上。5) コロンビア及び北西部地域を除く。6) 西ベルリンを含む。また新規求職者を含む。7) 15~74歳のみ。8) 家族従業者は業主に含まれる。9) 15歳以上。

表34 職業(×区分)別就業人口の変化

職 業	昭和25年 ¹⁾	昭和30年 ²⁾	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年 ³⁾
	実 数 (1,000人)						
総 数 ⁴⁾	36,025	39,590	42,042	47,934	52,462	53,015	55,665
I 農林漁業関係職業	17,292	16,059	14,921	11,777	10,025	7,270	5,996
II 生産・運輸関係職業	9,101	10,925	14,513	16,890	19,357	19,230	17,686
III 販売・サービス関係職業	4,521	6,614	7,542	8,977	10,169	11,241	12,315
IV 専務・技術・管理関係職業	5,020	5,929	7,613	10,906	12,936	15,144	17,347
	割 合 (%)						
総 数 ⁴⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 農林漁業関係職業	47.0	40.6	32.5	24.5	19.2	13.8	10.8
II 生産・運輸関係職業	25.3	27.6	32.9	35.2	36.9	36.4	35.4
III 販売・サービス関係職業	12.6	16.7	17.1	18.7	19.4	21.2	22.5
IV 専務・技術・管理関係職業	14.1	15.1	17.4	21.5	24.5	28.6	31.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の15歳以上人口、昭和55年国勢調査の職業分類に類し替えた数字。

- 1) 15歳以上就業者数。沖縄は外国人を除く。
- 2) 沖縄は15歳以上就業者数。
- 3) 1%抽出速報集計結果。
- 4) 分類不能の職業を含む。

職業×区分は、次のような職種(大分類)から区分されている。

- I 農林漁業作業者
- II 採掘作業者、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業者および労務作業者
- III 販売従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者
- IV 専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、専務従事者

表35 主要国の職業(大分類)別就業人口割合

(%)

職 業	日 本 ¹⁾ (1991年)	西ドイツ ²⁾ (1979年)	スウェーデン ³⁾ (1979年)	フランス (1975年)	欧州共同体 ⁴⁾ (1979年)	オーストラリア (1980年)	韓 国 (1979年)	タ イ (1979年)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	8.0	13.3	25.6	16.3	15.1	14.0	3.7	2.2
行政的・管理的職業従事者	4.1	3.2	2.3	3.4	10.5	6.6	1.2	1.0
専 務 従 事 者	16.7	12.6	12.2	12.4	12.1	16.9	2.4	1.5
販 売 従 事 者	14.5	8.3	4.2	7.6	6.3	9.2	13.2	7.6
サービス職業従事者	4.5	11.2	13.4	4.4	13.5	7.4	7.2	2.4
農林・漁業従事者	7.7	5.7	5.4	10.1	2.2	7.1	35.7	23.7
その他の職業	32.0	32.0	32.2	32.4	33.7	36.4	30.1	11.1

ILO, Year Book of Labour Statistics, 1980年版による。ただし日本は、総理府統計局『労働力調査年報』(昭和56年)の年平均値。ここに示されている職業分類は、ILOの国際標準分類の大分類であるが、調査の方法や定義は国により若干の相違があるので、注意を要する。なお、その他の職業は、採掘・採石従事者、輸送用機械運転従事者、生産関連従事者、単純労働者および分類不能の職業。

- 1) 15歳以上。2) 西ベルリンを含む。3) 16~24歳。4) 16歳以上。

表36 配偶関係、男女別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					割合 (総数100.0に占む)				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	
男										
大正 9	13,735	5,200	11,147	1,059	329	29.9	62.9	6.0	1.9	
14	13,250	5,677	11,260	1,078	334	30.0	62.6	5.7	1.8	
昭和 5	20,425	6,613	12,477	1,116	289	32.4	60.9	5.4	1.4	
10	21,840	7,242	13,134	1,167	295	33.2	60.1	5.4	1.4	
15 ¹⁾	22,697	7,946	13,921	1,431		35.0	59.7	6.3		
25 ²⁾	25,365	8,864	15,594	1,175	227	34.9	60.3	4.5	0.9	
30 ²⁾	28,182	10,126	17,120	1,169	270	35.9	59.7	4.1	0.9	
35 ²⁾	31,542	10,763	19,199	1,109	235	34.4	60.8	3.5	0.9	
40	35,693	12,320	22,016	1,043	274	34.5	61.7	3.0	0.8	
45	38,512	12,412	24,691	1,023	325	32.4	64.1	2.7	0.8	
50	41,112	11,946	27,711	1,053	344	29.1	67.4	2.6	0.9	
55	43,442	12,333	29,387	1,061	532	27.5	67.6	2.4	1.2	
女										
大正 9	17,212	3,937	11,238	2,206	431	19.9	63.1	15.8	2.4	
14	18,212	3,597	11,279	2,951	436	19.1	63.0	15.6	2.3	
昭和 5	20,325	4,327	12,515	3,150	333	21.2	61.4	15.5	1.9	
10	21,869	4,944	13,173	3,353	374	22.6	60.2	15.4	1.8	
15 ¹⁾	23,217	5,720	13,504	3,943		24.9	59.2	17.0		
25 ²⁾	27,902	7,163	15,711	4,429	531	25.7	56.3	16.1	1.9	
30 ²⁾	30,725	8,344	17,169	4,670	611	27.1	55.7	15.2	2.0	
35 ²⁾	33,310	9,099	19,200	4,734	720	26.9	56.3	14.2	2.1	
40	37,237	10,291	21,976	4,281	716	27.1	57.9	13.1	1.9	
45	41,001	10,205	24,697	5,240	854	24.7	60.2	12.8	2.1	
50	43,361	9,376	27,751	5,512	905	21.5	63.7	12.7	2.1	
55	46,040	9,617	29,472	5,717	1,129	20.9	64.0	12.4	2.5	

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の年齢15歳以上の人口。総数に配偶関係不詳を含む。特に注記のないかぎり沖縄県の人口を含む。

- 1) 外地人と外国人を除く。
- 2) 沖縄県を含まない。

表37 主要国の男女、年齢階級別未婚率および有配偶率

(%)

年齢階級	日本 (1950年)	西ドイツ ¹⁾ (1955年)	東ドイツ ²⁾ (1955年)	スウェーデン (1955年)	フランス (1955年)	イギリス ³⁾ (1974年)	カナダ (1974年)	アメリカ合衆国 (1974年)	韓国 (1955年)
未婚率									
男									
総数	22.5	26.6	22.1	33.7	30.0	25.5	31.4	29.8	40.7
15~19	99.6	99.5	99.0	99.6	99.6	98.0	98.0	97.0	99.7
20~24	91.5	97.6	69.5	91.6	77.2	64.6	67.6	62.1	92.9
25~29	55.1	37.0	21.1	52.4	30.7	26.1	27.0	24.9	47.0
30~34	21.5	17.7	9.2	27.7	15.6	13.9	13.0	12.2	7.0
35~39	9.5	11.5	4.6	12.5	12.9	10.4	9.1	7.9	1.4
40~44	3.4	4.1	2.9	13.5	11.1	7.7	8.3	5.9	0.4
45~49	1.4	3.9	1.4	12.6	8.7	8.3	8.2	5.6	0.1
65歳以上	0.9	4.3	2.2	12.7	7.7	7.5	9.6	4.4	0.1
女									
総数	20.7	19.7	17.6	25.7	23.2	20.1	24.6	23.0	22.5
15~19	99.0	93.9	94.1	98.8	96.4	92.1	91.8	90.8	97.4
20~24	77.7	46.7	34.7	76.0	54.2	42.0	45.3	42.6	62.5
25~29	24.0	15.5	10.4	35.0	17.6	13.4	16.3	14.8	11.8
30~34	9.1	2.2	5.7	15.6	10.5	7.6	9.1	7.0	2.1
35~39	5.5	4.7	5.4	7.4	8.0	6.5	6.7	5.2	0.9
40~44	2.4	4.3	4.0	7.3	8.1	7.4	6.3	4.3	0.2
45~49	3.0	2.6	4.3	7.0	8.3	9.7	7.9	4.9	0.1
65歳以上	1.3	10.2	7.5	11.3	10.1	14.1	10.2	5.9	0.1
有配偶率									
男									
総数	67.6	67.5	70.0	57.6	64.8	69.2	64.9	64.3	57.0
15~19	0.3	0.5	1.0	0.0	0.4	2.0	1.9	2.9	0.3
20~24	8.1	21.9	34.9	2.4	22.6	35.1	32.0	36.1	7.0
25~29	44.1	60.0	74.2	41.2	67.9	72.1	71.6	70.9	52.6
30~34	77.0	77.7	84.4	65.7	82.0	83.2	84.4	81.9	92.1
35~39	89.4	84.2	87.7	74.6	84.4	86.6	84.4	87.1	92.4
40~44	93.4	89.6	92.4	77.3	84.2	86.7	84.3	87.4	97.1
45~49	93.3	89.4	92.4	77.6	84.1	85.4	86.3	85.7	93.0
65歳以上	80.6	75.8	76.6	61.4	73.1	73.1	74.1	77.1	77.7
女									
総数	64.0	57.0	58.0	56.2	59.2	63.4	63.5	60.0	57.1
15~19	0.7	6.1	5.7	1.2	3.5	3.9	4.1	9.0	2.6
20~24	21.9	51.4	61.2	22.9	44.3	57.1	53.2	53.7	37.3
25~29	74.5	89.0	82.9	59.7	77.8	80.6	81.0	77.4	86.7
30~34	84.0	85.9	86.1	75.7	85.4	84.2	84.7	83.5	94.4
35~39	90.2	87.2	85.9	80.0	87.1	88.4	88.1	84.0	93.2
40~44	86.4	80.6	78.5	79.5	82.4	84.6	85.2	82.3	79.9
45~49	87.4	84.7	84.1	70.3	84.5	87.7	82.0	70.6	82.4
65歳以上	85.4	80.2	81.0	84.0	85.6	85.4	89.0	84.5	84.3

United Nations, *Demographic Yearbook, Historical Supplement (1979)* に基づく算定。ただし日本は、総理府統計局『国勢調査報告』による。総数は15歳以上である。なお、有配偶は合意結婚と別居を含んでいる。

1) 西ベルリンを含む。2) 東ベルリンを含む。3) 北アイルランドを除く。

表32 世帯増加率と人口増加率の推移の比較

年次	総世帯 (1,000世帯)	世帯増加率 (%)	総人口 (1,000人)	人口増加率 (%)	世帯増加率 人口増加率	1世帯当たり 平均世帯人員 ⁽²⁾
大正 9	11,221	6.9	55,963	6.7	1.0	4.99
14	12,000	5.9	59,737	7.9	0.7	4.92
昭和 5	12,705	6.3	64,450	7.5	0.8	5.07
10	13,504	6.2	69,254	5.6	1.1	5.13
15	14,342	2) 11.6	73,114	2) 7.7	1.5	5.10
22 ¹⁾	15,271	4.5	78,101	3) 6.5	0.7	4.92
25 ¹⁾	16,520	4) 2.3	84,115	7.1	1.2	1) 5.02
30	18,123	15.1	90,077	4.7	3.2	4.97
35	20,260	16.4	94,302	5.2	3.2	4.52
40	24,290	15.7	99,209	5.5	2.9	4.02
45	27,073	14.4	104,665	7.0	2.1	3.73
50	32,141		111,940			3.42
45	30,371	11.0	104,665	7.0	1.6	3.44
50	33,734	6.8	111,940	4.6	1.5	3.32
55	38,015		117,060			3.25

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。したがって増加率の期間は期初年10月～期末年9月。世帯数はすべての世帯を含む総世帯であるが、最新の昭和55年国勢調査において世帯の定義が若干変更になっている。それは、会社、官公庁等の独身寮に住んでいる人については、50年調査までは棟ごとにまとめて一つの世帯としていたが、55年調査では1人1人をそれぞれ一つの世帯として調査したことである。そこで、この55年の定義に基づいて45年、50年を組み替えて示したのが、表中の点線以下の数値である。いまのところ、55年の数値を従来の定義にあわせて組み替えることはしていない(表42の注も参照)。

なお、特に注記のない限り沖縄県を含む。

1) 沖縄県を含まない。2) 昭和15年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。3) 25年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。4) 30年から沖縄県を除いてみた場合の増加率。

表 39 普通世帯の世帯数および世帯入員の推移

年次	普通世帯数 (1,000世帯)	普通世帯入員 (1,000人)	1世帯当たり平均世帯入員(人)	増加率(%)	
				世帯数	世帯入員
大正 9	11,122	58,994	4.99	7.0	6.8
14	11,909	59,015	4.87	5.9	2.2
昭和 5	12,600	62,761	4.98	6.2	7.2
10	13,999	67,250	5.02	6.2	5.5
15	14,214	70,961	4.99	2) 4.0	2) 7.7
25 ¹⁾	16,425	81,629	4.97	1) 5.8	1) 5.8
30	17,540	87,179	4.97	13.3	3.6
35	19,871	90,225	4.54	17.2	4.6
40	23,280	94,393	4.05	16.3	5.9
45	27,071	99,993	3.67	15.5	2.0
50	31,271	107,930	3.45	9.1	5.0
55 ³⁾	34,106	113,799	3.33		

総理府統計局「国勢調査報告」による各年10月1日現在のもの。特に注記のない限り沖縄県を含む。

1) 沖縄県を含まない。2) 5年間の増加率に換算。3) 世帯の定義に変更(表38および42の注参照)があつたので、比較の際は注意を要する。

表 40 世帯入員別一般世帯の変動

世帯入員	一般世帯数(1,000世帯)			世帯入員別割合(%)			増加率(%)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45~50年	昭和50~55年
総数	30,277	33,596	35,824	100.0	100.0	100.0	10.9	6.6
1人	6,137	6,561	7,105	20.3	19.5	19.8	6.9	2.3
2	4,124	5,257	6,001	13.6	15.6	16.8	25.6	14.2
3	5,922	6,257	6,475	17.6	18.6	18.1	17.6	3.5
4	6,445	8,301	9,070	22.7	24.7	25.0	20.6	9.3
5	3,907	3,964	3,982	12.9	11.6	11.1	- 0.1	2.0
6	2,225	2,037	2,033	7.5	6.1	5.7	- 10.9	- 0.2
7人以上	1,577	1,277	1,157	5.2	3.8	3.2	- 19.0	- 9.4
1世帯当たり入員	3.41	3.22	3.22	-	-	-	-	-

総理府統計局「国勢調査報告」による各年10月1日現在のもの。本表の昭和45、50年は、昭和55年の世帯の定義(表38および42の注参照)に組み替えて示しているが、ここに「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿の単身者、会社などの寄宿舎に住む単身者をいう。

表々ノ 家族類型別核家族世帯の変動

年次	普通世帯総数	核 家 族 世 帯				
		総 数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供
世帯数(1,000世帯)						
大正 9	11,119	6,005	1,145	4,259	601	
昭和 30 1)	17,398	10,366	1,184	7,499	275	1,408
35 1)	19,571	11,788	1,630	8,489	245	1,424
40	23,286	14,583	2,293	10,572	234	1,485
45	27,071	17,186	2,972	12,471	253	1,491
50	31,271	19,980	3,880	14,290	257	1,553
55 2)	34,106	21,594	4,440	15,081	297	1,756
割 合 (%)						
大正 9	100.0	54.0	10.3	38.3	5.4	
昭和 30	100.0	59.6	6.8	43.1	1.6	8.1
35	100.0	60.2	8.3	43.4	1.3	7.3
40	100.0	62.6	9.8	45.4	1.0	6.4
45	100.0	63.5	11.0	46.1	0.9	5.5
50	100.0	63.9	12.4	45.7	0.8	5.0
55	100.0	63.3	13.1	44.2	0.9	5.1

総理府統計局『国勢調査報告』によるが、昭和30年および35年は1%抽出集計結果、昭和40年は20%抽出集計結果である。なお、大正9年は国勢調査の結果に基づく推計で、戸田貞三著『家族構成』(昭12)による。各年10月1日現在の世帯数で、特に注記のないかぎり沖縄県を含む。

1) 沖縄県を含まない。 2) 世帯の定義に変更(表38 および42の注参照)があったので比較の際は注意を要する。

表42 家族類型別一般世帯の変動

世帯の家族類型	一般世帯数(1,000世帯)			家族類型別割合(%)			増加率(%)	
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和45~50年	昭和50~55年
総数	30,297	33,596	35,824	100.0	100.0	100.0	10.9	6.6
親族世帯	24,059	26,968	28,657	79.4	80.3	80.0	12.1	6.3
核家族世帯	17,186	19,980	21,594	56.7	59.5	60.3	16.3	8.1
夫婦のみ	2,972	3,880	4,460	9.8	11.6	12.5	30.6	15.0
夫婦と子供	12,491	14,290	15,081	41.2	42.5	42.1	14.6	5.5
男親と子供	253	257	297	0.8	0.8	0.8	1.7	15.6
女親と子供	1,491	1,553	1,756	4.9	4.6	4.9	4.2	13.1
その他の親族世帯	6,874	6,988	7,063	22.7	20.8	19.7	1.7	1.1
夫婦と両親	112	165	193	0.4	0.5	0.5	48.0	17.0
夫婦と片親	242	335	415	0.8	1.0	1.2	38.5	23.9
夫婦、子供と両親	1,241	1,468	1,732	4.1	4.4	4.8	18.3	18.0
夫婦、子供と片親	2,441	2,514	2,638	8.1	7.5	7.4	3.0	4.9
夫婦と他の親族	137	133	114	0.5	0.4	0.3	-2.9	-14.3
夫婦、子供と他の親族	597	521	341	2.0	1.6	1.0	-12.8	-34.5
夫婦、親と他の親族	250	217	161	0.8	0.6	0.4	-13.0	-25.8
夫婦、子供、親と他の親族	1,194	980	854	3.9	2.9	2.4	-18.0	-12.9
兄弟姉妹のみ	560	553	208	2.2	1.9	0.6	-1.0	-5.8
他に分類されない親族世帯			407			1.1		
非親族世帯	100	67	62	0.3	0.2	0.2	-33.5	-7.5
単身世帯	6,137	6,561	7,105	20.3	19.5	19.8	6.9	8.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在のもの。本表の昭和45、50年は昭和55年の世帯の定義(表38の注参照)にあわせ、組み替えて示している。なお、昭和55年の調査報告では、従来の「普通世帯」と「準世帯」の別のほか、これを更に「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分した結果も掲載しているが、世帯の種類の区分については、次の対照表を参照されたい。

なお、普通世帯の世帯数に変わりはないが、中身(世帯人員)についての扱いも若干変更になっているので注意を要する。すなわち、今回は、普通世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人はすべて雇主の世帯に含めている。

昭和55年
総世帯数 36,015,026 (117,060,396)

	普通世帯 34,105,958 (113,732,889)	準世帯 1,854,286 (3,256,144)
一般世帯 35,823,609 (115,450,540)	<ul style="list-style-type: none"> ● 住居と生計を共にしている人の集まり 28,718,363 (108,345,294) ● 1戸を構えて住んでいる単身者 5,387,595) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 間借り・下宿などの単身者 451,180 ● 会社などの独身寮の単身者 1,266,471
施設等の世帯 136,635 (1,538,493)		<ul style="list-style-type: none"> ● 寮・寄宿舎の学生・生徒 10,107 (351,068) ● 病院・療養所の入院者 17,502 (600,932) ● 社会施設の入所者 6,382 (302,571) ● 自衛隊營舎内居住者 2,558 (116,662) ● 矯正施設の入所者 665 (50,050) ● その他 99,421 (117,210)

世帯の種類不詳 54,782 (71,363)

注) カッコ内は世帯人員を示す。

表43 主要国の平均世帯人員

国・地域 (年次)	1世帯当 たり人員	国・地域 (年次)	1世帯当 たり人員
スウェーデン (1975)	2.4	カナダ (1976)	3.2
東ドイツ ¹⁾ (1971)	2.6	日本 (1980)	3.2
デンマーク (1970)	2.7	オーストラリア (1971)	3.3
西ドイツ ²⁾ (1972)	2.7	イタリア (1971)	3.3
イングランド・ ウェールズ (1971)	2.9	ソビエト連邦 (1970)	3.7
オーストリア (1972)	2.9	アルゼンチン (1970)	3.8
フランス (1975)	2.9	ユーゴスラビア (1971)	3.8
アメリカ合衆国 (1970)	3.1	韓国 (1975)	5.1

United Nations. *Statistical Yearbook*, 1974~1978年版による。
ただし、日本は『国勢調査報告』による。世帯の定義は国によって若干の相
違があるが、おおむね「一般世帯」である。食事その他生計に基本的なものを
を共にする個人またはグループという概念を基本としている。国の配列は、平
均世帯人員の規模の小さい順。

1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。

表44 教育程度、男女別人口の変動

教育程度	15歳以上人口(1000人)			割合 (%)		
	昭和35年)	昭和45年	昭和55年	昭和35年	昭和45年	昭和55年
総数						
総数	65,352	79,512	89,482	100.0	100.0	100.0
卒業者	59,128	71,666	80,874	90.5	90.1	90.4
初等教育	41,192	41,097	34,470	63.0	51.7	38.5
中等教育	14,517	23,835	34,010	22.2	30.0	38.0
高等教育	3,418	6,689	12,235	5.2	8.4	13.7
在学者	4,781	7,245	8,299	7.3	9.1	9.3
未就学者	1,432	601	308	2.2	0.8	0.3
男						
総数	31,542	38,512	43,442	100.0	100.0	100.0
卒業者	28,516	34,362	38,843	90.4	89.2	89.4
初等教育	19,313	18,998	16,822	61.2	49.3	36.4
中等教育	6,547	10,732	15,401	20.8	27.9	35.5
高等教育	2,656	4,612	7,546	8.4	12.0	17.4
在学者	2,715	4,003	4,508	8.6	10.4	10.4
未就学者	305	147	90	1.0	0.4	0.2
女						
総数	33,810	41,001	46,040	100.0	100.0	100.0
卒業者	30,612	37,304	42,031	90.5	91.0	91.3
初等教育	21,879	22,098	18,648	64.7	53.9	40.5
中等教育	7,971	13,103	18,609	23.6	32.0	40.4
高等教育	762	2,097	4,689	2.3	5.1	10.2
在学者	2,066	3,242	3,791	6.1	7.9	8.2
未就学者	1,127	455	218	3.3	1.1	0.5

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の年齢15歳以上の人口。卒業者総数に学校の種類不詳を含む。初等教育は小学校・中学校・高小(旧青年学校を含む)を、中等教育は高校・旧中を、高等教育は短大・高専・大学・大学院をそれぞれ卒業した者。

1) 沖縄県は含まない。

表 45 男女、年齢階級別人口の教育程度別割合の変化

(%)

年齢階級	昭和 45 年				昭和 55 年				
	初等教育以下	中等教育	高等教育	在学者	初等教育以下	中等教育	高等教育	在学者	
男									
総 数	49.6	27.9	12.0	10.4	36.6	35.5	17.4	10.4	
15 ~ 19	20.4	14.6	—	65.0	6.9	14.0	—	79.1	
20 ~ 24	29.8	43.3	9.2	17.7	11.3	44.0	17.0	27.5	
25 ~ 29	38.8	40.7	19.7	0.9	19.2	47.0	32.1	1.5	
30 ~ 34	43.8	38.7	17.3	0.2	25.0	47.6	26.9	0.2	
35 ~ 44	53.4	30.6	15.9	0.1	36.1	44.0	19.7	0.0	
45 ~ 54	66.8	20.0	13.1	0.0	48.4	35.4	16.0	0.0	
55 ~ 64	74.0	15.8	10.1	0.0	63.5	23.3	13.0	0.0	
65歳以上	83.1	9.5	7.3	0.0	72.9	17.3	9.5	0.0	
女									
総 数	54.9	32.1	5.1	7.9	41.0	40.4	10.2	8.2	
15 ~ 19	19.6	16.8	—	63.6	4.6	14.2	—	81.2	
20 ~ 24	30.6	52.4	10.9	6.1	8.3	51.6	27.6	12.4	
25 ~ 29	42.1	47.9	9.8	0.2	17.0	56.9	25.6	0.3	
30 ~ 34	50.8	42.4	6.8	0.1	24.9	57.6	17.3	0.1	
35 ~ 44	57.0	38.0	4.9	0.0	40.1	50.5	9.2	0.0	
45 ~ 54	71.7	24.8	3.4	0.0	52.0	42.7	5.2	0.0	
55 ~ 64	79.5	17.7	2.8	0.0	68.0	28.4	3.4	0.0	
65歳以上	89.8	8.7	1.3	0.0	79.9	17.4	2.3	0.0	

総理府統計局『国勢調査報告』による10月1日現在の15歳以上人口に基づく男女各年齢階級別総数100.0についての割合。初等教育以下に未就学者を含む。

前表の注記参照。

表46 自府県内他府県間別市町村間人口移動の推移

年次	移動数(1,000人)			移動率(%)			移動総数の対前年増加率(%)
	総数	府県内	府県間	総数	府県内	府県間	
昭和29	5498	3146	2353	6.27	3.59	2.68	-
30	5141	2914	2227	5.80	3.29	2.51	- 6.5
31	4860	2738	2122	5.43	3.06	2.37	- 5.5
32	5268	2888	2380	5.83	3.20	2.64	8.4
33	5294	2914	2381	5.81	3.20	2.61	0.5
34	5358	2915	2443	5.82	3.17	2.66	1.2
35	5653	2973	2680	6.09	3.20	2.89	5.5
36	6012	3060	2952	6.42	3.27	3.15	6.4
37	6580	3277	3303	6.95	3.46	3.49	9.4
38	6937	3464	3473	7.26	3.62	3.63	5.4
39	7257	3622	3634	7.51	3.75	3.76	4.6
40	7381	3688	3692	7.56	3.78	3.78	1.7
41	7432	3748	3684	7.55	3.81	3.74	0.7
42	7479	3718	3761	7.51	3.73	3.78	0.6
43	7775	3838	3937	7.72	3.81	3.91	4.0
44	8126	4010	4116	7.97	3.93	4.04	4.5
45	8273	4038	4235	7.95	3.88	4.07	1.8
46	8360	4103	4257	7.92	3.89	4.04	1.1
47	8350	4193	4157	7.81	3.96	3.89	- 0.1
48	8539	4304	4234	7.87	3.97	3.90	2.3
49	8027	4094	3932	7.30	3.72	3.58	- 6.0
50	7544	3846	3698	6.78	3.46	3.32	- 6.0
51	7392	3827	3565	6.57	3.40	3.17	- 2.0
52	7395	3828	3568	6.52	3.37	3.14	0.0
53	7292	3804	3487	6.37	3.32	3.05	- 1.4
54	7295	3826	3469	6.32	3.31	3.00	0.1
55	7079	3717	3362	6.08	3.19	2.89	- 3.0
56	6902	3584	3318	5.89	3.06	2.83	- 2.5

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』による。移動率は各年10月1日現在日本人口100.0
 についてのもの。昭和47年以前は沖縄県を含んでいない。

表47 三大都市圏の転出入超過人口の推移

年次	東京圏	中京圏	阪神圏	三大都市圏合計
昭和30	234,658	23,067	95,108	352,833
31	247,116	41,651	112,430	401,197
32	294,635	44,212	168,541	507,388
33	272,719	26,382	122,752	421,853
34	300,344	44,621	145,360	490,325
35	333,208	71,777	188,835	593,820
36	359,237	74,612	220,929	654,778
37	364,360	72,108	211,021	647,489
38	354,349	80,328	184,543	619,220
39	327,361	76,320	174,061	577,742
40	297,582	52,364	130,661	480,607
41	265,908	37,146	102,825	405,879
42	255,109	41,577	107,224	403,910
43	258,745	47,523	111,875	418,143
44	249,951	54,784	120,964	425,699
45	248,046	53,551	91,447	393,044
46	205,500	36,543	46,735	288,779
47	158,881	23,726	24,301	206,908
48	96,985	22,063	△ 4,924	114,124
49	52,950	6,879	△ 20,993	38,836
50	44,513	△ 3,782	△ 30,159	10,572
51	25,571	△ 6,903	△ 41,176	△ 22,508
52	35,368	△ 298	△ 44,517	△ 9,447
53	44,500	421	△ 37,611	7,310
54	29,583	△ 2,752	△ 41,460	△ 14,629
55	29,447	△ 382	△ 36,778	△ 7,713
56	52,708	1,746	△ 23,780	30,674

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』によって人口問題研究所が算出。大都市圏間の移動は含まれない。△は転出超過を示す。なお、本表の地域区分は次のとおりである。

東京圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川の4都3県。中京圏は、岐阜、愛知、三重の3県。阪神圏は、京都、大阪、兵庫の2府1県。

表48 地方別人口および人口増加率の推移

地 方	昭和55年 人 口 (1000人)	昭和55年 全国に占 める割合 (%)	毎5年間の人口増加率 (%)					
			昭和25 ~30年	昭和30 ~35年	昭和35 ~40年	昭和40 ~45年	昭和45 ~50年	昭和50 ~55年
全 国	117,060	100.0	7.1	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6
北 海 道	5,576	4.8	11.1	5.6	2.6	0.2	3.0	4.5
東 北	9,672	8.2	3.5	-0.1	-2.3	-0.8	2.2	3.7
北 関 東	6,199	5.3	0.7	-1.6	0.9	3.8	7.7	6.9
南 関 東	28,699	24.5	18.2	15.8	17.6	14.7	12.1	6.1
北陸・東山	8,357	7.1	-0.1	-1.0	-1.1	-0.3	3.2	3.1
東 海	13,315	11.4	7.0	6.3	8.3	7.8	8.1	4.6
東 近 畿	3,376	2.9	1.2	-0.4	3.1	5.8	9.5	7.7
西 近 畿	16,146	13.8	13.1	12.1	14.6	11.2	8.0	2.9
中 国	7,586	6.5	2.9	-0.7	-1.1	1.8	5.3	3.0
四 国	4,163	3.6	0.6	-2.9	-3.6	-1.8	3.5	3.0
九州・沖縄	14,072	12.0	5.6	0.4	-3.5	-2.2	3.4	4.5
南関東・東海 西近畿 計	58,160	49.7	13.5	12.2	14.4	12.0	10.0	4.9

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告第1巻人口総数』(昭57,8)に基づく。

人口増加率は各国勢調査間(期初年10月~期末年9月)のものである。

地方の構成都道府県は次のとおりである。

東北—青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

北関東—茨城・栃木・群馬

南関東—埼玉・千葉・東京・神奈川

北陸・東山—新潟・富山・石川・福井・山梨・長野

東海—岐阜・静岡・愛知・三重

東近畿—滋賀・奈良・和歌山

西近畿—京都・大阪・兵庫

中国—鳥取・島根・岡山・広島・山口

四国—徳島・香川・愛媛・高知

九州・沖縄—福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

表49 人口規模階級別市町村人口の推移

人口階級	市町村数 (昭55)	人 口 (1,000人) ¹⁾					人口増加率(%) ^{1) 2)}			
		昭和 35年	昭和 40年	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 35~ 40年 ³⁾	昭和 40~ 45年	昭和 45~ 50年	昭和 50~ 55年
総 数	3,256	94,302	99,209	104,665	111,940	117,060	5.2	5.5	7.0	4.6
市	647	59,678	67,358	75,429	84,967	89,187	9.9	8.7	8.7	4.8
100万以上	10	16,688	19,398	20,856	23,265	23,298	9.1	3.2	2.6	0.1
50~100万	9	1,804	3,405	4,562	4,462	5,743	24.6	14.1	14.9	6.2
30~50万	36	4,262	5,582	7,890	7,995	13,709	13.9	13.1	13.6	7.4
20~30万	42	5,357	6,674	10,078	9,579	10,345	14.8	17.3	12.6	7.6
10~20万	96	9,914	10,922	13,416	12,209	12,965	16.9	15.0	12.7	7.0
4~10万	207	10,489	11,312	12,012	13,797	14,115	7.8	10.6	11.9	7.4
3~5万	198	10,687	9,302	8,416	8,454	7,764	-1.0	0.3	4.7	2.9
3万未満	49	477	762	1,197	1,207	1,248	-8.6	-8.5	-5.4	-1.8
町村	2,609	34,622	31,853	29,237	26,972	27,873	-3.6	-1.9	1.8	4.0
3万以上	59	1,299	1,725	2,009	1,344	2,278	33.3	41.4	37.4	24.1
2~3万	229	6,668	5,903	5,081	5,184	5,536	0.3	3.2	8.0	8.2
1~2万	809	16,719	14,092	12,337	11,341	11,297	-4.2	-2.7	1.6	3.4
5千~1万	964	8,763	8,835	8,300	7,438	7,051	-8.3	-8.0	-3.7	-1.1
5千未満	548	1,173	1,298	1,509	1,666	1,731	-13.4	-14.0	-9.2	-5.0

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。1) 東京都特別区部はノ市として計算。2) 将来時の人口規模別階級による増減。3) 沖縄を除く。

表50 市部・郡部別人口および市町村数の推移

年次	人口(1000人)		割合(%)		市町村数		
	市部	郡部	市部	郡部	総数 ²⁾	市 ³⁾	町村
大正 9	10,097	45,866	18.0	82.0	12,244	83	12,161
14	12,897	46,840	21.6	78.4	12,018	101	11,917
昭和 5	16,444	49,006	24.0	76.0	11,864	109	11,755
10	22,666	46,588	32.7	67.3	11,545	127	11,418
15	27,578	45,537	37.7	62.3	11,190	168	11,022
20 ¹⁾	20,022	51,976	27.8	72.2	10,536	206	10,330
22 ¹⁾	25,858	52,244	33.1	66.9	10,505	214	10,291
25	31,366	52,749	37.3	62.7	10,500	254	10,246
30	50,532	39,644	56.1	43.9	4,877	496	4,381
35 ²⁾	59,678	34,622	63.3	36.7	3,574	561	3,013
40	37,356	31,853	67.9	32.1	3,435	567	2,868
45	75,429	29,237	72.1	27.9	3,331	588	2,743
50	84,967	26,972	75.9	24.1	3,257	644	2,613
55	89,187	27,873	76.2	23.8	3,256	647	2,609

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在(ただし、昭和20年は11月1日現在の人口調査による)の数値。とくに注記のないかぎり、沖繩県を含む。
 1) 沖繩を含まない。2) 長野県と岐阜県との境界紛争地域の人口(73人)と岡山県児島湾干拓第7区
 の人口(1,200人)は、全国に含まれているが、市部または郡部には含まれていない。3) 東京都特別区
 部は市として計算されている。

表51 市部・郡部別人口集中地区人口の推移

年次	人口集中地区人口(1000人)			人口集中地区面積(km ²)		
	全国	市部	郡部	全国	市部	郡部
昭和 35 ¹⁾	40,830	38,649	2,181	3,865	3,556	310
40 ¹⁾	47,261	44,605	2,656	4,605	4,228	377
45	55,997	52,904	3,293	6,444	5,897	548
50	63,823	60,972	2,850	8,275	7,737	538
55	69,935	66,359	3,576	10,016	9,277	738
年次	全国に占める人口集中地区の割合(%)			人口密度 (1km ² 当たり)		
	人	口	面積	全国	市部	郡部
昭和 35 ¹⁾	43.7	65.1	6.4	1.03	10,563	7,048
40 ¹⁾	48.1	66.7	8.5	1.23	10,263	7,053
45	53.5	69.9	11.3	1.71	8,690	6,013
50	57.0	71.8	10.6	2.19	7,712	5,298
55	59.7	74.4	12.8	2.65	6,983	4,844

総理府統計局『国勢調査報告』による。とくに注記のないかぎり沖繩県を含む。

「人口集中地区」とは、国勢調査の調査区のうち、人口密度が1平方キロメートル当たり、約4000人以上の地域が市区町村内で互いに隣接して、人口5,000人以上の地区を構成している場合、これらの調査区の集まりを言う。各年10月1日現在のもの。1) 沖繩県を含まない。

表 52 都道府県別面積、世帯数、男女別人口、人口密度および平均世帯人員(昭和55年)

都道府県	面積 (km ²)	世帯数	人口			性比 (♀100対♂)	人口密度 (1km ² 対)	平均世帯 人員
			総数	男	女			
全 国	372,712.11	36,015,026	117,060,396	57,593,769	59,466,627	96.9	314.1	3.25
北海道	78,520.82	1,843,386	5,575,989	2,737,089	2,838,900	96.4	71.0	3.02
青森	9,615.63	428,557	1,523,907	735,444	788,463	97.3	158.5	3.56
岩手	15,277.98	397,847	1,421,927	688,460	733,467	93.9	93.1	3.57
宮城	7,291.28	599,968	2,082,320	1,025,903	1,056,417	97.1	285.6	3.47
秋田	11,611.32	343,418	1,256,745	603,403	653,342	92.4	108.2	3.66
山形	9,326.56	323,583	1,251,917	605,407	646,510	93.6	134.2	3.87
福島	13,782.65	550,442	2,035,272	990,675	1,044,597	94.8	147.7	3.70
茨城	6,091.92	692,855	2,558,007	1,272,533	1,285,474	99.0	419.9	3.69
栃木	6,413.99	490,152	1,992,201	885,673	906,528	97.7	279.4	3.66
群馬	6,355.61	516,390	1,848,562	908,871	939,691	96.7	290.9	3.58
埼玉	3,799.32	1,584,656	5,420,480	2,739,195	2,681,285	102.2	1,426.7	3.42
千葉	5,142.60	1,418,917	4,735,424	2,383,157	2,352,267	101.3	920.8	3.34
東京	2,153.35	4,920,207	11,618,281	5,856,280	5,762,001	101.6	5,387.9	2.69
神奈川	2,397.10	2,258,649	6,974,348	3,536,021	3,388,327	104.4	2,888.6	3.07
新潟	12,578.30	658,213	2,451,357	1,193,653	1,257,704	94.9	194.9	3.72
富山	4,252.16	291,388	1,103,459	532,686	570,773	93.3	259.5	3.79
石川	4,196.82	322,071	1,119,304	542,782	576,522	94.1	266.7	3.48
福井	4,189.38	212,744	794,354	384,269	410,085	93.7	189.6	3.73
山梨	4,463.48	227,928	804,256	391,649	412,607	94.9	180.2	3.53
長野	13,584.62	591,022	2,083,934	1,008,885	1,075,049	93.8	153.4	3.53
岐阜	10,595.95	539,740	1,960,107	954,018	1,006,089	94.8	185.0	3.63
静岡	7,772.64	969,904	3,446,804	1,695,790	1,751,026	96.8	443.5	3.55
愛知	5,130.27	1,878,100	6,221,638	3,112,306	3,109,332	100.1	1,212.7	3.31
三重	5,776.49	477,992	1,686,936	817,598	869,338	94.0	292.0	3.53
滋賀	4,016.00	294,534	1,079,898	529,208	550,690	96.1	268.9	3.67
京都	4,612.84	828,369	2,527,330	1,238,365	1,288,965	96.1	547.9	3.05
大阪	1,864.16	2,774,652	8,473,446	4,203,838	4,269,608	98.5	4,545.4	3.05
兵庫	8,373.16	1,592,224	5,144,892	2,512,358	2,632,534	95.4	614.5	3.23
奈良	3,692.15	340,335	1,209,365	587,067	622,298	94.3	327.6	3.55
和歌山	4,723.18	327,434	1,087,012	523,487	563,525	92.9	230.1	3.32
鳥取	3,492.34	168,520	604,221	289,946	314,275	92.3	173.0	3.59
島根	6,527.18	226,552	784,995	377,499	407,296	92.7	118.4	3.46
岡山	7,086.70	561,355	1,871,023	905,497	965,526	93.8	264.0	3.33
広島	8,462.88	897,120	2,739,161	1,336,806	1,402,355	95.3	323.9	3.12
山口	6,101.18	498,627	1,587,079	759,265	827,824	91.7	260.1	3.18
徳島	4,145.23	240,321	825,261	395,994	429,267	92.2	199.1	3.43
香川	1,880.47	293,979	999,864	481,104	518,760	92.7	531.7	3.40
愛媛	5,667.88	470,663	1,506,637	718,517	788,120	91.2	265.8	3.20
高知	7,106.82	275,713	831,275	396,418	434,857	91.2	117.0	3.02
福岡	4,954.03	1,432,382	4,563,461	2,200,450	2,363,011	93.6	919.1	3.18
佐賀	2,432.71	233,117	865,574	410,912	454,662	90.4	355.8	3.71
長崎	4,107.36	490,927	1,590,564	758,374	832,190	91.1	387.2	3.38
熊本	7,406.14	525,564	1,990,327	850,831	939,496	90.6	241.9	3.41
大分	3,331.71	379,040	1,228,913	583,097	645,816	90.3	194.1	3.24
宮崎	7,934.20	359,013	1,151,587	550,207	601,380	91.5	148.9	3.21
鹿児島	9,162.81	607,452	1,784,623	839,392	945,231	88.8	194.8	2.94
沖縄	2,249.91	299,015	1,106,559	543,692	562,867	96.6	491.8	3.70

総理府統計局『昭和55年国勢調査報告確定数全国都道府県市区町村別人口及び世帯数』(昭57.7)および同『昭和55年国勢調査報告 第2巻 基本集計結果(1) その1 全国編』(昭57.5)による10月1日現在の数値、面積は人口が調査されていない「北方領土」と竹島(島根県)を含まないもの。世帯数は総世帯についてのものである。

表 53 都道府県別、男女別人口、人口密度（昭和56年）および人口増加率（昭和55～56年）

都道府県	人口 (1,000人)			人口割合 (%)	性比 (女100にたいして男)	人口密度 (1km ² につき)	人口増加率 (%)		
	総数	男	女				総増加	自然増加	社会増加
全 国	117,888	58,002	59,886	100.00	96.7	316	0.70	0.70	0.00
北海道	5,607	2,750	2,856	4.76	96.3	71	0.55	0.73	-0.18
	1,527	736	791	1.30	93.1	157	0.22	0.73	-0.51
	1,426	670	756	1.21	93.8	93	0.28	0.64	-0.36
	2,103	1,036	1,067	1.78	97.1	288	1.01	0.84	0.17
	1,251	604	647	1.07	92.3	108	0.11	0.53	-0.42
山形県	1,255	607	648	1.06	93.6	135	0.22	0.54	-0.32
	2,043	974	1,069	1.73	94.7	148	0.36	0.68	-0.32
	2,574	1,270	1,304	2.20	99.0	426	1.37	0.73	0.65
	1,806	893	913	1.53	97.8	282	0.76	0.73	0.03
	1,263	616	647	1.58	96.8	273	0.78	0.66	0.12
福島県	5,518	2,788	2,729	4.68	102.2	1,452	1.77	0.91	0.86
	4,892	2,432	2,460	4.10	101.3	940	2.04	0.90	1.14
	11,635	5,866	5,768	9.87	101.7	5,376	0.14	0.68	-0.54
	7,017	3,525	3,492	5.75	104.5	2,727	1.34	0.90	0.44
	2,458	1,177	1,281	2.07	95.0	175	0.27	0.56	-0.30
茨城県	1,106	534	572	0.94	93.4	260	0.23	0.46	-0.23
	1,126	546	580	0.96	94.1	268	0.56	0.62	-0.05
	797	386	411	0.68	93.7	170	0.34	0.54	-0.20
	808	393	414	0.69	95.0	181	0.41	0.46	-0.05
	2,082	1,013	1,069	1.77	93.7	154	0.40	0.50	-0.10
栃木県	1,274	660	614	1.67	94.7	186	0.73	0.63	0.10
	3,469	1,707	1,762	2.94	96.8	446	0.65	0.75	-0.10
	6,267	3,136	3,131	5.32	100.1	1,222	0.72	0.86	-0.14
	1,701	825	876	1.44	94.2	294	0.84	0.51	0.33
	1,096	537	559	0.93	96.2	273	1.51	0.77	0.74
群馬県	2,541	1,245	1,296	2.16	96.1	551	0.52	0.60	-0.07
	8,511	4,221	4,290	7.22	98.4	4,566	0.44	0.77	-0.33
	5,172	2,524	2,648	4.37	95.3	618	0.52	0.68	-0.16
	1,233	597	635	1.05	94.3	334	1.77	0.67	1.10
	1,087	524	563	0.92	92.7	231	0.17	0.41	-0.24
埼玉県	607	271	336	0.51	92.3	174	0.47	0.51	-0.02
	736	378	408	0.67	92.7	119	0.17	0.37	-0.20
	1,879	907	970	1.59	93.7	265	0.45	0.52	-0.08
	2,761	1,347	1,413	2.34	95.3	326	0.78	0.65	0.13
	1,591	761	830	1.35	91.7	261	0.27	0.45	-0.17
千葉県	827	377	450	0.70	92.2	200	0.19	0.42	-0.23
	1,005	484	521	0.85	92.9	534	0.50	0.50	-0.01
	1,511	720	791	1.28	91.1	267	0.30	0.50	-0.20
	832	377	456	0.71	91.0	117	0.14	0.32	-0.18
	2,575	1,220	1,355	3.90	93.5	728	0.92	0.76	0.16
東京都	869	412	456	0.74	90.4	357	0.37	0.60	-0.23
	1,594	760	834	1.35	91.2	384	0.22	0.64	-0.42
	1,801	857	944	1.53	90.7	243	0.62	0.60	0.01
	1,233	585	648	1.05	90.4	195	0.36	0.46	-0.10
	1,159	553	605	0.98	91.4	150	0.60	0.71	-0.11
鹿児島県	1,773	844	929	1.52	88.8	176	0.48	0.51	-0.03
	1,118	550	568	0.95	96.8	477	1.07	1.30	-0.23

総理府統計局「昭和56年10月1日現在推計人口」(人口推計資料、昭57.5)による。人口増加率は昭和55年10月～56年9月の間についてのものである。なお、人口密度は昭和55年の面積(前表52参照)を用いて人口問題研究所が算定。

表 54 都道府県別、年齢（3区分）別人口（昭和 55 年）

都道府県	人 口					割 合 (%)			
	総 数	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳以上	年齢不詳	総 数	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳以上
全 国	117,040,326	27,507,077	73,334,577	10,647,256	71,363	100.00	100.00	100.00	100.00
北海道	5,575,289	1,298,324	3,323,808	451,727	2,130	4.76	4.72	4.25	4.24
	1,523,207	346,454	1,022,736	134,516	151	1.30	1.30	1.30	1.26
	1,421,927	326,014	952,333	143,400	125	1.21	1.19	1.21	1.35
	2,082,320	440,552	1,419,477	180,629	1,582	1.78	1.74	1.80	1.70
	1,256,745	263,277	841,312	132,075	81	1.07	0.96	1.07	1.24
山形県	1,251,717	262,704	842,612	146,573	8	1.07	0.96	1.07	1.38
	2,035,272	466,840	1,355,261	202,704	127	1.74	1.70	1.72	2.00
	2,558,007	628,466	1,679,449	236,445	607	2.19	2.28	2.15	2.22
	1,792,201	433,232	1,171,107	167,438	422	1.53	1.54	1.51	1.57
	1,843,562	441,548	1,222,826	174,115	73	1.58	1.61	1.55	1.73
静岡県	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,274	3,405	4.63	5.30	4.60	3.14
	4,735,424	1,224,914	3,176,110	330,138	4,222	4.05	4.45	4.03	3.10
	11,618,221	2,923,527	8,303,563	894,961	21,070	9.93	8.70	10.54	8.41
	6,724,342	1,703,063	4,772,542	443,048	5,475	5.92	6.19	6.05	4.16
	2,451,357	552,118	1,625,404	272,439	396	2.09	2.01	2.06	2.57
富山県	1,103,457	249,225	730,072	123,407	18	0.94	0.91	0.93	1.16
	1,119,304	265,963	735,077	117,580	658	0.96	0.97	0.98	1.10
	774,054	181,426	521,146	71,525	77	0.68	0.66	0.66	0.86
	804,256	182,166	524,571	79,398	181	0.69	0.66	0.67	0.88
	2,033,224	463,813	1,362,122	250,120	9	1.73	1.70	1.73	2.38
岐阜県	1,260,107	410,747	1,277,372	137,295	91	1.67	1.71	1.65	1.78
	3,446,804	952,216	2,301,206	312,527	255	2.94	3.03	2.92	2.94
	4,221,638	1,555,359	4,202,305	462,213	1,361	5.31	5.65	5.33	4.34
	1,646,224	525,967	1,113,812	137,017	136	1.44	1.40	1.41	1.76
	1,079,822	265,737	705,315	108,245	101	0.92	0.97	0.90	1.02
東京都	2,527,330	575,949	1,629,133	253,236	343	2.16	2.09	2.15	2.42
	8,473,446	2,067,533	5,723,300	613,361	9,202	7.24	7.52	7.34	5.76
	5,144,822	1,227,770	3,425,027	474,708	7,337	4.40	4.46	4.36	4.46
	1,207,365	291,426	804,308	112,753	218	1.03	1.06	1.02	1.06
	1,087,012	243,277	714,620	127,750	405	0.93	0.89	0.91	1.20
高知県	604,221	130,621	398,944	74,474	172	0.52	0.47	0.51	0.50
	724,725	167,310	509,228	107,477	68	0.67	0.61	0.65	1.01
	1,371,023	424,254	1,023,225	223,306	228	1.60	1.54	1.55	2.10
	2,739,161	647,154	1,811,265	279,132	1,010	2.34	2.35	2.30	2.62
	1,537,077	354,404	1,048,137	134,160	378	1.36	1.29	1.33	1.73
徳島県	825,261	175,295	550,777	98,964	223	0.70	0.64	0.70	0.93
	927,264	222,244	658,291	117,031	292	0.85	0.71	0.84	1.12
	1,506,627	341,262	990,401	174,727	245	1.27	1.24	1.26	1.64
	431,275	123,649	547,720	107,116	730	0.71	0.63	0.69	1.02
	4,553,481	1,049,782	3,073,047	426,425	4,125	3.89	3.82	3.90	4.01
佐賀県	865,374	200,620	562,529	102,377	48	0.74	0.73	0.71	0.76
	1,590,514	385,200	1,035,228	169,753	333	1.36	1.40	1.31	1.57
	1,790,307	395,027	1,135,078	210,051	171	1.53	1.44	1.50	1.97
	1,228,913	276,390	808,130	144,220	153	1.05	1.00	1.03	1.35
	1,151,585	273,766	753,074	120,639	109	0.98	1.00	0.96	1.13
鹿児島県	1,744,623	399,311	1,153,216	226,253	43	1.52	1.45	1.47	2.13
	1,106,557	325,393	694,174	85,819	1,173	0.95	1.18	0.88	0.81

総理府統計局「昭和 55 年国勢調査報告第 2 巻基本集計結果(1) その 1 全国編」(昭 57、5)による 10 月 1 日現在人口。

表 55 都道府県別人口の年齢構造に関する主要指標 (昭和 55 年)

都道府県	年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数 (%)
	0~ 14歳	15~ 64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
全 国	23.50	67.35	9.10	34.0	32.7	42.40	34.29	19.51	32.71
北海道	23.22	68.52	8.10	33.5	32.3	45.77	33.25	11.21	34.79
	24.05	67.12	8.83	33.7	32.3	43.22	35.23	13.15	36.71
	22.93	66.92	10.02	35.2	34.2	42.27	34.23	15.06	43.99
	23.02	68.17	8.62	33.2	32.2	46.52	33.25	12.73	37.60
	20.75	68.52	10.51	36.2	35.5	45.90	30.57	15.33	50.17
山形県	20.92	67.31	11.71	36.7	35.9	43.57	31.12	17.40	55.20
	22.92	66.61	10.45	35.2	33.2	50.13	34.42	15.67	45.56
	24.57	66.16	9.22	33.7	32.4	51.11	37.13	13.97	37.63
	24.17	66.46	9.32	34.0	32.6	50.43	34.37	14.06	32.65
	23.29	66.15	9.96	34.5	33.3	51.17	36.11	15.06	41.70
福島県	26.91	66.23	6.16	31.2	31.0	42.45	40.22	2.21	22.29
	25.27	67.07	6.97	32.0	31.5	42.26	38.57	10.40	26.76
	20.60	71.51	7.70	33.4	31.2	32.52	22.21	10.77	37.39
	24.60	63.92	6.40	32.0	31.4	44.77	35.62	2.22	26.01
	22.52	66.31	11.15	35.2	34.6	50.77	33.77	12.22	42.53
茨城県	22.65	66.16	11.12	35.2	34.2	51.12	34.23	16.90	49.32
	23.76	65.67	10.52	34.7	34.2	52.12	34.12	16.00	44.21
	22.25	65.61	11.53	35.7	34.4	52.20	34.22	17.57	50.27
	22.65	65.72	11.61	35.2	34.4	52.12	34.46	17.66	51.22
	22.29	65.37	12.15	36.5	35.2	52.22	34.40	12.52	54.01
栃木県	24.02	66.29	9.67	34.3	33.2	50.22	32.23	14.61	40.32
	24.16	66.76	9.07	33.9	32.7	49.77	34.17	13.52	35.53
	25.00	67.52	7.43	32.2	31.3	42.01	37.01	11.00	29.72
	22.22	66.03	11.07	35.4	34.3	51.22	34.65	16.79	42.25
	24.61	65.36	10.02	34.0	32.7	52.99	37.65	15.32	40.23
群馬県	22.79	66.99	10.20	34.2	32.7	49.22	34.02	15.23	44.77
	24.20	62.25	7.22	32.4	31.7	46.32	35.75	10.61	29.67
	23.26	66.77	9.23	33.9	32.9	49.56	35.72	13.82	32.66
	24.10	66.51	9.32	33.2	32.2	50.26	36.22	14.02	32.62
	22.22	65.75	11.77	36.1	35.2	52.02	34.12	17.90	52.22
埼玉県	21.62	66.03	12.33	36.7	35.6	51.41	32.72	12.67	57.01
	21.32	62.72	10.70	37.7	37.6	50.29	32.21	21.02	62.22
	22.67	65.33	11.73	35.9	34.6	52.92	34.62	12.26	52.63
	23.63	66.15	10.17	34.7	33.5	51.12	35.72	15.21	43.13
	22.33	66.02	11.60	36.2	35.3	51.32	33.21	17.57	51.26
千葉県	21.22	66.72	11.92	36.6	35.3	49.72	31.23	19.96	56.22
	22.23	65.22	11.90	36.2	34.7	51.22	33.76	12.02	53.56
	22.65	65.72	11.60	35.9	34.6	52.10	34.46	17.62	51.20
	22.29	65.90	13.13	37.5	36.7	51.62	31.70	19.92	62.22
	23.05	67.29	2.37	32.1	32.6	42.02	34.16	13.22	40.63
東京都	23.12	64.99	11.23	35.5	34.7	53.26	35.66	12.20	51.03
	24.22	63.07	10.67	34.2	34.0	53.60	37.21	16.40	44.03
	22.06	66.19	11.73	35.9	34.3	51.06	33.33	17.72	53.13
	22.29	65.76	11.72	36.1	34.9	52.05	34.20	19.25	52.19
	23.77	65.72	10.22	34.9	33.4	52.10	36.16	15.93	42.07
鹿児島県	22.39	62.90	12.71	36.6	35.2	52.02	34.22	19.59	56.72
	22.21	62.73	7.76	30.6	29.6	52.22	46.27	12.36	26.37

表 54 の人口に対応する指標で、人口問題研究所が算定したものである。各指標の説明については表 23 の注記参照。

表56 都道府県別、産業（3部門）別就業人口（昭和55年）

都道府県	就業者数					割合（総数100.01=100）			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
全 国	55,811,307	6,110,707	18,727,426	30,901,357	61,537	10.9	33.6	55.4	0.1
北海道	2,590,312	353,170	661,577	1,582,340	1,197	13.6	25.5	60.7	0.0
	722,131	103,712	157,087	370,687	443	25.5	22.0	52.4	0.1
	723,153	102,263	170,525	340,126	334	26.6	26.3	47.0	0.0
	909,719	137,413	271,049	537,207	1,050	16.1	27.4	56.4	0.1
	624,425	147,728	172,412	303,284	271	23.7	27.6	48.7	0.0
山形県	649,772	147,449	129,877	279,470	174	23.0	30.2	46.1	0.0
	1,127,123	227,744	330,772	467,557	544	22.2	32.2	45.6	0.1
	1,211,262	264,723	410,519	545,421	345	21.3	33.1	45.5	0.1
	874,236	147,305	325,445	411,406	340	16.5	37.5	46.0	0.0
	920,872	147,453	344,240	427,519	613	16.1	37.4	46.4	0.1
静岡県	2,459,243	161,243	257,457	1,341,197	2,246	6.6	32.2	54.6	0.1
	2,159,403	234,153	660,064	1,261,227	3,034	10.2	30.6	58.4	0.1
	5,672,052	37,150	1,205,447	3,314,447	12,466	0.7	31.2	67.3	0.2
	3,142,225	67,361	1,206,012	1,841,431	7,471	2.1	32.4	59.2	0.2
	1,272,237	222,101	427,572	614,069	475	17.7	33.3	49.0	0.0
富山県	525,425	47,613	220,216	204,763	208	12.1	32.4	47.5	0.0
	567,684	62,602	193,667	311,167	246	11.0	32.1	52.2	0.0
	425,313	33,303	165,600	206,062	342	12.5	33.9	44.5	0.1
	372,110	72,775	130,290	174,233	212	12.3	32.8	44.7	0.1
	1,111,605	219,041	403,207	488,277	472	19.7	36.3	44.0	0.0
岐阜県	990,007	87,256	431,085	471,442	226	2.2	43.5	47.6	0.0
	1,743,504	104,379	629,019	769,626	520	10.6	39.5	49.9	0.0
	3,042,876	166,219	1,292,074	1,589,973	1,520	5.5	42.4	52.1	0.1
	211,227	102,325	302,150	406,707	645	12.6	37.2	50.1	0.1
	520,211	60,761	209,216	250,556	472	11.7	40.0	48.2	0.1
東京都	1,186,455	65,175	415,757	704,111	1,375	5.5	35.0	59.3	0.1
	3,211,047	40,742	1,471,127	2,225,523	6,527	1.1	32.2	67.0	0.2
	2,310,722	123,182	839,425	1,344,237	3,726	5.3	36.3	58.2	0.2
	517,790	42,476	174,512	299,510	1,212	2.2	33.7	57.7	0.2
	422,416	20,323	149,264	270,182	647	16.1	29.7	52.1	0.1
鳥取県	323,333	66,072	23,313	163,702	240	20.4	22.7	50.6	0.1
	415,310	93,217	120,467	201,425	201	22.4	29.0	42.5	0.0
	224,525	122,028	338,112	463,241	428	13.2	36.1	50.2	0.0
	1,326,723	123,777	467,120	702,274	1,010	9.0	35.4	55.2	0.1
	767,290	105,274	234,327	403,274	435	13.2	31.0	55.1	0.1
徳島県	404,614	71,364	125,757	179,277	572	19.4	31.1	49.4	0.1
	499,372	30,267	161,456	267,286	361	14.1	32.3	53.5	0.1
	715,421	121,552	219,267	364,325	499	12.4	30.6	50.7	0.1
	414,404	89,741	97,251	222,025	327	21.4	23.5	55.0	0.1
	2,023,227	152,207	527,228	1,272,255	3,627	7.2	27.1	62.7	0.2
佐賀県	419,522	27,523	115,522	214,132	245	21.4	27.6	51.0	0.1
	702,227	134,742	166,547	401,266	310	19.2	29.7	51.1	0.0
	247,632	202,243	197,104	442,012	473	23.2	23.3	52.9	0.1
	521,272	115,510	142,622	316,252	376	19.2	25.6	54.5	0.1
	552,615	132,421	136,762	279,173	257	23.7	24.5	51.2	0.0
鹿児島県	244,022	202,603	205,255	422,727	244	24.7	24.4	50.2	0.1
	422,727	53,221	22,127	222,164	447	12.6	21.5	65.2	0.1

総務省統計局「昭和55年国勢調査報告第2巻基本集計結果(1)その1全国編」(昭57、5)による10月1日現在人口。産業3部門の区分については表30の注記を参照。

表57 都道府県別、世帯の種類別世帯数、世帯人員および平均世帯人員（昭和55年）

都道府県	普通世帯			準世帯 の人員	一般世帯（別掲）			施設等の 世帯人員 （別掲）
	世帯数	世帯人員	平均世帯 人員		世帯数	世帯人員	平均世帯 人員	
全 国	34,105,952	113,732,227	3.33	3,236,144	35,323,607	115,450,540	3.22	1,532,493
北海道	1,222,574	5,365,445	4.39	228,414	1,223,727	5,447,660	4.45	124,179
	412,036	1,422,151	3.45	41,605	426,240	1,476,755	3.46	26,801
	320,207	1,325,221	4.14	36,521	376,176	1,400,590	3.73	21,212
	570,267	2,027,973	3.56	53,388	577,212	2,054,542	3.56	26,196
青森県	331,552	1,223,624	3.71	23,040	342,546	1,237,612	3.62	17,046
	314,577	1,223,672	3.91	23,211	322,671	1,224,810	3.83	15,079
	530,002	1,972,221	3.72	42,924	542,636	2,010,249	3.70	24,296
	664,457	2,501,226	3.76	56,114	670,827	2,527,716	3.76	29,624
岩手県	467,422	1,753,265	3.75	37,914	428,227	1,772,604	4.13	19,175
	327,152	1,211,251	3.64	36,532	313,224	1,222,022	3.66	20,416
	1,513,494	5,310,005	3.51	106,240	1,572,042	5,374,557	3.41	42,226
	1,339,745	4,617,603	3.45	113,577	1,412,365	4,670,223	3.32	40,977
宮城県	4,013,022	11,172,777	2.78	424,434	4,225,652	11,445,413	2.71	151,792
	2,022,455	6,627,907	3.27	222,744	2,242,579	6,247,053	3.05	67,200
	635,247	2,406,061	3.79	44,200	654,670	2,425,422	3.70	25,477
	221,023	1,021,224	4.62	22,157	222,725	1,022,996	4.60	14,445
福島県	305,745	1,027,193	3.36	31,513	320,676	1,102,024	3.44	16,562
	205,672	777,423	3.78	16,254	212,017	723,762	3.70	10,507
	222,754	722,240	3.24	15,235	226,997	723,023	3.19	10,992
	562,303	2,022,216	3.60	45,107	522,554	2,057,067	3.93	24,252
茨城県	514,373	1,916,502	3.73	42,502	522,271	1,940,326	3.71	19,630
	924,542	3,362,024	3.64	72,415	967,377	3,410,941	3.55	35,602
	1,730,215	6,025,105	3.48	172,772	1,772,311	6,166,601	3.48	53,276
	457,272	1,646,240	3.60	40,560	476,665	1,665,033	3.49	21,767
栃木県	272,057	1,055,217	3.88	24,572	272,600	1,070,762	3.93	9,035
	771,412	2,437,532	3.16	27,431	725,627	2,421,213	3.33	25,154
	2,606,253	8,221,454	3.16	222,770	2,753,105	8,377,606	3.04	24,632
	1,506,222	5,002,670	3.32	127,215	1,522,723	5,026,245	3.30	51,260
群馬県	324,765	1,174,220	3.62	33,717	322,224	1,122,427	3.51	20,112
	317,266	1,064,677	3.35	21,922	326,250	1,073,563	3.29	13,044
	164,021	571,025	3.48	12,764	162,025	525,027	3.24	2,960
	217,553	741,177	3.41	20,542	222,720	772,346	3.47	12,321
埼玉県	533,214	1,817,477	3.41	53,272	560,043	1,843,726	3.29	27,067
	221,672	2,654,602	3.17	23,547	222,224	2,676,202	3.07	41,223
	479,114	1,522,636	3.18	44,065	476,753	1,560,275	3.27	26,426
	234,040	201,246	3.23	23,112	237,171	206,997	3.37	17,221
千葉県	224,774	774,726	3.45	24,640	222,032	722,124	3.26	16,322
	455,252	1,462,102	3.21	32,270	467,240	1,422,270	3.04	24,102
	266,315	202,105	3.01	22,440	272,404	207,194	2.76	21,351
	1,264,001	4,466,243	3.53	142,023	1,225,771	4,262,033	3.48	21,273
東京都	224,723	222,423	3.25	22,092	222,420	221,070	3.16	14,456
	450,740	1,527,155	3.41	53,076	462,977	1,555,192	3.35	35,037
	502,223	1,731,627	3.45	52,527	522,252	1,752,662	3.36	37,494
	323,232	1,190,243	3.70	32,517	377,214	1,204,217	3.49	23,241
神奈川県	345,227	1,117,926	3.23	33,552	352,222	1,127,267	3.20	21,511
	526,263	1,726,270	3.28	57,710	522,637	1,745,626	3.34	32,222
鹿嶋	222,447	1,022,243	4.60	19,042	222,770	1,070,666	4.80	14,720

総理府統計局「昭和55年国勢調査報告第2巻基本集計結果(1)その1全国編」(昭57.5)による10月1日現在の数値。世帯の定義については、前掲の表3および表4の注記(3ノページ)を参照。なお、総世帯数とその平均世帯人員は表52に掲載している。

表58 都道府県別出生、死亡、死産、婚姻および離婚(昭和56年)

都道府県	実数		率(%)						
	出生	死亡	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	死産	婚姻	離婚
全国	1,529,455	720,262	13.0	6.1	6.9	7.1	49.2	6.6	1.32
北海道	72,380	32,701	12.9	5.8	7.1	7.0	73.4	7.0	2.05
青森	20,750	9,874	13.6	6.5	7.1	7.7	54.2	6.8	1.67
岩手	18,600	9,700	13.1	6.8	6.3	8.9	55.5	6.1	1.01
宮城	30,164	12,633	14.4	6.0	8.4	8.7	57.0	7.0	1.13
秋田	15,357	8,978	12.2	7.1	5.1	6.7	50.7	6.1	1.14
山形	16,080	9,677	12.8	7.7	5.1	7.0	49.6	5.8	0.89
福島	28,343	14,760	13.9	7.2	6.7	7.8	48.8	6.4	1.09
茨城	35,643	16,868	13.8	6.5	7.3	9.4	38.8	6.6	1.04
栃木	25,178	12,155	14.0	6.7	7.2	8.7	43.9	6.8	1.12
群馬	24,365	12,331	13.1	6.6	6.5	6.9	40.0	6.3	1.13
埼玉	73,917	24,363	13.4	4.4	9.0	7.3	38.2	6.3	1.19
千葉	66,753	23,502	13.8	4.9	9.0	6.8	38.6	6.7	1.23
東京都	136,753	58,747	11.9	5.1	6.8	6.1	47.9	7.6	1.51
神奈川県	92,221	30,409	13.2	4.4	8.9	6.2	38.5	7.1	1.36
新潟	31,540	17,904	12.8	7.3	5.6	8.5	37.3	5.8	0.88
富山	13,037	7,970	11.8	7.2	4.6	7.8	39.2	5.7	0.99
石川	14,320	7,676	12.8	6.8	5.9	7.2	46.4	6.2	1.17
福井	10,006	5,740	12.6	7.2	5.4	5.8	41.6	6.1	1.05
山梨	9,803	6,126	12.2	7.6	4.6	7.0	45.8	6.0	0.99
長野	25,345	15,206	12.1	7.3	4.9	6.1	39.1	5.7	0.87
岐阜	24,876	12,684	12.7	6.5	6.2	7.0	40.1	6.2	0.94
静岡県	46,720	20,534	13.5	5.9	7.6	6.4	41.3	6.5	1.28
愛知	84,560	31,694	13.6	5.1	8.5	5.7	44.8	6.7	1.12
三重	20,328	12,027	12.0	7.1	4.9	7.1	51.3	6.0	0.97
滋賀	15,400	7,252	14.1	6.7	7.5	6.8	40.3	6.4	0.87
京都	30,498	16,174	12.2	6.5	5.7	6.6	51.7	6.2	1.19
大阪	106,456	44,380	12.8	5.3	7.4	7.2	63.1	6.9	1.61
兵庫県	66,219	32,453	13.0	6.4	6.6	6.7	47.5	6.4	1.26
奈良	15,603	7,709	12.7	6.3	6.4	7.6	48.1	6.4	1.05
和歌山	12,917	8,588	11.9	7.9	4.0	9.8	48.8	6.0	1.36
鳥取	8,006	4,810	13.2	8.0	5.3	7.9	48.3	6.4	1.22
島根	9,720	6,745	12.4	8.6	3.8	7.3	45.7	5.4	0.83
岡山	23,392	13,662	12.5	7.3	5.2	7.4	48.4	6.2	1.19
広島	35,522	18,108	12.9	6.6	6.3	6.8	49.4	6.5	1.18
山口	19,109	12,057	12.1	7.6	4.5	8.9	52.0	6.0	1.36
徳島	10,349	6,770	12.5	8.2	4.3	6.8	47.2	6.4	1.25
香川県	12,261	7,222	12.2	7.2	5.0	7.4	38.6	6.1	1.25
愛媛	19,236	11,663	12.7	7.7	5.0	7.4	47.7	6.2	1.50
高松	10,179	7,456	12.2	9.0	3.3	6.4	55.1	6.1	1.67
福岡	62,929	28,660	13.8	6.3	7.5	7.3	58.2	7.1	1.69
佐賀	11,948	6,724	13.8	7.8	6.0	8.1	53.1	6.4	1.11
長門	22,070	12,012	13.9	7.5	6.3	6.0	66.7	6.4	1.43
熊本	24,287	13,411	13.5	7.5	6.0	8.1	56.7	6.4	1.15
大分	15,509	9,754	12.6	7.9	4.7	8.8	64.9	6.1	1.38
宮崎	16,664	8,294	14.4	7.2	7.2	8.0	65.7	6.9	1.54
鹿児島	24,398	15,179	13.6	8.5	5.1	9.5	63.3	6.4	1.25
沖縄	19,744	5,330	17.7	4.8	13.0	7.0	29.7	7.7	2.02

厚生省大臣官房統計情報部『昭和56年人口動態統計(年報)確定数』(昭57.9)による。率は、出生、死亡、自然増加、婚姻および離婚は人口(10月1日現在の日本人数)1,000について、乳児死亡は出生1,000について、そして死産は出産(出生+死産)1,000についてのものである。

1) 地域不詳の死亡者1,590を含む。

表 59 都道府県別、自府県内・他府県間別人口移動（昭和56年）

都道府県	実 数				率 (%)			
	自府県内 転出入者	他府県から の転入者	他府県への 転出者	府県間転 出入超過	自府県内 転出入者	他府県から の転入者	他府県への 転出者	府県間転 出入超過
全 国	3,583,552	3,318,219	3,318,219	—	3.06	2.83	2.83	—
北海道	346,105	71,726	82,115	-10,389	6.18	1.28	1.47	-0.19
青森	34,616	35,764	43,798	-8,034	2.27	2.35	2.87	-0.53
岩手	36,606	31,196	36,406	-5,210	2.57	2.19	2.56	-0.37
宮城	59,334	60,851	57,314	3,537	2.83	2.90	2.73	0.17
秋田	23,388	22,584	28,629	-6,045	1.86	1.80	2.28	-0.48
山形	20,504	22,070	26,080	-4,010	1.64	1.76	2.08	-0.32
福島	37,475	42,239	48,575	-6,336	1.84	2.07	2.38	-0.31
茨城	51,960	73,854	56,359	17,495	2.01	2.85	2.18	0.68
栃木	29,373	39,226	38,595	631	1.63	2.18	2.14	0.03
群馬	36,343	36,334	33,666	2,668	1.95	1.95	1.81	0.14
埼玉県	142,080	218,154	170,532	47,622	2.58	3.96	3.10	0.86
千葉県	127,192	217,831	163,471	54,360	2.64	4.52	3.39	1.13
東京都	453,884	488,051	551,959	-63,908	3.93	4.23	4.78	-0.55
神奈川県	243,716	278,834	242,021	36,813	3.49	3.99	3.47	0.53
新潟	46,163	39,136	47,846	-8,710	1.88	1.59	1.95	-0.35
富山	15,729	18,299	20,294	-1,995	1.42	1.66	1.84	-0.18
石川	22,495	23,980	24,302	-322	2.00	2.14	2.16	-0.03
福井	12,234	14,606	16,199	-1,593	1.54	1.84	2.05	-0.20
山梨	17,360	18,777	19,042	-265	2.15	2.33	2.36	-0.03
長野	51,221	37,762	39,820	-2,058	2.45	1.81	1.91	-0.10
岐阜	38,843	42,362	40,315	2,047	1.98	2.16	2.05	0.10
静岡県	74,655	73,476	75,966	-2,490	2.16	2.12	2.19	-0.07
愛知県	207,934	132,061	141,749	9,688	3.35	2.13	2.28	-0.16
三重	31,576	43,170	37,203	5,967	1.87	2.55	2.20	0.35
滋賀	19,557	34,019	26,848	7,171	1.80	3.12	2.47	0.66
京都府	82,067	74,829	76,207	-1,378	3.29	3.00	3.05	-0.06
大阪府	319,367	224,517	257,929	-33,412	3.83	2.69	3.09	-0.40
兵庫県	159,898	129,061	136,810	-7,749	3.14	2.53	2.68	-0.15
奈良	23,509	51,348	36,499	14,849	1.91	4.18	2.97	1.21
和歌山	18,835	20,321	23,010	-2,689	1.74	1.87	2.12	-0.24
鳥取	11,278	15,687	16,111	-424	1.86	2.59	2.66	-0.07
島根	17,484	19,437	20,905	-1,468	2.23	2.48	2.67	-0.19
岡山	38,097	44,699	45,940	-1,241	2.04	2.39	2.46	-0.07
広島	104,302	79,901	77,065	2,836	3.80	2.91	2.81	0.10
山口	39,348	44,249	46,688	-2,439	2.50	2.81	2.96	-0.15
徳島	19,146	17,351	19,445	-2,094	2.32	2.10	2.35	-0.25
香川県	21,230	28,511	28,285	226	2.11	2.84	2.82	0.02
愛媛	38,260	32,848	35,902	-3,054	2.54	2.18	2.38	-0.20
高松	21,907	17,448	18,378	-930	2.64	2.10	2.21	-0.11
福岡	199,611	133,238	126,135	7,103	4.37	2.92	2.76	0.16
佐賀	17,510	24,857	26,826	-1,969	2.02	2.87	3.09	-0.22
長門	43,109	44,588	51,357	-6,769	2.71	2.80	3.23	-0.43
熊本	49,586	47,624	48,438	-814	2.76	2.65	2.69	-0.05
大分	31,341	33,800	34,723	-923	2.55	2.75	2.82	-0.08
宮崎	32,408	34,222	35,132	-910	2.80	2.96	3.04	-0.08
鹿児島	66,947	54,518	55,817	-1,299	3.74	3.04	3.11	-0.07
沖縄	47,969	28,803	31,513	-2,710	4.31	2.59	2.83	-0.24

総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報昭和56年』（昭和57.6）による。
率は、10月1日現在日本人人口100について。

付表ノ 最近の世界大陸別推計人口

(100万人)

地 域	1980年	1981年*
世 界	4,432	4,508
アフリカ	470	484
北アメリカ ¹⁾	372	376
南アメリカ	240	246
ア ジ ア ²⁾	2,579	2,625
ヨーロッパ ³⁾	484	485
オセアニア ¹⁾	23	23
ソビエト連邦	265	268

(United Nations, *Statistical Papers, Series A, Vol. XXXIV, No. 3*
(*Population and Vital Statistics Report, Data available as of*
1 July 1982)による。各年推計人口で、1981年は(*)暫定値である。

1) アメリカ合衆国のノ州であるハワイは、オセアニアではなく北アメリカに含む。

2) 下に別掲のソビエト連邦を除くが、トルコのヨーロッパの部はアジアに含む。

3) 下に別掲のソビエト連邦およびアジアに含まれたトルコのヨーロッパの部を除く。

付表エ 中国における1982年人口調査の結果概要

項 目	人 口 (割合)	項 目	人 口 (割合)
総 人 口 (台湾、ホンコン・マカオを含む)	1,031,882,511	都 市 総 人 口	206,588,582 (20.6%)
本土のみの人口		主要市・省人口	
総 数	1,008,175,288 (100.0%)	上 海 市	11,859,748
男	519,433,369 (51.5)	北 京 市	9,230,678
女	488,741,919 (48.5)	天 津 市	7,764,141
民族別人口 (現役軍人を除く)		四 川 省	99,713,310
漢 族	936,703,824 (93.3)	河 南 省	74,422,739
少数民族	67,233,254 (6.7)	山 東 省	74,419,054
学力別人口		江 蘇 省	60,521,114
大学卒業程度	4,414,495	広 東 省	59,299,220
大学修業程度	1,602,474	湖 南 省	54,008,851
(在学者を含む)		河 北 省	53,005,875
高等学校程度	66,478,028	人民解放軍現役軍人	4,238,210
中学校程度	178,277,140	人口動態 — 1981年	
小学校程度	355,160,310	出 生	20,689,704 (20.9‰)
文盲・半文盲人口	235,820,002 (23.5)	死 亡	6,290,103 (6.36‰)
		自然増加	14,399,601 (14.55‰)

中国通信社『日刊中国通信』第4528号(1982.10.29)に掲載された記事より抜粋したもので、中国国家统计局10月27日発表の公報によるものである。本土(大陸)29省・市・自治区(福建省の金門、馬祖などの島々は含まない)の人口と現役軍人合計10億817万5,288人については、交通がきわめて不便なチベット自治区(人口1,892,393)の一部(28.60%)を行政資料によつて見積つた以外、すべて1982年7月1日現在で直接調査している。なお台湾省の人口(18,270,749)と福建省金門、馬祖などの島の人口(57,847)は、台湾当局の公表数字に基づき計算、また、ホンコン・マカオ地区の中国人の数は、それぞれの当局発表の数字に基づいて推計している。

注) 人口割合のうち、民族別人口、文盲人口および都市人口割合は、本土人口から現役軍人を除いた人口(1,003,937,078)に占める割合である。出生、死亡および自然増加率は1981年の推定人口1,000に於いてのもの。

付表3 欧米の主要国と日本の合計特殊出生率の推移

年次	ブルガリア	チェコ スロバキア	東ドイツ	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	デンマーク	フィンランド	ルヴェー
1948	2.71	3.47	2.57
1949	2.54	2.57	3.33	2.52
1950	3.64	...	2.58	3.16	2.53
1951	2.50	3.01	2.47
1952	2.54	3.06	2.58
1953	2.41	2.75	2.59	2.95	2.64
1954	2.36	2.97	2.54	2.92	2.67
1955	2.38	...	2.35	2.81	2.58	2.92	2.76
1956	2.37	...	2.25	2.61	...	2.89	2.59	2.89	2.83
1957	2.26	...	2.23	2.29	3.46	...	2.56	2.82	2.83
1958	2.23	2.57	...	2.17	2.53	2.63	2.86
1959	2.23	2.39	...	2.08	2.49	2.68	2.88
1960	2.31	2.39	2.37	2.02	3.01	...	2.54	2.71	2.85
1961	2.28	2.38	2.48	1.94	2.83	...	2.53	2.69	2.91
1962	2.22	2.35	2.49	1.80	2.71	2.04	2.54	2.64	2.89
1963	2.19	2.51	2.53	1.82	2.70	2.01	2.63	2.64	2.91
1964	2.17	2.51	2.53	1.81	2.57	1.96	2.60	2.53	2.96
1965	2.08	2.37	2.46	1.81	2.51	1.91	2.60	2.40	2.93
1966	2.02	2.22	2.39	1.88	2.43	1.88	2.62	2.32	2.89
1967	2.03	2.09	2.30	2.01	2.34	3.66	2.38	2.24	2.80
1968	2.28	2.01	2.25	2.06	2.25	3.64	2.13	2.07	(2.75)
1969	2.28	2.65	2.21	2.03	2.21	3.20	2.01	1.85	2.70
1970	2.18	2.08	2.17	1.96	2.23	2.89	1.97	1.83	2.50
1971	2.11	2.13	2.12	1.91	2.26	...	2.06	1.70	2.50
1972	2.04	2.22	1.77	1.93	2.24	2.55	2.05	1.59	2.37
1973	2.16	2.39	1.57	1.95	2.25	2.44	1.93	1.50	2.24
1974	2.30	2.50	...	2.31	2.26	2.72	1.91	1.62	2.14
1975	2.24	2.46	1.54	2.38	2.27	2.62	1.93	1.69	1.99
1976	2.25	...	1.63	2.26	2.30	2.58	1.75	(1.72)	1.87
1977	2.20	2.38	1.85	2.17	2.23	2.60	1.66	1.69	1.75
1978	2.13	2.36	1.90	2.08	2.21	2.54	1.67	1.65	1.77
1979	...	2.30	...	2.02	2.27	...	1.61	1.64	1.75
1980	(1.55)	...	(1.73)

1976年以前は、山口喜一・笠原里江子「主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率の推移」、『人口問題研究』第159号(昭56.7)による。これは、UN, Demographic Yearbook に掲載の出生統計に基づいて計算した数値である。

(次ページにつづく)

付表3 欧米の主要国と日本の合計特殊出生率の推移(つづき)

年次	スウェーデン	イングランド・ウェールズ	スコットランド	ギリシア	イタリア	ポルトガル	ユーゴスラビア	オーストリア	ベルギー
1948	2.48	2.39	2.73	3.41	2.44
1949	2.40	2.26	2.61	3.21	2.39
1950	2.32	2.19	2.55	3.15	3.81	...	2.35
1951	2.21	2.15	2.40	...	2.37	3.17	3.33	2.03	2.29
1952	2.23	2.16	2.43	3.18	3.62	2.06	2.34
1953	2.25	2.22	2.43	3.01	3.42	2.07	2.33
1954	2.17	2.21	2.49	2.90	3.47	2.11	2.37
1955	2.25	2.22	2.53	3.05	3.18	2.23	2.39
1956	2.28	2.36	2.63	2.33	3.05	2.41	2.42
1957	2.28	2.45	2.73	2.27	2.28	3.01	2.78	2.49	2.47
1958	2.24	2.52	2.78	2.23	2.24	3.05	2.79	2.52	2.50
1959	2.23	2.54	2.78	2.27	2.29	3.01	2.73	2.61	2.56
1960	2.17	2.67	2.87	2.22	2.31	3.01	...	(2.69)	2.53
1961	2.21	2.77	2.91	2.15	2.43	(3.12)	2.78	2.80	2.64
1962	2.25	2.83	3.06	2.17	2.45	(3.24)	2.71	2.80	2.61
1963	2.33	2.85	3.02	2.15	2.49	3.10	2.67	2.81	2.68
1964	2.47	2.89	3.07	2.25	2.62	3.16	2.62	2.77	2.70
1965	2.39	2.81	2.98	2.25	2.55	3.03	2.70	2.69	2.60
1966	2.37	2.74	2.88	2.31	2.52	2.98	2.64	2.66	2.51
1967	2.28	2.63	2.85	2.42	2.44	2.89	2.56	2.63	2.39
1968	2.07	2.55	2.78	2.39	2.39	2.79	2.48	2.59	2.30
1969	1.94	2.45	2.63	2.33	2.40	2.71	2.46	2.50	2.27
1970	1.94	2.38	2.51	(2.40)	(2.37)	2.88	2.29	2.31	2.24
1971	1.98	2.38	2.46	2.32	2.36	3.16	2.38	2.20	(2.21)
1972	1.93	2.20	2.27	2.31	2.32	2.90	2.37	2.10	2.07
1973	1.88	2.03	2.14	2.25	(2.33)	2.85	2.32	1.97	1.94
1974	1.89	(1.90)	1.97	2.37	2.28	2.72	2.30	1.95	1.83
1975	1.78	1.79	1.90	2.32	2.14	2.62	2.28	1.84	1.74
1976	1.69	1.72	1.79	2.35	2.01	(2.58)	...	1.70	1.73
1977	1.65	1.68	1.70	2.30	1.91	2.48	2.20	1.65	1.75
1978	1.60	1.75	1.74	2.28	1.82	2.27	2.19	1.62	1.69
1979	1.67	1.85	1.84	(2.29)	1.71	2.02	...	1.62	1.70
1980	1.70	1.88	(1.66)	(2.03)	...	1.64	(1.68)

また、1977年以降の数値は、Jean Bourgeois-Pichat, "Recent Demographic Change in Western Europe: An Assessment", *Population and Development Review*, Vol. 7 No. 1 (March 1981) による。

(次ページにつづく)

付表 3 欧米の主要国と日本の合計特殊出生率の推移(つづき)

年次	フランス	西ドイツ	オランダ	スイス	カナダ	アメリカ 合衆国	オースト ラリア	ニュージ ーランド	日本
1947	4.54
1948	2.99	2.15	3.41	2.53	3.44	3.02	2.98	...	4.40
1949	2.97	2.22	3.22	2.48	3.37	3.05	3.07	...	4.32
1950	2.92	2.09	3.10	2.40	3.37	3.02	3.06	...	3.65
1951	2.77	2.05	3.06	2.34	3.42	3.20	3.06	...	3.26
1952	2.73	2.07	3.25	2.35	3.56	3.30	3.18	...	2.98
1953	2.66	2.02	3.05	2.31	3.64	3.36	3.19	...	2.69
1954	2.71	2.06	3.04	2.29	3.74	3.48	3.19	...	2.48
1955	2.70	2.07	3.05	2.33	3.75	3.52	3.27	...	2.37
1956	2.69	2.16	3.05	2.38	3.77	3.63	3.33	...	2.22
1957	2.69	2.25	3.08	2.44	3.84	3.71	3.42	...	2.04
1958	2.67	2.24	3.10	2.34	3.80	3.65	3.42	...	2.11
1959	2.73	2.33	3.16	2.37	3.85	3.66	3.44	...	2.04
1960	2.72	2.34	3.11	2.34	3.81	3.64	3.45	...	2.00
1961	2.81	2.44	3.20	2.48	3.75	3.63	3.54	...	1.96
1962	2.77	2.40	3.16	2.46	3.68	3.47	3.42	4.11	1.98
1963	2.86	2.47	3.18	2.68	3.61	3.33	3.33	3.99	2.00
1964	2.87	2.48	3.15	2.85	3.46	3.20	3.15	3.73	2.05
1965	2.82	2.50	3.03	2.57	3.11	2.93	2.98	(3.55)	2.14
1966	2.75	2.53	2.89	2.47	2.75	2.74	2.88	3.44	1.58
1967	2.64	2.49	2.79	2.37	2.53	2.57	2.85	3.35	2.23
1968	2.56	2.38	2.69	2.29	2.39	2.48	2.89	3.33	2.13
1969	2.52	(2.21)	2.74	2.12	2.33	2.47	2.89	3.27	2.13
1970	2.47	2.01	2.58	2.09	2.26	2.46	2.86	3.16	2.13
1971	2.49	1.92	2.38	2.03	2.14	2.27	2.95	3.19	2.16
1972	2.41	1.71	2.17	1.92	1.98	2.02	2.74	(3.00)	2.14
1973	(2.30)	1.54	1.92	1.82	1.89	1.90	2.49	2.70	2.14
1974	2.15	1.51	1.79	1.73	1.84	1.86	2.40	2.57	2.05
1975	1.96	1.45	1.67	1.60	1.82	1.80	2.22	2.33	1.91
1976	1.87	1.46	1.64	1.53	1.80	1.77	2.14	2.27	1.85
1977	1.86	1.41	1.58	1.52	(1.81)	1.83	2.04	2.23	1.80
1978	1.84	1.39	1.59	1.49	(1.76)	1.80	(1.98)	(2.09)	1.79
1979	1.87	1.40	1.57	1.50	...	1.84	(1.94)	(2.14)	1.77
1980	1.92	1.45	(1.59)	(1.53)	...	(1.87)	...	(2.05)	1.75
1981	1.74

ただし、カッコを付した数値(補遺)は、河野桐果・阿藤誠著『欧米における出生力低下の動向と出生政策』(昭57.6、日本児童問題調査会)によるものである。

なお、日本の数値は人口問題研究所の算定による。

付表4 世界、先進地域・発展途上地域と主要国の老年人口係数の推移と予測

(%)

年次	世界全域	先進地域 ¹⁾	発展途上地域 ²⁾	スイス	フィンランド	スウェーデン	イタリヤ	西ドイツ ³⁾	オランダ	東ドイツ ⁴⁾	デンマーク
1950	5.5	7.6	4.4	9.6	6.7	10.3	8.3	9.4	7.7	10.6	9.1
1960	5.4	8.5	4.1	10.1	7.2	12.0	9.3	10.8	9.0	13.7	10.6
1970	5.5	9.7	3.8	11.4	9.2	13.7	10.7	13.2	10.2	15.5	12.3
1975	5.7	10.6	3.9	12.6	10.6	15.1	12.1	14.3	10.8	16.2	13.4
1980	5.9	11.3	4.0	13.5	11.8	16.2	13.5	15.0	11.5	16.3	14.3
1985	5.8	11.1	4.2	13.7	12.1	16.9	13.5	13.6	11.9	14.2	14.7
1990	6.0	11.6	4.4	14.4	12.7	17.5	14.6	14.1	12.7	13.8	15.1
1995	6.3	12.5	4.6	15.0	13.4	17.3	15.9	14.7	13.1	14.0	15.0
2000	6.6	13.0	4.9	15.9	13.7	16.7	16.9	15.4	13.5	14.9	14.7
2010	7.0	13.8	5.5	18.6	15.0	18.0	18.1	18.7	14.9	17.7	16.2
2020	8.3	15.6	6.8	21.3	19.8	20.7	19.8	19.2	18.7	18.3	19.0
2025	9.3	16.7	7.8	22.0	21.1	20.9	20.7	20.0	20.0	19.6	19.6

年次	ベルギー	オーストリア	ハンガリー	ルヴィエ	イギリス	フランス	エーゴスラビア	シンガポール	ギリシア	ポーランド	カナダ
1950	11.1	10.4	7.3	9.7	10.7	11.4	5.7	2.4	6.8	5.2	7.7
1960	12.0	12.0	9.0	11.1	11.7	11.6	6.3	2.1	8.3	5.8	7.5
1970	13.4	14.1	11.5	12.9	12.9	12.9	7.8	3.3	11.1	8.3	7.9
1975	13.9	15.0	12.6	13.7	14.0	13.5	8.6	3.9	12.2	9.5	8.5
1980	14.3	15.5	13.5	14.6	14.9	13.7	9.2	4.9	13.3	10.0	8.9
1985	13.4	14.1	12.5	15.4	15.0	12.5	8.4	5.5	13.4	9.3	9.2
1990	14.3	14.7	13.6	15.9	15.5	13.2	9.5	6.0	13.7	10.0	9.8
1995	15.1	15.0	14.5	15.5	15.5	13.9	11.2	6.8	15.0	11.1	9.4
2000	15.8	15.0	15.2	14.6	15.3	14.6	13.1	7.6	16.2	12.1	9.6
2010	15.7	16.5	15.8	14.5	15.6	14.4	14.4	9.5	16.1	11.9	10.7
2020	18.1	18.1	18.4	17.5	17.7	17.4	17.0	14.4	16.3	15.1	14.2
2025	19.4	19.3	18.9	18.6	18.6	18.6	18.4	17.6	17.0	16.8	16.7

年次	ブルガリア	ホンコン	チェコスロバキア	スペイン	アメリカ合衆国	ポルトガル	オーストラリア	ニューージーランド	ルーマニア	フィリピン	ソビエト連邦
1950	6.7	2.5	7.6	7.3	8.1	7.0	8.1	9.0	5.3	3.8	6.1
1960	7.5	2.8	8.6	8.2	9.2	8.0	8.5	8.6	6.7	5.2	6.8
1970	9.6	4.0	11.3	9.8	9.8	9.7	8.3	8.5	8.6	6.5	7.8
1975	10.9	5.4	12.1	10.0	10.5	9.9	8.7	8.7	9.6	6.3	9.0
1980	12.0	6.3	12.7	10.9	10.7	10.4	9.3	9.2	10.4	6.1	10.0
1985	11.6	7.2	11.3	11.4	11.0	10.6	9.7	9.4	9.5	5.8	9.6
1990	13.2	8.1	12.2	12.3	11.4	11.2	10.4	9.8	10.5	6.1	9.8
1995	14.5	9.0	12.6	13.3	11.5	11.8	10.9	10.0	11.7	6.5	11.4
2000	15.6	9.5	12.8	14.3	11.3	12.3	10.9	9.9	12.8	7.0	12.0
2010	15.3	9.3	12.8	14.1	11.5	12.5	11.7	10.6	13.1	8.3	12.4
2020	16.4	12.9	15.6	15.0	14.2	14.4	14.4	13.1	13.9	12.1	13.0
2025	16.7	16.3	16.0	16.0	15.8	15.8	15.7	14.7	14.6	14.5	14.4

65歳以上老年人口の総人口に占める割合で、United Nations Population Division, *World Population and Its Age-Sex Composition by Country, 1950-2025. Demographic Estimation and projection as assessed in 1980* (仮印刷資料)に基づいて、人口問題研究所が算定したもので、各年次推計人口による。国(または地域)の配列は、2025年における老年人口係数の高位順で、係数が14%以上になると推測される人口100万以上の国・地域のすべてを掲載している(ただし日本は除く)。

- 1) ヨーロッパ全域、ソビエト連邦、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニューージーランドおよび日本から成る地域。2) 先進地域以外のすべての地域。3) 西ベルリンを含む。4) 東ベルリンを含む。

付表5 特殊な年齢階級(5区分)別人口と年齢構造に関する主要指標の変動

年次	人					口	
	総数	0~19歳	20~44歳	45~64歳	65~74歳	75歳以上	
大正 9	55,963,053	25,835,259	18,797,211	8,389,227	2,209,155	732,201	
14	59,736,822	27,809,322	19,841,227	9,065,210	2,213,520	807,543	
昭和 5	64,450,005	30,118,869	21,452,116	9,815,145	2,182,431	881,444	
10	69,254,148	32,186,084	23,395,648	10,447,457	2,300,515	924,444	
15 ¹⁾	73,075,071	33,777,985	24,961,038	10,881,384	2,550,068	903,634	
22 ²⁾	78,101,473	35,837,211	26,774,918	11,744,628	2,879,654	865,062	
25 ³⁾	83,199,637	37,995,707	28,643,952	12,446,141	3,052,323	1,056,844	
30 ³⁾	89,275,529	38,423,669	32,184,959	13,918,770	3,359,681	1,387,610	
35 ³⁾	93,418,501	37,375,144	35,102,775	15,590,773	3,724,206	1,625,603	
40 ⁴⁾	99,209,137	36,477,226	39,446,681	17,049,565	4,342,084	1,893,530	
45	104,665,171	34,319,823	43,983,637	18,968,419	5,155,992	2,237,300	
50 ²⁾	111,939,643	35,169,238	45,758,273	22,100,498	6,024,919	2,840,510	
55 ²⁾	117,060,396	35,779,323	45,193,193	25,369,161	6,987,658	3,659,698	
60	120,301,000	34,671,000	44,911,000	28,522,000	7,628,000	4,571,000	
75	128,119,000	29,698,000	43,093,000	35,385,000	12,470,000	7,473,000	
100	127,184,000	29,265,000	37,436,000	33,405,000	13,239,000	13,840,000	
155	118,495,000	29,812,000	37,231,000	28,832,000	11,119,000	11,440,000	

年次	年齢構造係数 (%)					従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
	0~19歳	20~44歳	45~64歳	65~74歳	75歳以上	総数	年少人口	老年人口	
大正 9	46.2	33.6	15.0	4.0	1.3	105.8	95.0	10.8	11.4
14	46.6	33.2	15.2	3.7	1.4	106.7	96.2	10.5	10.9
昭和 5	46.7	33.3	15.2	3.4	1.4	106.1	96.3	9.8	10.2
10	46.5	33.8	15.1	3.3	1.3	104.6	95.1	9.5	10.0
15	46.2	34.2	14.9	3.5	1.2	103.9	94.2	9.6	10.2
22	45.9	34.3	15.0	3.7	1.1	102.8	93.0	9.7	10.4
25	45.7	34.4	15.0	3.7	1.3	102.5	92.5	10.0	10.8
30	43.0	36.1	15.6	3.8	1.6	93.6	83.3	10.3	12.4
35	40.0	37.6	16.7	4.0	1.7	84.3	73.7	10.6	14.3
40	36.8	39.8	17.2	4.4	1.9	75.6	64.6	11.0	17.1
45	32.8	42.0	18.1	4.9	2.1	66.3	54.5	11.7	21.5
50	31.4	40.9	19.7	5.4	2.5	64.9	51.8	13.1	25.2
55	30.6	38.6	21.7	6.0	3.1	65.8	50.7	15.1	29.8
60	28.8	37.3	23.7	6.3	3.8	63.8	47.2	16.6	35.2
75	23.2	33.6	27.6	9.7	5.8	63.3	37.8	25.4	67.2
100	23.0	29.4	26.3	10.4	10.9	79.5	41.3	38.2	92.5
155	25.2	31.4	24.3	9.4	9.7	79.4	45.2	34.1	75.5

各年10月1日現在の人口で、昭和65年までは『国勢調査報告』により、とくに注記のないがざり沖縄県を含めて
 いる。昭和60年以降の将来人口は、人口問題研究所の昭和58年11月推計(詳しくは前掲の表4および
 表24を参照)の結果である。なお、本表は特殊な年齢階級区分による人口を示しており、従属人口指数
 や老年化指数も、それに基づく特殊化した指数になっている。すなわち、従属人口指数は20~64歳(生産
 年齢)人口に対する0~19歳(年少)人口および65歳以上(老年)人口の比率、老年化指数は0~19歳人
 口に対する65歳以上人口の比率で示している。したがって、表23や表25の数値とは異なるので取り扱
 い上注意を要する。

1) 旧外地人以外の外国人を除く。2) 総数に年齢不詳を含む。3) 沖縄を含まない。4) 沖縄のみに年齢
 不詳がある。

付表6 都道府県別女子人口の再生産率
(昭和55年)

都道府県	合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率 ¹⁾
全 国	1.750	0.849	0.837
北海道	1.636	0.791	0.778
青森	1.851	0.898	0.884
岩手	1.954	0.961	0.941
宮城	1.862	0.905	0.891
秋田	1.787	0.862	0.848
山形	1.927	0.750	0.935
福島	1.986	0.972	0.953
茨城	1.873	0.913	0.896
栃木	1.863	0.895	0.880
群馬	1.812	0.873	0.858
埼玉	1.735	0.840	0.828
千葉	1.737	0.841	0.829
東京都	1.437	0.699	0.691
神奈川県	1.704	0.827	0.817
新潟	1.876	0.920	0.905
富山	1.768	0.852	0.837
石川	1.868	0.916	0.903
福井	1.930	0.939	0.924
山梨	1.760	0.865	0.850
長野	1.891	0.920	0.905
岐阜	1.796	0.870	0.856
静岡県	1.798	0.870	0.858
愛知県	1.810	0.877	0.866
三重	1.819	0.889	0.876
滋賀	1.965	0.941	0.926
京都	1.666	0.810	0.799
大阪	1.674	0.809	0.798
兵庫県	1.762	0.858	0.847
奈良	1.696	0.838	0.827
和歌山	1.803	0.884	0.868
鳥取	1.933	0.942	0.925
島根	2.010	0.992	0.976
岡山	1.861	0.904	0.892
広島	1.841	0.892	0.878
山口	1.787	0.876	0.862
徳島	1.760	0.853	0.837
香川	1.819	0.879	0.861
愛媛	1.791	0.860	0.845
高知	1.641	0.800	0.783
福岡	1.738	0.844	0.833
佐賀	1.928	0.929	0.912
長門	1.868	0.914	0.897
熊本	1.831	0.890	0.874
大分	1.819	0.881	0.865
宮崎	1.935	0.938	0.919
鹿児島	1.954	0.943	0.921
沖縄	2.378	1.148	1.118

山口喜一「近年における都道府県別の女子人口再生産率(一試算による)」、『人口問題研究』第164号(昭57.10)による。1) 暫定値。

付表7 都道府県別出生時の平均余命(昭和55年)

(年)

都道府県	男	女
全 国	73.57	79.00
北海道	72.96	78.58
青森	71.41	78.39
岩手	72.72	78.59
宮城	73.40	78.85
秋田	72.48	78.64
山形	73.12	78.58
福島	72.90	78.46
茨城	72.78	78.35
栃木	72.86	78.13
群馬	73.72	78.46
埼玉	73.79	78.68
千葉	73.85	79.07
東京都	74.46	79.49
神奈川県	74.52	79.55
新潟	73.29	78.97
富山	73.27	78.93
石川	73.48	78.88
福井	74.24	79.18
山梨	73.26	79.21
長野	74.50	79.44
岐阜	74.13	78.47
静岡県	74.10	79.62
愛知県	74.08	78.73
三重	73.83	79.07
滋賀	73.61	78.64
京都	74.20	79.19
大阪	72.96	78.36
兵庫県	73.31	78.84
奈良	73.43	78.65
和歌山	72.79	78.47
鳥取	73.02	79.45
島根	73.38	79.42
岡山	74.21	79.78
広島	73.69	79.51
山口	72.96	79.14
徳島	72.54	78.48
香川	74.28	79.64
愛媛	73.16	79.43
高知	72.20	78.98
福岡	72.99	79.21
佐賀	73.09	79.02
長門	72.41	78.67
熊本	73.61	79.37
大分	73.21	78.54
宮崎	72.77	78.84
鹿児島	72.53	78.44
沖縄	74.52	81.72

厚生省大臣官房統計情報部『昭和55年地域別生命表』(昭57.10)による。

付表8 厚生行政基礎調査による世帯統計

(1) 世帯人員別にみた世帯数と構成割合ならびに平均世帯人員の推移

年次	総数	1人世帯			2人	3人	4人	5人	6人以上	平均世帯人員
		総数	住み込み・寄 宿舎等に居住 する単身世帯	その他の 単身世帯						
世帯数(1,000世帯)										
昭和30	18,936	2,040	1,772	2,493	2,932	2,997	6,730	4.68
35	22,476	3,894	2,309	2,991	3,667	3,492	6,122	4.13
40	25,940	4,627	2,550	2,076	3,208	4,076	5,159	3,941	4,929	3.75
45	29,887	5,542	2,514	3,028	4,318	5,180	7,004	3,947	3,896	3.45
50	32,877	5,991	2,248	3,743	5,078	5,982	8,175	4,205	3,446	3.35
55	35,338	6,402	1,643	4,759	5,983	6,274	9,132	4,280	3,268	3.28
56	36,121	7,095	1,850	5,244	6,154	6,298	9,038	4,173	3,362	3.24
57	36,248	6,810	1,960	4,850	6,358	6,378	9,092	4,329	3,281	3.25
割合(%)										
昭和30	100.0	10.8	9.3	13.1	15.5	15.8	35.5	
35	100.0	17.3	10.3	13.3	16.3	15.5	27.2	
40	100.0	17.8	9.8	8.0	12.4	15.6	19.9	15.2	19.0	
45	100.0	18.5	8.4	10.1	14.4	17.3	23.4	13.2	13.0	
50	100.0	18.2	6.8	11.4	15.4	18.2	24.9	12.8	10.5	
55	100.0	18.1	4.6	13.5	16.9	17.8	25.8	12.1	9.2	
56	100.0	19.6	5.1	14.5	17.0	17.4	25.0	11.6	9.3	
57	100.0	18.8	5.4	13.4	17.5	17.6	25.1	11.9	9.1	

厚生省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』による。厚生行政基礎調査は、世帯の実態を調査して厚生行政の企画および運営に必要な基礎資料を得ることを目的として昭和28年以後毎年実施されている。従来、調査期日が必ずしも一定してはなかったが、近年は6月現在で行われることが多く、最近の57年調査も6月3日が調査期日となっている。調査の対象は全国の世帯および世帯員であり、昭和57年調査においては55年国勢調査区から系統抽出法により、8,000地区を抽出し、地区内の全世帯約88,000世帯とその全世帯員約279,000人を調査の客体としている(ただし、世帯主が外国人である世帯および社会福祉施設に収容されている者は除く)。したがって、ここに表示された数値はいずれも全国値としての推計数であり、表示数値はそのノけた下位を四捨五入している。内計の合計は必ずしも総数に一致しない。なお、ここに世帯とは、調査日現在、事實上同居を共にし、かつ事実上の家計を一つにしている者の集まり、または1人で独立の家計を維持している者をいう。ここでいう家計とは、日常生活を営むための収支をいう。また、世帯員とは、調査日現在、上記世帯に在住している者と、たまたま一時的に不在のものをいう。たとえば家事使用人であっても、同居および家計を共にしている者ならびに船員のように生活の本拠を世帯において、従業上の理由により就業場所を移動する者は、世帯員とする。ただし収監、収容保護、預けた里子、遊学、別居、出かせぎ中の者などのように、生活の本拠を一定地に移し、その地で遊学または就業している者は、日常生活上の経済関係があってもその世帯の世帯員とはしない。

(次ページの各表とも同じ)

付表8 厚生行政基礎調査による世帯統計(つづき)

(2) 世帯構造別にあつた世帯数と構成割合の推移

年次	総数	単 独 世 帯			核 家 族 世 帯				三世代世帯	その他の世帯
		総数	住み込み寄 宿舎等に居住 する単独世帯	その他の 単独世帯	総数	夫婦のみ 世帯	夫婦と未婚の 子のみ 世帯	片親と未 婚の子のみ の世帯		
世 帯 数 (1,000世帯)										
昭和										
40	25,940	4,627	2,550	2,076	14,241	2,234	12,007		7,074	
45	29,887	5,542	2,514	3,028	17,028	3,196	12,301	1,531	5,739	1,577
50	32,877	5,991	2,248	3,743	19,304	3,877	14,043	1,385	5,548	2,034
55	35,338	6,402	1,643	4,759	21,318	4,619	15,220	1,480	5,714	1,904
56	36,121	7,095	1,850	5,244	21,214	4,756	14,975	1,484	5,800	2,012
57	36,248	6,810	1,960	4,850	21,581	4,977	15,054	1,550	5,830	2,026
割 合 (%)										
昭和										
40	100.0	17.8	9.8	8.0	54.9	8.6	46.3		27.3	
45	100.0	18.5	8.4	10.1	57.0	10.7	41.2	5.1	19.2	5.3
50	100.0	18.2	6.8	11.4	58.7	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
55	100.0	18.1	4.6	13.5	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4
56	100.0	19.6	5.1	14.5	58.7	13.2	41.5	4.1	16.1	5.6
57	100.0	18.8	5.4	13.4	59.5	13.7	41.5	4.3	16.1	5.6

(3) 世帯類型別にあつた世帯数と構成割合の推移

年次	世 帯 数 (1,000世帯)				割 合 (%)			
	総数	高齢者世帯 ¹⁾	母子世帯 ²⁾	その他の世帯	総数	高齢者世帯	母子世帯	その他の世帯
昭和								
30	18,963	425	486	18,052	100.0	2.2	2.6	95.2
35	22,476	500	424	21,552	100.0	2.2	1.9	95.9
40	25,940	799	335	24,806	100.0	3.1	1.3	95.6
45	29,887	1,196	369	28,321	100.0	4.0	1.2	94.8
50	32,877	1,619	371	30,887	100.0	4.9	1.1	93.9
55	35,338	2,424	452	32,462	100.0	6.9	1.3	91.9
56	36,121	2,537	479	33,105	100.0	7.0	1.3	91.7
57	36,248	2,687	475	33,086	100.0	7.4	1.3	91.3

1) 男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成するか、またはこれらに18歳未満の者が加わつた世帯。2) 現に配偶者のない(20歳以上60歳未満の女子(未婚の場合)や配偶者が長期間生死不明の場合を含む)と20歳未満の子(養子を含む)のみで構成している世帯。

(4) 世帯構造別にあつた65歳以上の者のいる世帯数と構成割合の推移

年次	総数	単独世帯	夫 婦 の み の 世 帯			夫婦(片親) と未婚の 子のみ の世帯	三世代世帯	その他の世帯	65歳以上の 者のいる世帯 の総世帯に占 める割合(%)
			総数	一方が65歳 未満の世帯	ともに65歳 以上の世帯				
世 帯 数 (1,000世帯)									
昭和									
50	7,118	611	931	683	3,871	1,023	21.7
55	8,495	910	1,379	657	722	891	4,254	1,062	24.0
56	8,745	984	1,422	674	748	883	4,345	1,111	24.2
57	9,003	976	1,538	716	822	912	4,404	1,173	24.8
割 合 (%)									
昭和									
50	100.0	8.6	13.1	9.6	54.4	14.4	
55	100.0	10.7	16.2	7.7	8.5	10.5	50.1	12.5	
56	100.0	11.3	16.3	7.7	8.6	10.1	49.7	12.7	
57	100.0	10.8	17.1	8.0	9.1	10.1	48.9	13.0	

資料 3

第3回アジア太平洋人口会議について

第3回アジア太平洋人口会議について

I 経緯

1982年9月20日から29日までコロンボ（スリランカ）において、アジア太平洋経済社会委員会（エスカップ）主催の下に表記の会議が開催された。この会議が開かれるに至った経緯は次のとおりである。

エスカップは、人口分野における地域協力に関する決議74号において、アジア太平洋人口会議を法的な組織として設置し、人口問題ならびにそれが経済社会開発に対しておよぼす影響について考察するため、人口調査の実施時期にあわせて10年ごとにこの会議を開催することを決定した。1978年12月のエスカップの第2回人口委員会においてこの決議が再確認され、1979年の第35回エスカップ総会において承認された。第3回アジア太平洋人口会議はこのような経緯の下に開催されたものである。

なお、第1回アジア人口会議は1963年にニューデリー（インド）で、第2回は1972年に東京で開催された。

II 目的

とくに今回の人口会議の目的は、人口と開発の間の相互依存関係についての理解を深め、国の総合的開発政策の策定と実施にあたって人口要因を十分に配慮すること、とりわけ開発が人口動向におよぼす影響に注意すべきことを強調する点におかれた。

III 参加者

1. エスカップ加盟国ならびに準加盟国（出席32カ国）
2. 国際連合関係機関（UNIDO, UNDPなど）
3. 政府関係機関（ADB, APPUなど）
4. その他の人口関係組織（APCU, AIBDなど）

IV 会議の組織

1. 開会：1982年9月20日 スリランカ大統領
Mr. J. R. Jayewardene 開会宣言
2. 議長：スリランカ保健大臣 Dr. Ranjith Atapattu
副議長：中国、インド、インドネシア、日本、マ

ロシア、パキスタン、ネパール、キリバチの首席
代表

3. ラポルツール : インド Registrar-General
and Census Commissioner, Mr. P. Radma-
nabha

V 議 題

- 1 開 会
- 2 役員選出
- 3 議題の採択
- 4 ナショナル・ステートメント
- 5 人口問題の概観
- 6 総合的な人口・開発政策の策定と実施
- 7 都市化および小都市を含めた都市の成長
- 8 人口移動（人口再配置計画、その他の国内移動、
国際人口移動を含む）
- 9 人口政策達成の見地からみた基礎的社会経済ニ-
ズ充足の戦略
- 10 家族計画、家族福祉、保健プログラムの総合化戦
略の評価

- 11 家族計画、家族福祉、保健プログラムに対する地域参加（民間団体、地方政府、地域組織の参加）の推進
- 12 開発過程への婦人の参加を促す施策と人口要因との相互関係
- 13 エスカップ地域における島嶼諸国の人口問題
- 14 人口分野における財政・技術援助
- 15 報告書の採択
- 16 閉会

VI 討議

- 1 討議は議題 5、6、14については全体会議で、7、8、9、10、11、12、13については分科会で行われた。各議題の報告はすべて全体会議にかけられ、そこにおいて採択された。

2 討議内容

この会議の基本テーマである人口と開発の総合的政策を中心として、次のような討議が行われた。

(1) 人口問題の概観

過去 10 年間にエスカップ地域内の多くの国で

相当に社会経済開発が進み、出生率、死亡率が低下した。しかしまだ人口増加率が望ましい水準より高い国が多く、家族計画の普及により出生率を下げる必要がある。他方死亡率について低下傾向が鈍下しているという問題がみとめられる。エスカップ地域の人口は現在25億を越えているが、今世紀末までにおよそ10億人増加するみこみである。なお、当面の問題として出産年齢人口の激増とそれに伴う雇用問題に注意する必要がある。

(2) 総合的な人口・開発政策の策定と実施

ブカレスト以降、人口と開発の総合化の重要性は広く認められているが、実際にはまだ十分進んでいない。それは人口問題担当者の側での理解は進んでいるが、開発計画担当者の側において人口問題の理解が必ずしも十分でないことが一つの原因になっている。そうした中で、総合化の成果が上っているのは、母子保健、栄養、社会福祉、農村開発と家族計画が組みあわされている場合である。また、死亡・疾病、都市問題の分野でも総合化によるアプローチが必要であることが指摘され

た。

(3) 都市化および小都市を含めた都市の成長

エスカップ地域内の多くの国で急速な都市化が起っており、都市のインフラストラクチュアに重い圧力が掛っている。都市化問題はたんなる人口問題ではなく、基本的には経済社会現象として総合的に処理する必要がある。当面、都市化の動向について情報収集と分析が急務である。また都市化過程の中で発生する諸問題の解決のために、先進諸国の先例を見ることが役立つと思われる。

(4) 人口移動

国内人口移動については、国ごとに経済発展段階が異なるのに対応して状況と問題に差異がある。ある先進国ではすでに地方の時代が始まっている。他方、島の多い国では漁場を追う漁民の移動が深刻な家族問題をひき起している。一般的に国内人口移動に関するデータ不足である。

過去 10 年間に、エスカップ地域から大量の出稼ぎ労働者の国際的流出があった。送金により送出国がうるおうという利点もあるが、他方、留守

家族への影響、熟練労働力の流出、帰国後の再雇用など問題も多い。今後、より計画的な国際移動をはかり送出国の利益を増加させる必要がある。実態に関する情報収集の必要が痛感される。

(5) 人口施策達成の見地からみた基礎的社会経済ニーズ充足の戦略

健康、教育、食糧・栄養、住宅、飲料水などベーシック・ニーズの充足と出生・死亡など人口指標との間には強い相関関係がみとめられる。資源をベーシック・ニーズ充足にむけることと経済発展との間には必ずしも矛盾はないことが強調された。ベーシック・ニーズ・アプローチを推進するに当り、生産的雇用機会の創出が重要であり、また家族計画プログラムの推進も必要である。ベーシック・ニーズの充足度を測定する尺度の開発が望まれる。

(6) 家族計画、家族福祉、保健プログラムの総合化戦略の評価

家族計画と母子保健との組み合わせが有効であることは一般に認められている。それ以外の要素

との組み合わせの成否は国によって違っている。国の人口政策として家族計画が推進されていく中で、他の要素との組み合わせが進められると一そう効果的である。民間団体による、大衆的地域的インテグレーション・サービスは効果的である。総合化プログラムの効率性と費用・効果の評価を行い、各種のプログラムの選択の基準を見出すべきである。

(7) 家族計画、家族福祉、保健プログラムに対する地域参加

すでに地域参加、NGO（民間団体）の活動について相当多くの経験が蓄積されているので、その評価を行うべきである。さらに地域参加を強化するために、計画立案、プログラム作成、実施の責任と権限を地域に移すべきである。民間団体は行動が自由であり、実験的、開拓的活動が可能であるという長所を有するので、プログラムの中に取りこむべきである。エスカップは Technical Group of Ngos を設立し、経験と専門知識の活用をはかるべきである。

(8) 開発過程への婦人の参加を促す施策と人口要因との相互関係

婦人の参加はそれ自体が目標でなければならぬが、それが十分に達成されれば人口変動は促進され、とくに出生率は低下すると思われる。しかし、エスカップ地域では實際上婦人の機会均等は進んでいず、社会参加は不十分であり、その是正がはからなければならない。

(9) エスカップ地域における島嶼諸国の人口問題

島嶼諸国とは小さな島国で、パプア・ニューギニアがもっとも人口が大きく300万人余、ほかにフィジー62万人、ソロモン諸島22万人、西サモア16万人など、人口の少ない方ではトクロム600人、ニウエ3,600人、ナウル7,300人などがある。合計人口500万人でいど。

これらの国は人口が少いだけでなく、経済構造は単純であり、また独立後まもない国が多く、人口一人当り海外援助額が大きい。人口増加率が高く、人口密度も高い。年齢構成が若いため、学校、乳幼児の診療所が不足している。将来の雇用問題

も心配される。また都市化が進み、環境破壊のおそれもある。一方、人口規模が小さいため職業分化が障がられている。若年層流出による人口減少ならびに年齢構造の歪みの問題がある。先進国からの財政・技術援助が必要である。

(10) 人口分野における財政・技術援助

エスカップ地域の多くの国の目標は出生率引き下げにより、適当な時期に人口増加を停止させることである。この目標を達成するためにはこれまでより多くの資金を国内および国外から動員しなければならないことは明らかである。そのために、多くの開発途上国が人口プログラムのための自国の資金の増大をはかってきた。それにしても2,000年までに出生率を人口置き換え水準まで引き下げるには避妊器具の使用量だけでも4倍から6倍も増加させなければならず、したがって自国の資金の動員は最重点課題としてかかげる必要がある。

他方、援助供与国ならびに機関は開発と人口の双方について援助を進めてきた。外国からの援助の主要な役割は、開発途上国の自らの努力を強化

するのに外国からの財政的、技術的援助がきわめて重要であるという触媒的な役割であった。また開発途上国間の技術協力（TCDC）もきわめて大きい貢献をした。しかしその役割は外国からの援助を代替するものとしてではなく、それを補完するものとしてであった。

経済不況のもとにおいて内外ともに資金的制約が強まりつつある中で、その価値を最大限に利用するため、各国は目標を明確に定め、かつ優先的事項をしばらなければならない。また人口プログラムの管理と実行を効率的にするよう一層の注意を払わなければならない。

VII 報告書ならびに「アジア太平洋の人口と開発に関する行動の呼びかけ」(Asia-Pacific Call for Action on population and Development)の採択

1982年9月29日の全体会議において報告書が採択された。つづいて「アジア太平洋の人口と開発に関する行動の呼びかけ」が採択された。この「呼びかけ」

は開会式のさいスリランカ首相 Mr. R. Premasada から「地域人口行動計画」をこの会議で討議するよう要請があったこと、また、エスカップ事務局長 Mr. Kibria から同じ発言があったことを踏まえたものであり、その起草のために working group を設け、最終的に全体会議にかけて採択したものである。

その構成は、序文、Ⅰ 背景、Ⅱ 原則と目的、Ⅲ 勧告—A、アジア太平洋地域の各国政府に対して、B、国際機関に対して、C、援助供与国に対して、となっている。以下、Ⅲ 勧告の中から重要かつ具体性のあるものを引用する。

A 9. 「各国政府は人口と開発に関するプログラムにおいて現在設定されている出生率と死亡率の目標値を再検討し、2000年までに人口置き換え水準に見合う出生率を實現するように修正すること。」

A 17. 「女性の平均結婚年齢がまだ著しく低い国においては、それを20歳以上に高めるよう努力すること。」

A 18. 「死亡率が依然として高い国は、1980年代末

までに出生時平均余命を少なくとも55歳に引き上げ、
また乳児死亡率を出生1,000人につき100人以下
に引き下げること。」

B52. 「エスカップ事務局は加盟国および準加盟国に
対して、この呼びかけに盛り込まれている勧告の実施に
ついて援助を与え、目標達成の状況を定期的に検討
し、評価すること。」

B53. 「国際連合ならびに専門機関は、各国政府が人
口および開発プログラムを実施するために必要な財
政的、技術的援助を増大すること。」

C54. 「援助供与国は人口プログラムに対する援助を、
二国間援助、国際機関を通じる援助、あるいはNGO
を通じる援助によって、実質額において従来の規模
を維持しあるいは増大すること。」

C55. 「援助供与国は援助の機能を可能なかぎり増大
するため、援助の手続きをより弾力的にすること。」